

平成 26 年度
自主研究事業

経済センサスからみた沖縄県の産業、企業等の動向
に関する調査研究

調 査 報 告 書

平成 27 年 3 月



一般財団法人
南西地域産業活性化センター

はじめに

我が国では、これまで産業を対象とする大規模な統計調査は、産業分野ごとに各府省がそれぞれ異なる年次および周期で実施してきた。このため、同一時点における産業全体の包括的な基本統計が作成できないという問題が生じていた。また、経済に占める第3次産業の割合が高くなっているものの、サービス分野の統計が不足していた。このため、全産業をカバーする大規模な基本統計を整備する必要性が指摘され、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」（いわゆる「骨太の方針」）（2005年6月21日閣議決定）において経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス」の実施が提言された。これに基づき、各府省において経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化が行われ、従来の「事業所・企業統計調査」や「サービス業基本調査」などに替わって、09年に第1回となる「経済センサスー基礎調査」が実施され、12年に「経済センサスー活動調査」が実施された。また14年には第2回の基礎調査が実施されている。基礎調査は、すべての産業における事業所および企業の従業者規模等の基本的情報を全国、地域別に明らかにしており、活動調査は売上高や費用等の経理項目の把握に重点を置いている。

経済センサスの調査結果は、GDP推計などの基礎資料や各統計調査の母集団情報として、また各自治体への消費税や補助金の交付、地域振興などの基礎資料として国、都道府県、市町村で利活用されるほか、マーケティングや調査・学術研究などの基礎資料として民間企業や研究機関などで幅広く利活用できる。経済センサスにより、国や都道府県、市町村の産業構造や事業所規模の分布、売上高や費用構成（国、都道府県）など、有用で精度の高い情報が得られるようになり、また、調査回数を重ねていくことで産業構造や各産業に属する企業の経営指標の変化なども把握できるようになる。

本調査では、経済センサスの詳細なデータにより、沖縄県の産業、企業、事業所の現状について分析し、また、全国や他の都道府県との比較を行うことにより、本県の産業構造や経済活動の特性についての統計情報を整理してみた。特にサービス産業のウエートが高い本県にとって、すべてのサービス産業も調査対象としている経済センサスは、同分野の実態把握やマーケティングにおいても、有用な統計情報といえる。

平成 27 年 3 月

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
会 長 石 嶺 伝 一 郎

目 次

はじめに

1. 経済センサスについて.....	1
1.1. 経済センサスとは.....	1
1.2. 調査対象と産業分類について.....	2
1.3. 事業所、企業等に関する用語の解説.....	4
1.4. 調査事項	5
2. 事業所に関する集計.....	8
2.1. 概況.....	8
(1) 事業所数.....	8
(2) 従業者数.....	10
(3) 1事業所当たり従業者数.....	11
2.2. 産業別の状況.....	13
(1) 産業別の事業所数.....	13
(2) 産業別の従業者数.....	16
(3) 男女別の産業別従業者数.....	20
(4) 産業別の従業者数の男女構成比.....	22
(5) 産業別の1事業所当たり従業者数.....	24
2.3. 経営組織別の状況.....	26
(1) 経営組織別の事業所数.....	26
(2) 経営組織別の従業者数.....	26
(3) 産業別の事業所数に占める法人事業所の構成比.....	27
2.4. 単独・本所・支所別の状況.....	27
(1) 単独・本所・支所別の事業所数.....	27
(2) 単独・本所・支所別の従業者数.....	28
(3) 経営組織別の単独・本所・支所別の事業所数.....	28
(4) 産業別の事業所数に占める単独事業所の構成比.....	29
2.5. 従業者規模別の状況.....	30
(1) 従業者規模別の事業所数.....	30
(2) 従業者規模別事業所の従業者数.....	31
(3) 産業別の従業者規模別の事業所数.....	31
(4) 産業別の従業者規模別事業所の従業者数.....	33

2.6. 従業上の地位別の状況	34
(1) 従業上の地位別の従業者数	34
(2) 産業別の雇用者数に占める非正規社員の構成比	35
2.7. 出向・派遣従業者の状況	36
2.8. 異動の状況（存続、新設、廃業）	38
(1) 異動の状況（存続、新設、廃業）別の事業所数（事業内容等不詳を含む）	38
(2) 異動の状況（存続、新設、廃業）別の事業所数（事業内容等不詳を除く）	39
(3) 異動の状況（存続、新設、廃業）別の従業者数	40
(4) 産業別の異動の状況別事業所数	40
2.9. 開設時期別の状況	42
(1) 開設時期別の事業所数	42
(2) 開設時期別の従業者数	43
(3) 産業別の開設時期別事業所数	44
(4) 経営組織別の産業別、開設時期別事業所数	46
2.10. 本所所在地別（会社企業の支所）の状況	50
(1) 支所の本所所在地別の状況	50
(2) 産業別の県内支所数に占める「本所が県外に所在する支所」の状況	51
3. 企業に関する集計	52
3.1. 企業等数	52
(1) 企業等数の概況	52
(2) 産業別の企業等数	54
(3) 会社企業の常用雇用者規模別の状況	56
(4) 産業別の常用雇用者規模別の状況	59
3.2. 資本金階級別の状況	61
(1) 資本金階級別の企業の状況	61
(2) 産業別の資本金階級別企業の状況	63
3.3. 県内企業の県外支所数と県外企業の県内支所数の状況	65
(1) 県内企業の県外支所数および県外企業の県内支所数	65
(2) 産業別の県内企業の県外支所数および県外企業の県内支所数	66
4. 企業等の経理事項	67
4.1. 企業等の売上金額と付加価値額	67
(1) 産業別の企業等の売上金額、付加価値額	67
(2) 企業等数、売上金額、付加価値額の産業別構成比	68

（３）経営組織別の企業等の売上金額および付加価値額.....	69
（４）産業別の経営組織別企業等の売上金額.....	70
（５）売上金額に占める主な事業（本業）とその他の事業の構成比.....	71
4.2. 産業別の経営指標.....	72
（１）経営指標について.....	72
（２）収益性をみる指標.....	74
（３）生産性をみる指標.....	75
（４）人件費をみる指標.....	78
付 表.....	81

1. 経済センサスについて

「経済センサス」の調査結果をみる前に、調査の概要や用語などで全体にかかる事項について、以下に若干の解説をしておく。また、個々の調査事項について用語の解説などがあったほうが望ましい箇所については、都度、その調査事項の箇所で記すことにする。調査の概要や統計表一覧については、以下の総務省統計局のホームページを参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

1.1. 経済センサスとは

「経済センサス」は、従来、産業分野ごとに各府省がそれぞれ異なる年次や周期で実施してきた複数の調査に関して、同一時点における産業全体の包括的な基本統計を作成する目的で、2009年から実施された統計調査である。同調査の実施に伴い「事業所・企業統計調査（注）」や「サービス業基本調査」などが廃止された。「経済センサス」は、事業所、企業等の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所、企業等の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成る。第1回の調査は、「基礎調査」が09年に、「活動調査」が12年に実施された。両調査とも5年毎に実施することになっている。

（注）従来の「事業所・企業統計調査」について

「事業所・企業統計調査」は、個人経営の農林水産業など一部事業所を除く全国すべての事業所を対象とした統計調査であり、事業所や企業の産業区分や従業者規模等の基本的構造を明らかにすることを目的に調査が実施されてきた。同調査は、5年毎に実施（その中間年に簡易調査を実施）され、2006年の調査を最後に09年から「経済センサス」に統合された（筆者注：「経済センサス」では、これまでの「事業所・企業統計調査」の調査事項（主に事業所数や従業者数に関する調査事項）だけでなく、売上金額、費用額、付加価値額、設備投資額など経理に関する調査事項が拡充されている）。

（調査の期日）

- ・経済センサス-基礎調査（第1回）・・・2009年7月1日
- ・経済センサス-活動調査（第1回）・・・2012年2月1日

※ 「活動調査」の調査事項である売上(収入)金額、費用等の経理事項は2011年の1年間の集計であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の調査事項は12年2月1日現在の数値である。

1.2. 調査対象と産業分類について

（調査対象となる事業所）

○ 経済センサス-基礎調査（2009 年）

以下に掲げる事業所を除くすべての事業所が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業，林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業，娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所（筆者注：在日米軍基地も調査対象外である）

○ 経済センサス-活動調査（2012 年）

- ・上記「基礎調査」の対象外の事業所に加え、産業大分類のS．公務のほか、他の大分類に属する事業所のうち国・地方公共団体の事業所も調査の対象外となる（民営事業所が調査対象となる）。

（産業分類）

- ・産業分類は「日本標準産業分類」による。

※ 産業大分類と「経済センサス」における調査の対象外の事業所

- A．農業，林業 ……（調査対象外）個人経営の事業所
- B．漁業 ……（調査対象外）個人経営の事業所
- C．鉱業，採石業，砂利採取業
- D．建設業
- E．製造業
- F．電気・ガス・熱供給・水道業
- G．情報通信業
- H．運輸業，郵便業
- I．卸売業，小売業
- J．金融業，保険業
- K．不動産業，物品賃貸業
- L．学術研究，専門・技術サービス業
- M．宿泊業，飲食サービス業
- N．生活関連サービス業，娯楽業 ……（調査対象外）家事サービス業に属する事業所
- O．教育，学習支援業
- P．医療，福祉
- Q．複合サービス事業
- R．サービス業（他に分類されないもの）……（調査対象外）外国公務に属する事業所
- S．公務（他に分類されるものを除く）……「基礎調査」では調査対象であるが「活動調査」では調査対象外である。

※ 「活動調査」では民営事業所が対象となるため、産業大分類のS．公務のほか、他の大分類に属する事業所のうち、国・地方公共団体の事業所（公立の学校、病院など）も調査の対象外となる。

※ 本調査報告書における産業分類について

本調査における産業間比較では、日本標準産業分類の大分類をベースにした。ただし、大分類の「A. 農業, 林業」と「B. 漁業」は、「農林漁業」としてまとめた。また、調査項目によって、いくつかの大分類項目について以下のように産業区分を分割した。

(大分類)	(大分類を分割)
・「卸売業, 小売業」	→「卸売業」、「小売業」
・「不動産業, 物品賃貸業」	→「不動産業」、「物品賃貸業」
・「宿泊業, 飲食サービス業」	→「宿泊業」、「飲食サービス業」

※ 産業大分類の一部産業についての解説

上記の産業大分類において、その産業大分類の名称から、どのような産業が含まれるのかわかりにくいものについて、以下に一部、具体的な産業名を例示した。

「学術研究, 専門・技術サービス業」

- ・学術研究機関・研究所（自然、人文、社会系等）/専門サービス業（法律事務所、司法書士事務所、行政書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、社会保険労務士事務所、デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルタント業、興信所、通訳業、不動産鑑定業など）/広告業/技術サービス業（獣医業、建築設計業、機械設計業、商品検査業、写真業など）

「生活関連サービス業, 娯楽業」

- ・生活関連サービス業（洗濯・理容・美容・浴場業/旅行業/衣服裁縫修理業/冠婚葬祭業など）/娯楽業（映画館/劇場、楽団、舞踏団/競輪・競馬等の競走場、競技団/スポーツ施設提供業（体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場など）/公園、遊園地/遊戯場など）

「教育, 学習支援業」

- ・学校教育（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、短期大学、専修学校、各種学校など）/公民館/図書館/博物館、美術館/動物園、植物園、水族館/青少年教育施設/職業・教育支援施設/学習塾/書道教授業、生花・茶道教授業、そろばん教授業、外国語会話教授業、スポーツ・健康教授業など

「医療, 福祉」

- ・医療、福祉関連事業所のほかに、保健衛生（保健所など）や社会保険事業団体（健康保険組合、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金など）もこの分類に含まれる。福祉関連事業所には老人福祉、介護事業、障害者福祉、児童福祉事業（保育所など）、福祉事務所などが含まれる。

「複合サービス事業」

- ・この大分類には、信用事業、保険事業または共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される（大半が郵便局、農業協同組合である）。

1.3. 事業所、企業等に関する用語の解説

「経済センサス調査」における事業所、企業等の用語の概念は以下のとおりである。

「事業所」

経済活動が行われている場所（一区画）ごとの単位で、複数事業所を有する企業（法人または個人経営）では、本所（本社・本店）および個々の支所（支社・支店）を各々1事業所とする。

「企業等」

法人（外国の会社を除く）および個人経営の事業所で、複数事業所を有する場合は本所と個々の支所を含めた全体を1企業とする。単独事業所の場合は、その事業所だけで1企業とする。外国の会社とは外国において設立された法人の支店、営業所などで、日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は外国の会社ではない。

「会社企業」

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、複数事業所を有する場合は本所と個々の支所を含めた全体を1会社企業とする。単独事業所の場合は、その事業所だけで1会社企業とする。この「会社企業」には個人経営の事業所は含まれない。

民営事業所	個人経営 ①	単独事業所			
		複数事業所	本所(本社・本店)		
			支所(支社・支店)		
	法 人 ②	会 社 ③	単独事業所		
			複数事業所	本所(本社・本店)	
				支所(支社・支店)	
		会社以外の法人 (備考 2)			
法人でない団体 (後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合(法人格を持たないもの)など)					
国・地方公共団体の事業所					

（備考）1. 「企業等（外国の会社を除く）」＝①＋②、「会社企業」＝③

2. 会社以外の法人とは、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（魚）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫など

3. 外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加している外資系の会社は外国の会社ではない。

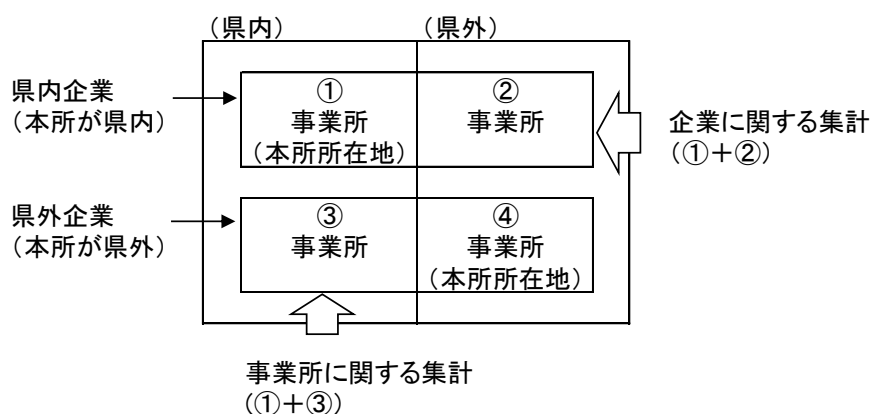
※ 都道府県単位でみる「事業所に関する集計」と「企業に関する集計」についての留意点（筆者注）

「経済センサス」で実施されている集計には、「事業所に関する集計」と「企業に関する集計」があるが、都道府県単位でみる際には、両者で集計の対象となる事業所の範囲が異なることに留意する必要がある。すなわち、「事業所に関する集計」では、県内に所在する事業所を対象とするため、本所（本社、本店）が県内に所在する企業の県外事業所（支社、

支店などの支所）が除かれ、本所が県外に所在する企業の県内事業所が含まれる。

一方、「企業に関する集計」では、本所が県内に所在する企業を対象とするため、本所が県内に所在する企業の県外事業所が含まれ、本所が県外に所在する企業の県内事業所は除かれる。よって、都道府県単位でみる場合、事業所数や従業者数などの数値が「事業所に関する集計」と「企業に関する集計」では異なる。

県単位の「事業所に関する集計」と「企業に関する集計」の対象事業所



1.4. 調査事項

経済センサスにおける各調査票による調査事項は以下のとおり。調査事項には全産業共通の調査事項と産業別の調査事項がある。

- (1) 名称及び電話番号
- (2) 所在地
- (3) 事業所の移転及び名称変更の有無
- (4) 開設時期
- (5) 経営組織
- (6) 協同組合の種類
- (7) 学校及び学校教育支援機関の種類
- (8) 政治・経済・文化団体及び宗教団体の団体種類
- (9) 単独事業所・本所・支所の別並びに本所の名称及び所在地
- (10) 本所か否か
- (11) 支所の数
- (12) 事業の内容
- (13) 事業所の形態
- (14) 管理・補助的業務の種類
- (15) 従業者数
- (16) 電子商取引の有無及び割合

- (17) 設備投資の有無及び取得額
- (18) 自家用自動車の保有台数
- (19) 土地及び建物の所有の有無
- (20) 資本金又は出資金、基金の額及び外国資本比率
- (21) 決算月
- (22) 売上（収入）金額若しくは経常収益又はその割合
- (23) 販売額が多い部門、商品名及び仲立手数料又は修理料収入の有無
- (24) 本支店間移動の割合
- (25) 物品賃貸業のレンタル年間売上高、リース年間契約高及び物件別割合
- (26) 相手先別収入割合
- (27) 費用（給与総額、福利厚生費、賃貸料、減価償却費、租税公課、外注費、支払利息等）
- (28) リース契約による契約額及び支払額
- (29) 有形固定資産
- (30) 生産数量及び生産金額
- (31) 製造品在庫額
- (32) 半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額
- (33) 製造品出荷数、製造品出荷額、製造品名及び製造品在庫数
- (34) 加工賃収入額、賃加工品名及び製造業以外の収入額
- (35) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- (36) 直接輸出額の割合
- (37) 主要原材料名
- (38) 工業用地及び工業用水
- (39) 作業工程
- (40) 商品手持額
- (41) 小売販売額の商品群別割合
- (42) 小売販売額の商品販売形態別割合
- (43) セルフサービス方式の採用
- (44) 売場面積
- (45) 営業時間
- (46) 施設又は店舗の形態
- (47) チェーン組織への加盟
- (48) 業態別工事種類
- (49) 建設業許可番号
- (50) 宿泊業の収容人数及び客室数
- (51) 取扱件数、公開本数、入場者数、利用者数及び受講生数

(52) 同業者との契約割合

(53) 信用事業又は共済事業の実施の有無

※ 上記の各調査事項については、各調査事項の数値が得られた企業や事業所を対象として集計しているため、調査事項によって集計した企業数や事業所数が異なることに留意する必要がある。

※ 本調査報告書では、紙幅の都合上、上記調査事項のうち各産業に共通した調査事項（産業横断的な調査事項）の分析にとどめた。個別産業に関する特定の調査事項については、都道府県別の統計や結果概要が下記の総務省統計局のホームページに掲載されているので、そちらを参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

（本調査報告書に掲載した図表のデータの出典）

本調査報告書に掲載した図表は、特に断らない限り、総務省統計局の「経済センサス-基礎調査(2009年7月1日調査)」および「経済センサス-活動調査(2012年2月1日調査)」より作成した。

※ 図表の見方

「▲」・・・マイナス

「－」・・・該当なし

「×」・・・秘匿

2. 事業所に関する集計

2.1. 概況

(1) 事業所数

(民営事業所数：事業内容等不詳を含む)

民営事業所数は 6 万 7,284 事業所で、09 年比で 5.7%減少。全国に占める割合は 1.2%。
(全国の事業所数は 6.9%減少)

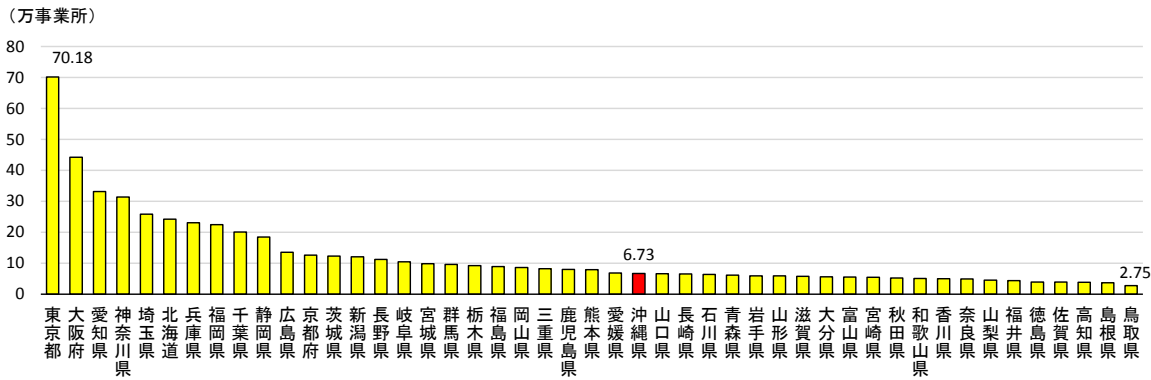
「経済センサス-活動調査」により、本県の 2012 年の民営事業所数（事業内容等不詳を含む）をみると 6 万 7,284 事業所で、09 年（経済センサス-基礎調査）より 5.7%減少している（図表 1）。全国は同期間に 6.9%減少しており、12 年の本県の事業所数が全国に占める割合は 1.2%となっている。また、都道府県別の事業所数では全国 26 位と、概ね中位に位置している（図表 2）。

図表 1 民営事業所数と従業者数

		2009年 基礎調査	2012年 活動調査	増減数	増減率(%)	全国に占める構成比(%)		
						2009年 基礎調査	2012年 活動調査	増減(%) ポイント
沖縄県	事業所数(備考)1	71,331	67,284	▲ 4,047	▲ 5.7	1.2	1.2	0.0
	事業所数	68,543	62,977	▲ 5,566	▲ 8.1	1.2	1.2	0.0
	従業者数(人)(備考)2	517,580	514,802	▲ 2,778	▲ 0.5	0.9	0.9	0.0
	男性(人)	267,043	266,184	▲ 859	▲ 0.3	0.8	0.8	0.0
	女性(人)	250,249	246,623	▲ 3,626	▲ 1.4	1.0	1.0	0.0
	1事業所当たり 従業者数(人)	7.6	8.2	0.6				
全国	事業所数(備考)1	6,199,222	5,768,489	▲ 430,733	▲ 6.9			
	事業所数	5,886,193	5,453,635	▲ 432,558	▲ 7.3			
	従業者数(人)(備考)2	58,442,129	55,837,252	▲ 2,604,877	▲ 4.5			
	男性(人)	33,087,727	31,355,187	▲ 1,732,540	▲ 5.2			
	女性(人)	25,261,278	24,302,231	▲ 959,047	▲ 3.8			
	1事業所当たり 従業者数(人)	9.9	10.2	0.3				

(備考) 1. 事業内容等不詳を含む。
2. 男女別の不詳を含む。

図表 2 都道府県別の事業所数(2012 年)

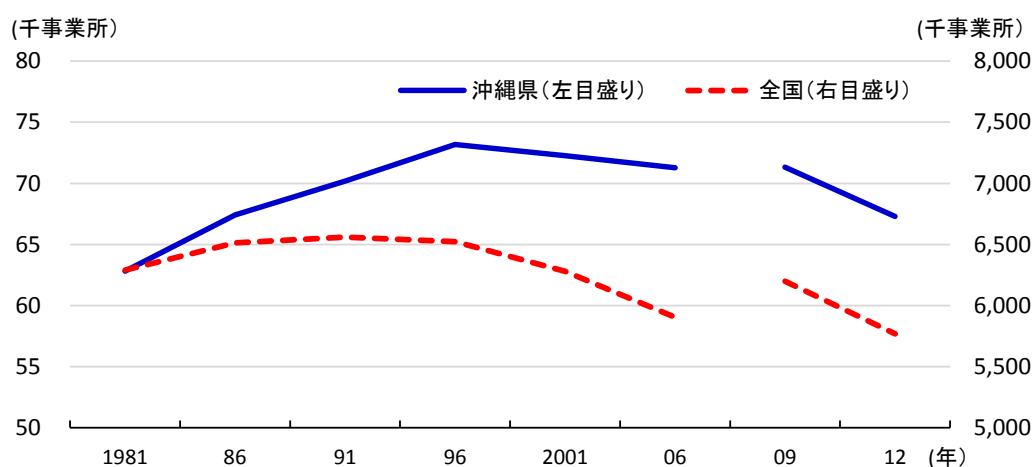


(備考) 事業内容等不詳を含む。

(参考)

「事業所・企業統計調査」により 1981 年調査から 2006 年調査までの事業所数の推移をみると、全国では 1996 年調査で減少に転じ、本県では 2001 年調査で減少に転じている(図表 3)。09 年以降は経済センサスによるため、06 年と 09 年是不連続であり、単純な比較はできないものの、概ね全国は 90 年代前半、本県は 90 年代後半に減少に転じたものとみられる。90 年代のバブル崩壊後の長期経済停滞や生産年齢人口の減少(本県は 2012 年頃に減少)、経営者の高齢化等に伴う個人経営の事業所の減少などが背景にあるとみられる。

図表 3 事業所数の推移



(備考) 2006年までは「事業所・企業統計調査」、09年以降は「経済センサス」によるため、06年と09年是不連続である。

※ 上記の事業所には、事業内容等不詳の事業所が 4,307 事業所あるが、これらについては産業別などの内訳の分析が不可能なため、以下では特に断らない限り、事業内容等不詳の事業所を除くベースでの分析となる。

(民営事業所数：事業内容等不詳を除く。以下同様)

事業内容等不詳を除く民営事業所数は 6 万 2,977 事業所で、09 年比で 8.1% 減少。全国に占める割合は 1.2%。(全国の事業所数は 7.3% 減少)

本県の 2012 年の民営事業所数(事業内容等不詳を除く。以下同様)は 6 万 2,977 事業所で、09 年より 8.1% 減少している(全国は 7.3% 減の減少)(図表 1)。また、本県の事業所数が全国に占める割合は 1.2% で、事業内容等不詳を含むベースと同じ割合となっている。

(民営事業所の従業者数)

本県の2012年の民営事業所の従業者数（男女別の不詳を含む）をみると、本県は51万4,802人で、09年より0.5%減と僅かながら減少している（全国は4.5%の減少）（**図表1**）。また、12年の本県の従業者数が全国に占める割合は0.9%となっている。従業者数の全国に占める割合は、同年の人口が全国に占める割合（1.1%）を下回っており、都道府県別の従業者数では全国30位と、事業所数の順位（26位）を下回っている（**図表4**）。

(万人)

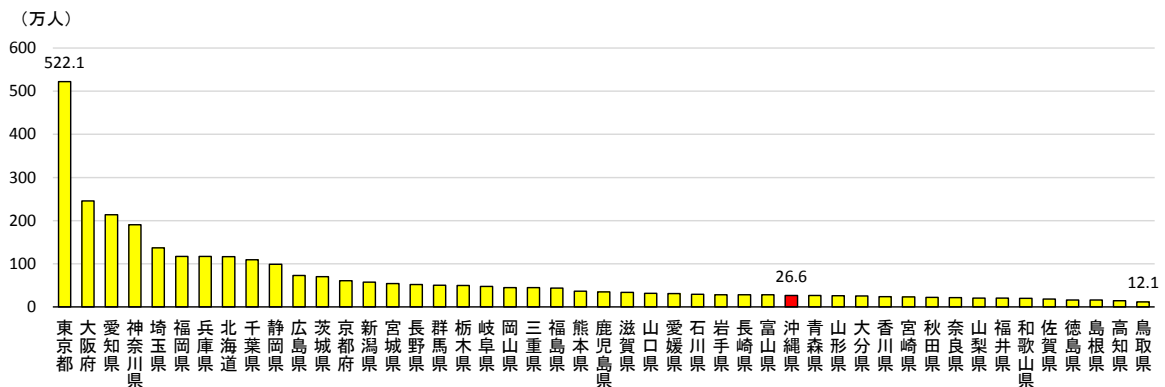
都道府県	65歳以上の人 (万人)
東京都	865.5
大阪府	430.5
愛知県	360.0
神奈川県	330.0
埼玉県	250.0
福岡県	220.0
兵庫県	220.0
北海道	210.0
千葉県	200.0
静岡県	170.0
茨城県	130.0
京都府	120.0
新潟県	110.0
宮城県	100.0
長野県	90.0
岐阜県	90.0
群馬県	90.0
栃木県	80.0
岡山県	80.0
三重県	70.0
福島県	70.0
熊本県	60.0
鹿児島県	50.0
滋賀県	50.0
山口県	50.0
愛媛県	50.0
長崎県	40.0
石川県	40.0
沖縄県	40.0
岩手県	30.0
富山県	30.0
青森県	30.0
大分県	30.0
山形県	30.0
宮崎県	30.0
奈良県	30.0
香川県	30.0
秋田県	30.0
和歌山県	30.0
福井県	30.0
山梨県	30.0
佐賀県	30.0
徳島県	30.0
島根県	30.0
高知県	30.0
鳥取県	22.7

(備考) 男女別の不詳を含む。

(男女別従業者数)

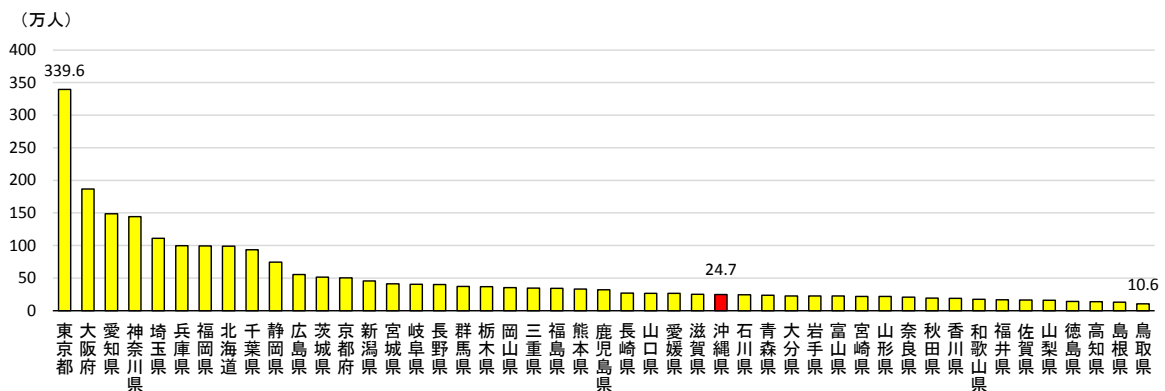
従業者数を男女別でみると、本県の男性は2012年が26万6,184人で、09年より0.3%減と僅かに減少しているが、減少率は全国（5.2%減）より小さい（**図表1**）。また、男性の従業者数が全国の男性の従業者数に占める割合は0.8%となっており、都道府県別の男性の従業者数では全国32位となっている（**図表5**）。

図表5 都道府県別の男性従業者数(2012 年)



女性は12年が24万6,623人で09年より1.4%減少している(図表1)。減少率は男性と同様に全国(3.8%減)より小さい。また、女性の従業者数が全国の女性の従業者数に占める割合は1.0%となっており、都道府県別の女性の従業者数では全国29位となっている(図表6)。このように、男女別に従業者数が全国に占める割合をみると、女性の就業者数が全国に占める割合が、男性の就業者数が全国に占める割合より高くなっている。

図表6 都道府県別の女性従業者数(2012 年)



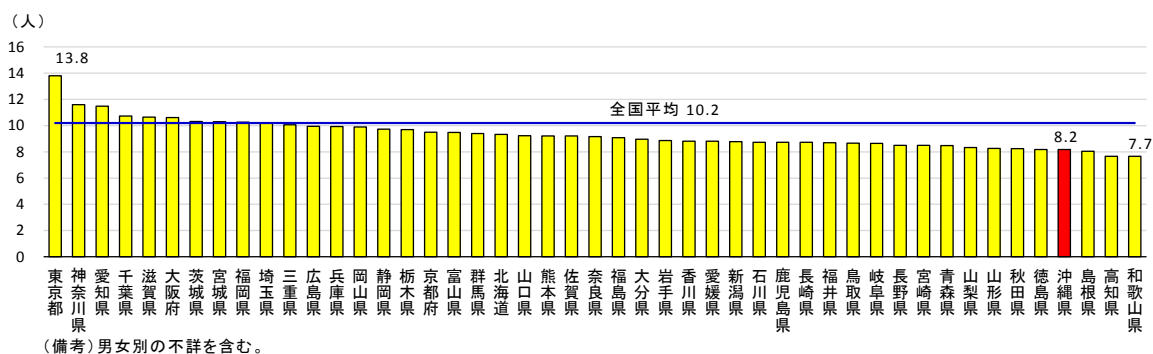
(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は8.2人で、09年比0.6人増加。増加数は全国(0.3人増)を上回ったが、全国(10.2人)より2.0人少ない水準にある。

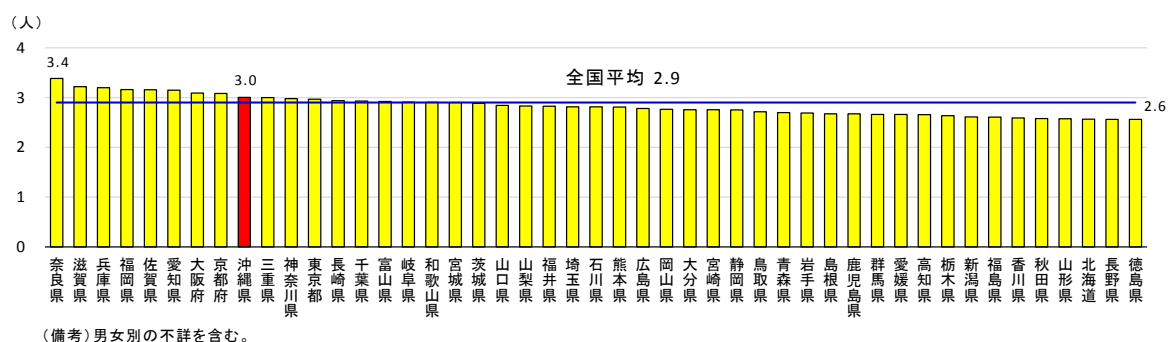
本県の1事業所当たり従業者数をみると、2012年が8.2人で09年より0.6人増加している(図表1)。全国の1事業所当たりの従業者数は12年が10.2人で、09年より0.3人増加しており、この期間の1事業所当たり従業者数の増加数は全国を上回ったものの、12年の1事業所当たり従業者数は、全国より2.0人少ない水準にある。都道府県別の1事業所当たり従業者数では、全国44位と下位にある(図表7)。ここで、経営組織別に1事

業所当たり従業者数をみると、個人経営の事業所では本県は 3.0 人で、全国平均（2.9 人）を上回っており、全国 9 位と上位に位置している（図表 8）。また、法人の事業所でも本県は 15.9 人で、全国平均（15.3 人）を上回っており、全国 7 位と上位に位置している（図表 9）。

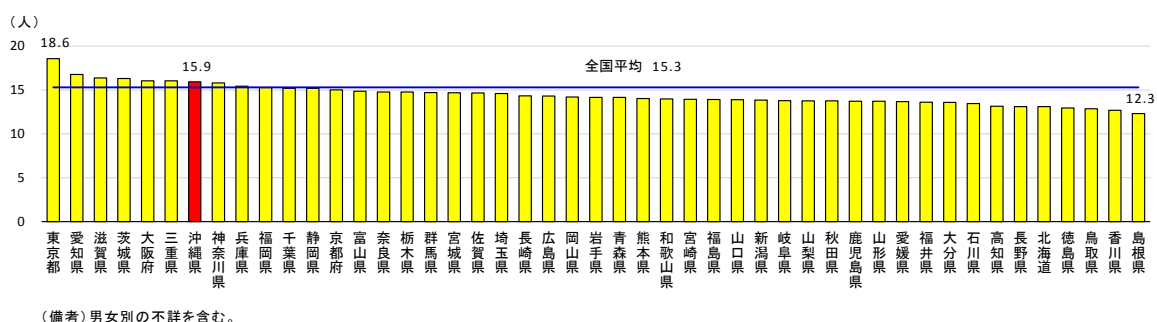
図表 7 都道府県別の 1 事業所当たり従業者数（2012 年）



図表 8 都道府県別の個人経営の 1 事業所当たり従業者数（2012 年）



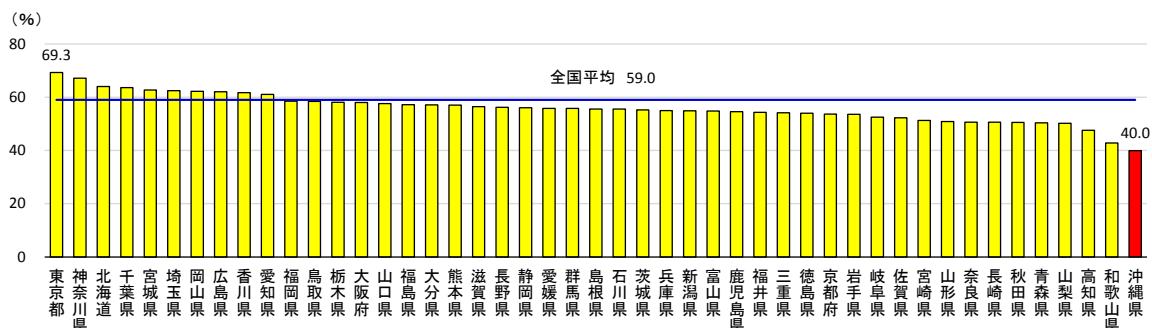
図表 9 都道府県別の法人の 1 事業所当たり従業者数（2012 年）



このように、個人経営、法人のどちらの事業所でも、1 事業所当たり従業者数は全国で上位に位置しているものの、全事業所ベースでみると前述のとおり、全国 44 位と下位に位置している。これは、全事業所数に占める法人の事業所の割合が 40.0%（全国平均は 59.0%）

と全国で最も低く、従業者規模の小さい個人経営の事業所の割合が高いことによる（図表 10）。

図表 10 都道府県別の全事業所数に占める法人の事業所数の構成比(2012 年)



2.2. 産業別の状況

(1) 産業別の事業所数

産業別の事業所数では、「医療、福祉」を除く全産業で減少し、減少数が大きかったのは「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」など。全国も同じ傾向がみられた。

本県の 2012 年の産業別の事業所数を 09 年と比較すると、「医療、福祉」(185 増)を除く全ての産業で減少しており、最も減少数が大きかったのは「卸売業、小売業」(1,980 減)で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(1,229 減)、「不動産業、物品賃貸業」(681 減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(472 減)、「建設業」(442 減)などの順となった（図表 11）。全国でも「医療、福祉」が増加した以外は、全ての産業で減少し、最も減少数が大きかったのは「卸売業、小売業」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」の順となった。

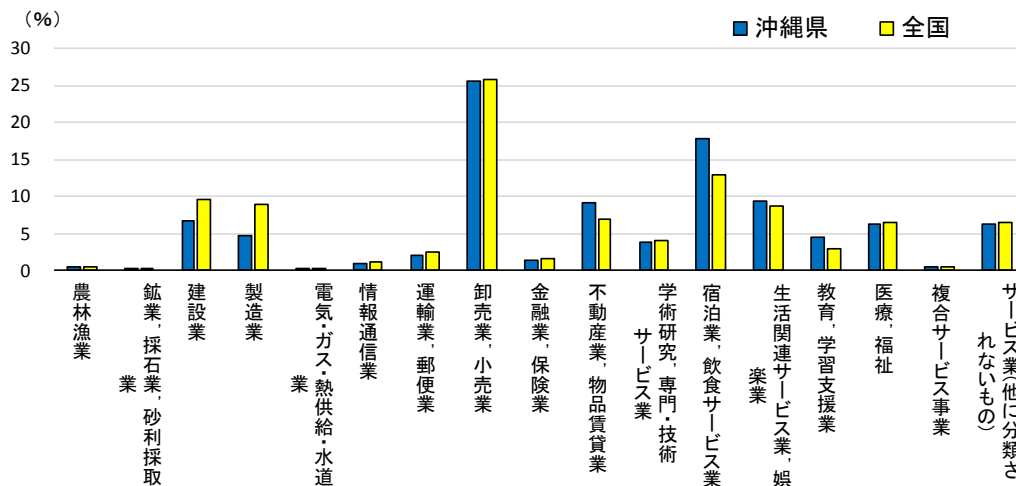
本県の 12 年の事業所数を産業別（大分類）の構成比でみると、「卸売業、小売業」の割合が 25.6%と最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」(17.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(9.3%)などの順となっている（図表 11、図表 12）。全国と比較すると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などがほぼ同じ割合で、「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の割合が全国を上回っている。一方、「建設業」、「製造業」は全国を下回っている。「建設業」が全国を下回っているのは、全国では職別工事業といった部門ごとの専門業者が多いことによる（図表 13）。

図表 11 産業別事業所数(大分類)

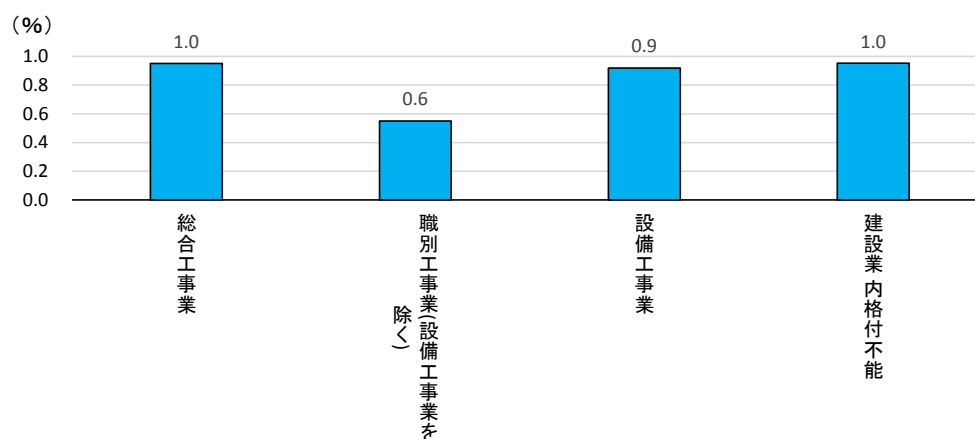
		実数		構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
		2009年	2012年	2009年	2012年	09→12年	09→12年
沖縄県	全産業(公務を除く)(備考)	71,331	67,284			▲ 4,047	▲ 5.7
	全産業(公務を除く)	68,543	62,977	100.0	100.0	▲ 5,566	▲ 8.1
	農林漁業	424	373	0.6	0.6	▲ 51	▲ 12.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	38	32	0.1	0.1	▲ 6	▲ 15.8
	建設業	4,729	4,287	6.9	6.8	▲ 442	▲ 9.3
	製造業	3,023	2,954	4.4	4.7	▲ 69	▲ 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	34	0.1	0.1	▲ 2	▲ 5.6
	情報通信業	767	662	1.1	1.1	▲ 105	▲ 13.7
	運輸業、郵便業	1,496	1,373	2.2	2.2	▲ 123	▲ 8.2
	卸売業、小売業	18,115	16,135	26.4	25.6	▲ 1,980	▲ 10.9
	金融業、保険業	917	849	1.3	1.3	▲ 68	▲ 7.4
	不動産業、物品賃貸業	6,435	5,754	9.4	9.1	▲ 681	▲ 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	2,673	2,388	3.9	3.8	▲ 285	▲ 10.7
	宿泊業、飲食サービス業	12,398	11,169	18.1	17.7	▲ 1,229	▲ 9.9
	生活関連サービス業、娯楽業	6,350	5,878	9.3	9.3	▲ 472	▲ 7.4
	教育、学習支援業	2,969	2,822	4.3	4.5	▲ 147	▲ 5.0
	医療、福祉	3,750	3,935	5.5	6.2	▲ 185	4.9
	複合サービス事業	353	328	0.5	0.5	▲ 25	▲ 7.1
	サービス業(他に分類されないもの)	4,070	4,004	5.9	6.4	▲ 66	▲ 1.6
全国	全産業(公務を除く)(備考)	6,199,222	5,768,489			▲ 430,733	▲ 6.9
	全産業(公務を除く)	5,886,193	5,453,635	100.0	100.0	▲ 432,558	▲ 7.3
	農林漁業	32,307	30,717	0.5	0.6	▲ 1,590	▲ 4.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	0.0	0.0	▲ 629	▲ 21.6
	建設業	583,616	525,457	9.9	9.6	▲ 58,159	▲ 10.0
	製造業	536,658	493,380	9.1	9.0	▲ 43,278	▲ 8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,935	0.1	0.1	▲ 264	▲ 6.3
	情報通信業	77,900	67,204	1.3	1.2	▲ 10,696	▲ 13.7
	運輸業、郵便業	147,611	135,468	2.5	2.5	▲ 12,143	▲ 8.2
	卸売業、小売業	1,555,333	1,405,021	26.4	25.8	▲ 150,312	▲ 9.7
	金融業、保険業	91,888	88,831	1.6	1.6	▲ 3,057	▲ 3.3
	不動産業、物品賃貸業	407,793	379,719	6.9	7.0	▲ 28,074	▲ 6.9
	学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,470	4.1	4.0	▲ 20,499	▲ 8.5
	宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,733	13.2	13.1	▲ 66,315	▲ 8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,617	8.7	8.8	▲ 29,349	▲ 5.8
	教育、学習支援業	168,172	161,287	2.9	3.0	▲ 6,885	▲ 4.1
	医療、福祉	344,071	358,997	5.8	6.6	▲ 14,926	4.3
	複合サービス事業	38,586	33,357	0.7	0.6	▲ 5,229	▲ 13.6
	サービス業(他に分類されないもの)	367,161	356,156	6.2	6.5	▲ 11,005	▲ 3.0

(備考)事業内容等不詳を含む。

図表 12 産業別事業所数の構成比(大分類、2012年)



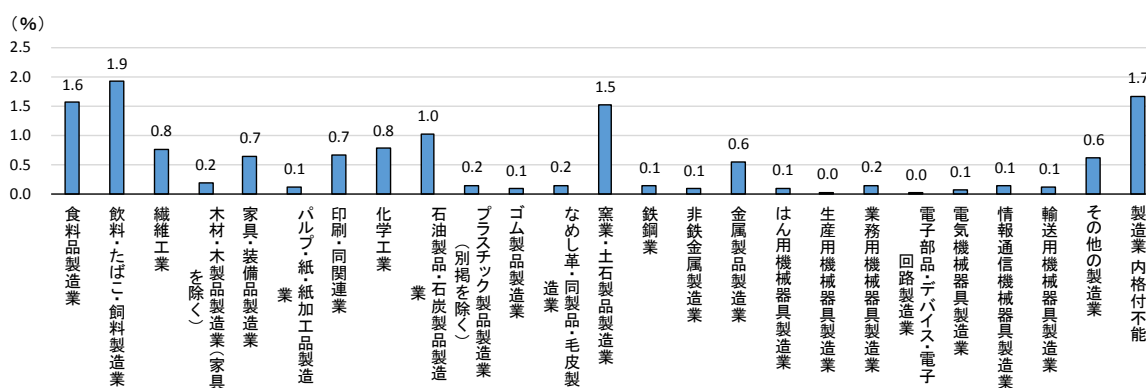
図表 13 本県の建設業(中分類)事業所数が全国に占める構成比(2012 年)



(備考)内格付不能とは、産業中分類での区分ができなかった事業所である。以下の図表でも同様。

また、「製造業」では、中分類の業種ごとに全国に占める割合をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」や「食料品製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「石油製品・石炭製品」など一部を除き、総じて全国に占める割合が低く、特に機械・機器関連の業種では 0.2%以下となっている(図表 14)。

図表 14 本県の製造業(中分類)事業所数が全国に占める構成比(2012 年)

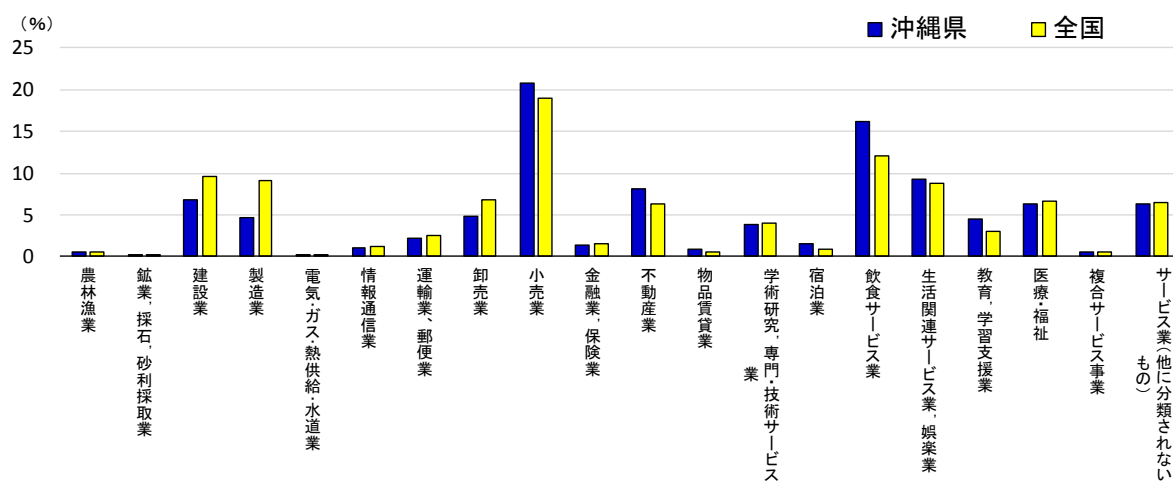


「卸売業,小売業」や「宿泊業,飲食サービス業」などについて、産業分類をさらに分割してみると、「卸売業,小売業」では、本県は「小売業」の割合が全国を上回り、「卸売業」の割合は全国を下回っている(図表 15、図表 16)。「宿泊業,飲食サービス業」では、「飲食サービス業」の割合が「宿泊業」の割合を大きく上回っており、また、本県の「宿泊業」、「飲食サービス業」とも全国の割合を上回っている。

図表 15 産業別事業所数(2012 年) ※ 産業大分類の一部を分割

	事業所数		構成比(%)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
全産業(公務を除く)	62,977	5,453,635	100.0	100.0
農林漁業	373	30,717	0.6	0.6
鉱業, 採石, 砂利採取業	32	2,286	0.1	0.0
建設業	4,287	525,457	6.8	9.6
製造業	2,954	493,380	4.7	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	34	3,935	0.1	0.1
情報通信業	662	67,204	1.1	1.2
運輸業, 郵便業	1,373	135,468	2.2	2.5
卸売業	3,029	371,663	4.8	6.8
小売業	13,106	1,033,358	20.8	18.9
金融業, 保険業	849	88,831	1.3	1.6
不動産業	5,164	349,070	8.2	6.4
物品賃貸業	590	30,649	0.9	0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	2,388	219,470	3.8	4.0
宿泊業	1,017	52,045	1.6	1.0
飲食サービス業	10,152	659,688	16.1	12.1
生活関連サービス業, 娯楽業	5,878	480,617	9.3	8.8
教育, 学習支援業	2,822	161,287	4.5	3.0
医療・福祉	3,935	358,997	6.2	6.6
複合サービス事業	328	33,357	0.5	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,004	356,156	6.4	6.5

図表 16 産業別事業所数の構成比(2012 年) ※ 産業大分類の一部を分割



(2) 産業別の従業者数

産業別の従業者数では、「医療, 福祉」や「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「情報通信業」などで増加。減少したのは「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「建設業」など。「製造業」は全国では減少したが、本県では中城湾港新港地区などを中心に増加。

本県の2012年の産業別の従業者数を09年と比較すると、「医療, 福祉」(6,887人増)や「サービス業(他に分類されないもの)」(3,960人増)、「製造業」(1,491人増)、「情報通信業」

(1,095 人増)などで増加し、「卸売業,小売業」(6,351 人減)、「宿泊業,飲食サービス業」(3,805 人減)、「建設業」(1,590 人減)などで減少している(図表 17)。全国では、「医療,福祉」や「金融業,保険業」で増加した以外は、総じて減少しており、「卸売業,小売業」、「製造業」、「建設業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「運輸業,郵便業」などで減少数が大きかった。「製造業」、「情報通信業」、「金融業,保険業」、「運輸業,郵便業」などで、本県と全国の増減に異なる動きがみられ、本県では主要産業に位置付けられている「情報通信業」で増加したほか、「製造業」も全国が減少した中で、本県では中城湾港新港地区工業団地がある、うるま市や沖縄市を中心に従業者数が増加している。

図表 17 産業別従業者数(大分類)

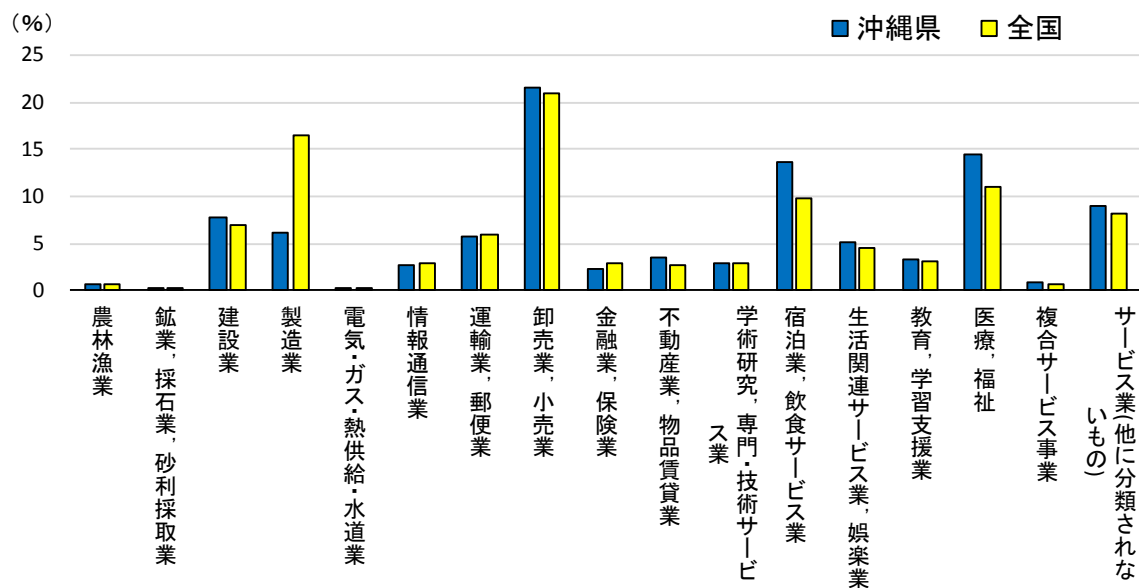
		実数(人)		構成比(%)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
		2009年	2012年	2009年	2012年	09→12年	09→12年
沖縄県	全産業(公務を除く)	517,580	514,802	100.0	100.0	▲ 2,778	▲ 0.5
	農林漁業	3,431	3,133	0.7	0.6	▲ 298	▲ 8.7
	鉱業,採石業,砂利採取業	285	242	0.1	0.0	▲ 43	▲ 15.1
	建設業	41,451	39,861	8.0	7.7	▲ 1,590	▲ 3.8
	製造業	30,243	31,734	5.8	6.2	1,491	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,930	1,847	0.4	0.4	▲ 83	▲ 4.3
	情報通信業	12,292	13,387	2.4	2.6	1,095	8.9
	運輸業,郵便業	29,284	29,457	5.7	5.7	173	0.6
	卸売業,小売業	117,743	111,392	22.7	21.6	▲ 6,351	▲ 5.4
	金融業,保険業	12,828	11,829	2.5	2.3	▲ 999	▲ 7.8
	不動産業,物品賃貸業	18,351	18,312	3.5	3.6	▲ 39	▲ 0.2
	学術研究,専門・技術サービス業	15,188	14,450	2.9	2.8	▲ 738	▲ 4.9
	宿泊業,飲食サービス業	74,407	70,602	14.4	13.7	▲ 3,805	▲ 5.1
	生活関連サービス業,娯楽業	27,933	26,583	5.4	5.2	▲ 1,350	▲ 4.8
	教育,学習支援業	18,042	16,783	3.5	3.3	▲ 1,259	▲ 7.0
	医療,福祉	67,879	74,766	13.1	14.5	6,887	10.1
	複合サービス事業	4,008	4,179	0.8	0.8	171	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	42,285	46,245	8.2	9.0	3,960	9.4
全国	全産業(公務を除く)	58,442,129	55,837,252	100.0	100.0	▲ 2,604,877	▲ 4.5
	農林漁業	377,595	356,215	0.6	0.6	▲ 21,380	▲ 5.7
	鉱業,採石業,砂利採取業	30,684	21,427	0.1	0.0	▲ 9,257	▲ 30.2
	建設業	4,320,444	3,876,621	7.4	6.9	▲ 443,823	▲ 10.3
	製造業	9,826,839	9,247,717	16.8	16.6	▲ 579,122	▲ 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	201,426	0.4	0.4	▲ 9,107	▲ 4.3
	情報通信業	1,724,414	1,627,310	3.0	2.9	▲ 97,104	▲ 5.6
	運輸業,郵便業	3,571,963	3,301,682	6.1	5.9	▲ 270,281	▲ 7.6
	卸売業,小売業	12,695,832	11,746,468	21.7	21.0	▲ 949,364	▲ 7.5
	金融業,保険業	1,587,909	1,589,449	2.7	2.8	1,540	0.1
	不動産業,物品賃貸業	1,546,688	1,473,840	2.6	2.6	▲ 72,848	▲ 4.7
	学術研究,専門・技術サービス業	1,781,721	1,663,790	3.0	3.0	▲ 117,931	▲ 6.6
	宿泊業,飲食サービス業	5,700,699	5,420,832	9.8	9.7	▲ 279,867	▲ 4.9
	生活関連サービス業,娯楽業	2,713,386	2,545,797	4.6	4.6	▲ 167,589	▲ 6.2
	教育,学習支援業	1,725,610	1,721,559	3.0	3.1	▲ 4,051	▲ 0.2
	医療,福祉	5,629,966	6,178,938	9.6	11.1	548,972	9.8
	複合サービス事業	406,920	342,426	0.7	0.6	▲ 64,494	▲ 15.8
	サービス業(他に分類されないもの)	4,590,926	4,521,755	7.9	8.1	▲ 69,171	▲ 1.5

(備考)男女別の不詳を含む。

従業者数の産業別構成比では、「卸売業,小売業」が 21.6%と最も高く、次いで「医療,福祉」(14.5%)、「宿泊業,飲食サービス業」(13.7%)などとなっている(図表 17、図表 18)。「医療,福祉」は事業所数の割合ではそれほど高くないが、従業者数では 2 番目に高い産業と

なっており、従業者規模が比較的大きい産業といえる。全国と比較すると、製造業の割合が6.2%と全国(16.6%)を大きく下回っている。一方、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」は全国を上回っている。また、「建設業」は事業所数の割合では全国を下回っているが、従業者数では全国を上回っている。これは前述のとおり、全国の建設業では従業者規模が比較的小さい職別工事業の割合が高いことによる。

図表 18 産業別従業者数の構成比(大分類、2012 年)



(備考)男女別の不詳を含む。

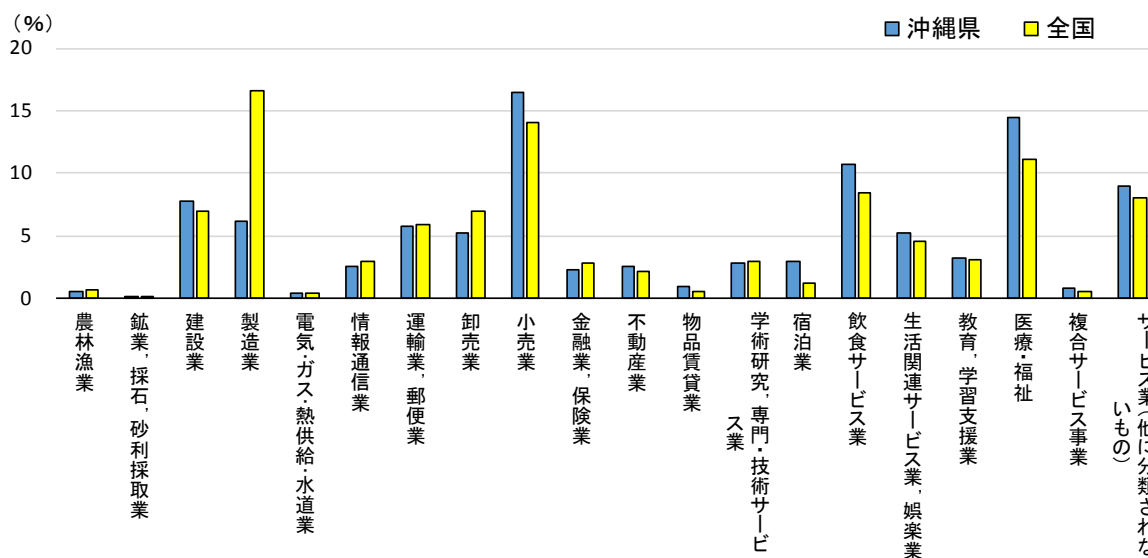
産業分類の大分類の一部を更に分割すると、「卸売業、小売業」では、「卸売業」は全国の構成比を下回り、「小売業」は全国を上回っている(図表 19、図表 20)。また、「宿泊業、飲食サービス業」では、「宿泊業」、「飲食サービス業」とともに全国を上回っている。

図表 19 産業別従業者数(2012 年) ※ 産業大分類の一部を分割

	実数(人)		構成比(%)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
全産業(公務を除く)	514,802	55,837,252	100.0	100.0
農林漁業	3,133	356,215	0.6	0.6
鉱業, 採石, 砂利採取業	242	21,427	0.0	0.0
建設業	39,861	3,876,621	7.7	6.9
製造業	31,734	9,247,717	6.2	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,847	201,426	0.4	0.4
情報通信業	13,387	1,627,310	2.6	2.9
運輸業, 郵便業	29,457	3,301,682	5.7	5.9
卸売業	26,823	3,915,256	5.2	7.0
小売業	84,569	7,831,212	16.4	14.0
金融業, 保険業	11,829	1,589,449	2.3	2.8
不動産業	13,395	1,178,883	2.6	2.1
物品賃貸業	4,917	294,957	1.0	0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	14,450	1,663,790	2.8	3.0
宿泊業	15,128	698,057	2.9	1.3
飲食サービス業	55,474	4,722,775	10.8	8.5
生活関連サービス業, 娯楽業	26,583	2,545,797	5.2	4.6
教育, 学習支援業	16,783	1,721,559	3.3	3.1
医療・福祉	74,766	6,178,938	14.5	11.1
複合サービス事業	4,179	342,426	0.8	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	46,245	4,521,755	9.0	8.1

(備考) 男女別の不詳を含む。

図表 20 産業別従業者数の構成比(2012 年) ※ 産業大分類の一部を分割



(備考) 男女別の不詳を含む。

(3) 男女別の産業別従業者数

産業全体では男女とも就業者数が減少したが、「医療、福祉」では全国と同様に男女とも高い伸び。また、全国では「製造業」が男女とも減少したが、本県では男女とも増加。

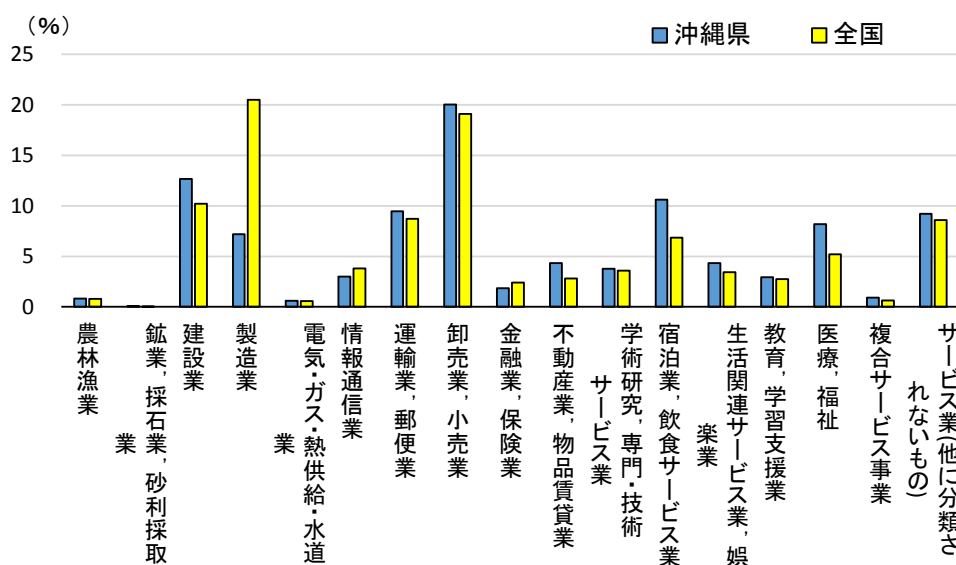
産業全体では男女とも就業者数が減少したが、産業別就業者数でみると、本県で男女とも増加したのが「製造業」(男性 6.1%増、女性 3.2%増)、「運輸業、郵便業」(同 0.4%増、1.9%増)、「医療、福祉」(同 13.4%増、8.9%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同 11.8%増、6.0%増)であった(図表 21)。特に「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で高い伸びとなった。「情報通信業」では女性が 8.3%増加したが、男性は 6.3%減少した。また、「不動産業、物品賃貸業」では男性は 2.3%減少したが、女性は 3.6%増加した。一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス業」では男性が各々 2.0%増、8.5%増となったが、女性は 9.9%減、1.0%減と減少している。他の産業では男女とも減少している。全国ではほとんどの産業で男女とも減少する中、「医療、福祉」で男性が 11.8%増、女性が 8.9%増と高い伸びとなっている。

図表 21 男女別の産業別従業者数(大分類)

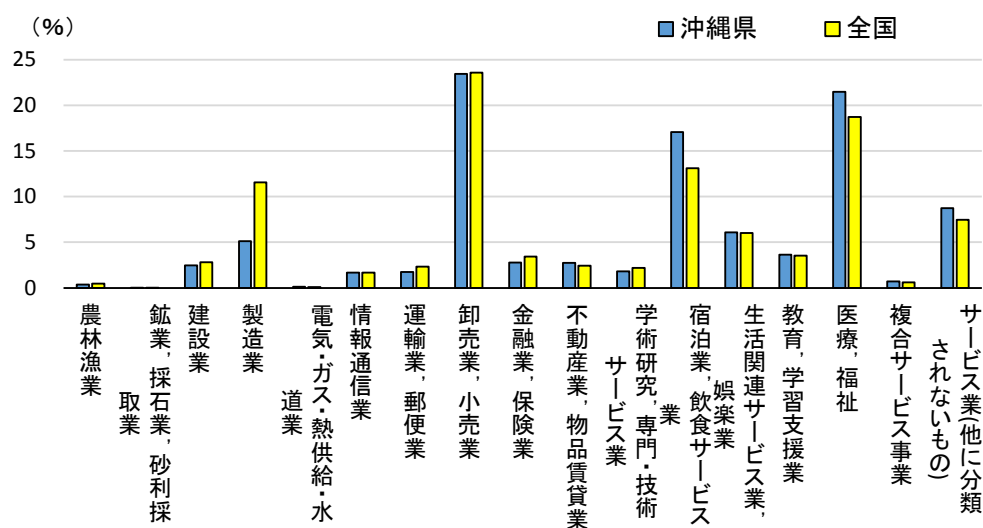
産業大分類		男性				女性			
		実数	実数	増減率 (%)	構成比 (%)	実数	実数	増減率 (%)	構成比 (%)
		2009年	2012年	09→12年	2012年	2009年	2012年	09→12年	2012年
沖縄県	全産業(公務を除く)	267,043	266,184	▲ 0.3	100.0	250,249	246,623	▲ 1.4	100.0
	農林漁業	2,440	2,206	▲ 9.6	0.8	991	927	▲ 6.5	0.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	228	199	▲ 12.7	0.1	57	43	▲ 24.6	0.0
	建設業	35,049	33,747	▲ 3.7	12.7	6,402	6,114	▲ 4.5	2.5
	製造業	18,042	19,141	▲ 6.1	7.2	12,201	12,593	▲ 3.2	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,644	1,568	▲ 4.6	0.6	286	279	▲ 2.4	0.1
	情報通信業	8,486	7,953	▲ 6.3	3.0	3,806	4,121	▲ 8.3	1.7
	運輸業、郵便業	25,068	25,161	0.4	9.5	4,216	4,296	1.9	1.7
	卸売業、小売業	56,778	53,301	▲ 6.1	20.0	60,677	57,807	▲ 4.7	23.4
	金融業、保険業	5,678	4,947	▲ 12.9	1.9	7,150	6,882	▲ 3.7	2.8
	不動産業、物品賃貸業	11,849	11,575	▲ 2.3	4.3	6,502	6,737	▲ 3.6	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	10,487	10,009	▲ 4.6	3.8	4,701	4,441	▲ 5.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	27,665	28,232	2.0	10.6	46,742	42,116	▲ 9.9	17.1
	生活関連サービス業、娯楽業	11,845	11,543	▲ 2.5	4.3	16,088	15,040	▲ 6.5	6.1
	教育、学習支援業	8,358	7,824	▲ 6.4	2.9	9,684	8,959	▲ 7.5	3.6
	医療、福祉	19,243	21,818	13.4	8.2	48,636	52,948	8.9	21.5
	複合サービス事業	2,234	2,423	8.5	0.9	1,774	1,756	▲ 1.0	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	21,949	24,537	11.8	9.2	20,336	21,564	6.0	8.7
全国	全産業(公務を除く)	33,087,727	31,355,187	▲ 5.2	100.0	25,261,278	24,302,231	▲ 3.8	100.0
	農林漁業	255,267	243,160	▲ 4.7	0.8	122,328	113,055	▲ 7.6	0.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	25,744	18,016	▲ 30.0	0.1	4,940	3,411	▲ 31.0	0.0
	建設業	3,566,742	3,196,854	▲ 10.4	10.2	753,702	679,571	▲ 9.8	2.8
	製造業	6,818,297	6,431,556	▲ 5.7	20.5	2,979,682	2,808,007	▲ 5.8	11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	182,447	174,848	▲ 4.2	0.6	28,086	23,403	▲ 16.7	0.1
	情報通信業	1,253,464	1,192,715	▲ 4.8	3.8	451,729	410,999	▲ 9.0	1.7
	運輸業、郵便業	2,920,207	2,729,384	▲ 6.5	8.7	651,756	568,723	▲ 12.7	2.3
	卸売業、小売業	6,512,015	5,986,965	▲ 8.1	19.1	6,154,134	5,731,963	▲ 6.9	23.6
	金融業、保険業	754,426	755,167	0.1	2.4	833,483	832,489	▲ 0.1	3.4
	不動産業、物品賃貸業	934,516	881,637	▲ 5.7	2.8	612,117	588,124	▲ 3.9	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1,211,753	1,127,724	▲ 6.9	3.6	566,865	534,903	▲ 5.6	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	2,266,716	2,152,163	▲ 5.1	6.9	3,427,594	3,186,797	▲ 7.0	13.1
	生活関連サービス業、娯楽業	1,158,350	1,076,992	▲ 7.0	3.4	1,550,022	1,458,880	▲ 5.9	6.0
	教育、学習支援業	874,491	862,754	▲ 1.3	2.8	851,092	857,617	0.8	3.5
	医療、福祉	1,457,699	1,630,255	11.8	5.2	4,172,267	4,545,432	8.9	18.7
	複合サービス事業	236,769	196,437	▲ 17.0	0.6	170,151	145,986	▲ 14.2	0.6
	サービス業(他に分類されないもの)	2,658,824	2,698,560	1.5	8.6	1,931,330	1,812,871	▲ 6.1	7.5

男女別に従業者数の産業別構成比をみると、男性では「卸売業、小売業」が 20.0%で最も高く、次いで「建設業」(12.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(10.6%)などの順となっている（図表 21、図表 22）。女性では男性と同様に「卸売業、小売業」が 23.4%で最も高いが、次いで「医療、福祉」(21.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(17.1%)などの順となっている（図表 21、図表 23）。

図表 22 男性の産業別従業者数の構成比(大分類、2012 年)



図表 23 女性の産業別従業者数の構成比(大分類、2012 年)



一方、全国をみると、男性では「製造業」が 20.5%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」(19.1%)、「建設業」(10.2%)などの順となっている。女性では「卸売業、小売業」が 23.6%で最も高く、次いで「医療、福祉」(18.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(13.1%)などの順と

なっている。女性では割合が高い上位3産業は本県、全国とも同じであるが、男性では、経済に占める製造業のウェートの差が従業者数の割合でも示されている。

（４）産業別の従業者数の男女構成比

就業者数に占める男性の割合が高い産業は「運輸業, 郵便業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」など。女性の割合が高い産業は「医療, 福祉」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「金融業, 保険業」など。

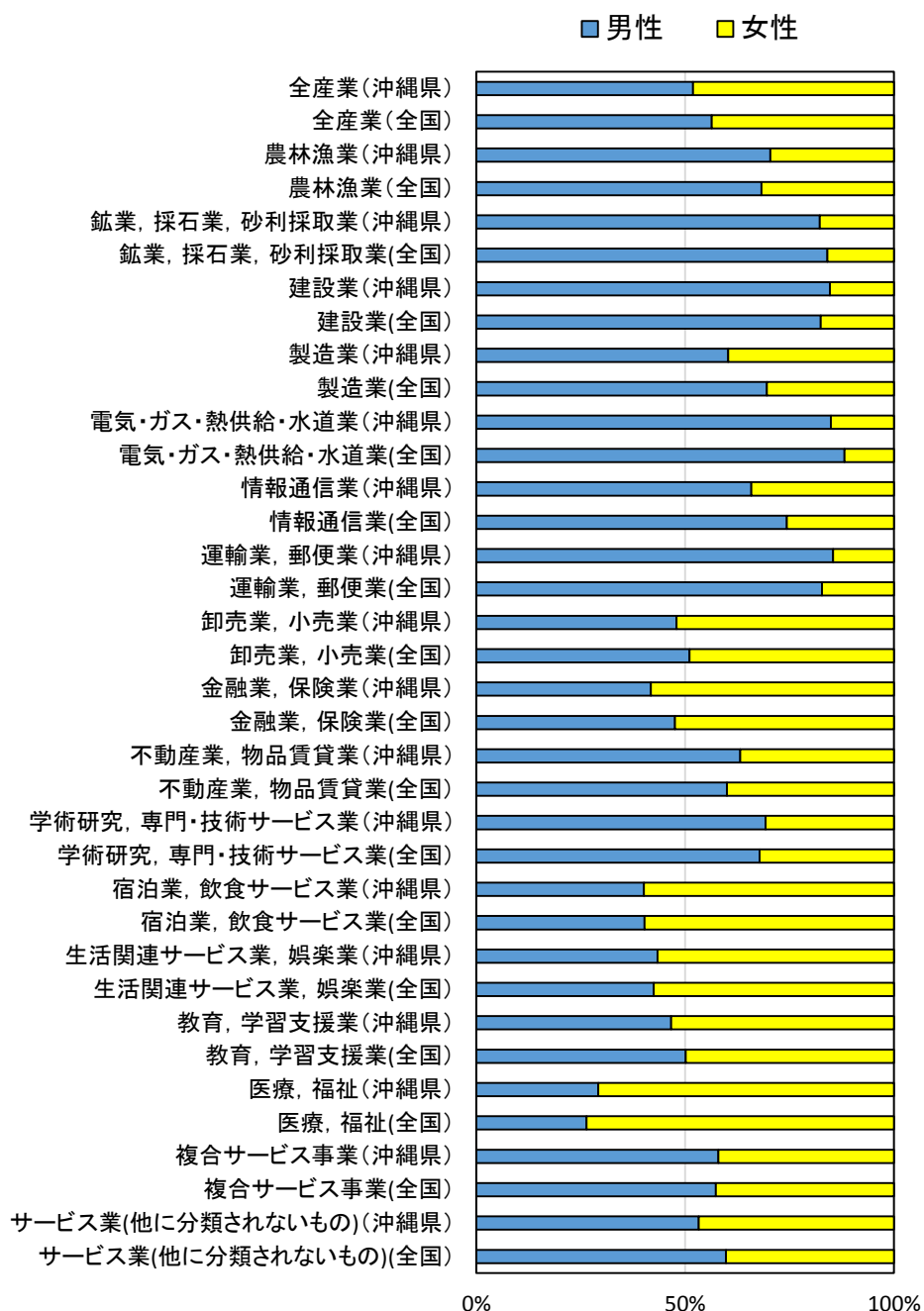
産業別に就業者数に占める男性、女性の割合をみると、本県の男性の割合は「運輸業, 郵便業」が 85.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(84.9%)、「建設業」(84.7%)などの順となっている（図表 24、図表 25）。一方、女性の構成比は「医療・福祉」が 70.8%と最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(59.9%)、「金融業, 保険業」(58.2%)などの順となっている。全国では、男性の構成比は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 88.2%と最も高く、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(84.1%)、「運輸業, 郵便業」(82.8%)、「建設業」(82.5%)などの順となっている。一方、女性の構成比は「医療, 福祉」が 73.6%と最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(59.7%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(57.5%)などの順となっている。

全産業平均では、本県は男性が 51.9%を占め、女性（48.1%）を 3.8%ポイント上回っているが、全国は男性が 56.3%で女性（43.7%）の割合を 12.6%ポイント上回っており、本県では男性の割合が全国より低い。また、3年前の 2009 年調査と比較すると、本県では、「宿泊業, 飲食サービス業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで男性の構成比が高まり、「情報通信業」や「金融業, 保険業」などで低下している。全国は、「サービス業（他に分類されないもの）」や「電気・ガス・熱供給・水道業」などで男性の構成比が高まり、「複合サービス事業」、「教育, 学習支援業」などで低下している。

図表 24 産業別従業者数の男女構成比(大分類)

産業大分類		男性			女性		
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比の 増減(%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比の 増減(%)
		2009年	2012年	09→12年	2009年	2012年	09→12年
沖縄県	全産業(公務を除く)	51.6	51.9	0.3	48.4	48.1	▲ 0.3
	農林漁業	71.1	70.4	▲ 0.7	28.9	29.6	0.7
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	80.0	82.2	2.2	20.0	17.8	▲ 2.2
	建設業	84.6	84.7	0.1	15.4	15.3	▲ 0.1
	製造業	59.7	60.3	0.7	40.3	39.7	▲ 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	85.2	84.9	▲ 0.3	14.8	15.1	0.3
	情報通信業	69.0	65.9	▲ 3.2	31.0	34.1	3.2
	運輸業, 郵便業	85.6	85.4	▲ 0.2	14.4	14.6	0.2
	卸売業, 小売業	48.3	48.0	▲ 0.4	51.7	52.0	0.4
	金融業, 保険業	44.3	41.8	▲ 2.4	55.7	58.2	2.4
	不動産業, 物品賃貸業	64.6	63.2	▲ 1.4	35.4	36.8	1.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	69.0	69.3	0.2	31.0	30.7	▲ 0.2
	宿泊業, 飲食サービス業	37.2	40.1	3.0	62.8	59.9	▲ 3.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	42.4	43.4	1.0	57.6	56.6	▲ 1.0
	教育, 学習支援業	46.3	46.6	0.3	53.7	53.4	▲ 0.3
	医療, 福祉	28.3	29.2	0.8	71.7	70.8	▲ 0.8
	複合サービス事業	55.7	58.0	2.2	44.3	42.0	▲ 2.2
	サービス業(他に分類されないもの)	51.9	53.2	1.3	48.1	46.8	▲ 1.3
全国	全産業(公務を除く)	56.7	56.3	▲ 0.4	43.3	43.7	0.4
	農林漁業	67.6	68.3	0.7	32.4	31.7	▲ 0.7
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	83.9	84.1	0.2	16.1	15.9	▲ 0.2
	建設業	82.6	82.5	▲ 0.1	17.4	17.5	0.1
	製造業	69.6	69.6	0.0	30.4	30.4	▲ 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	86.7	88.2	1.5	13.3	11.8	▲ 1.5
	情報通信業	73.5	74.4	0.9	26.5	25.6	▲ 0.9
	運輸業, 郵便業	81.8	82.8	1.0	18.2	17.2	▲ 1.0
	卸売業, 小売業	51.4	51.1	▲ 0.3	48.6	48.9	0.3
	金融業, 保険業	47.5	47.6	0.1	52.5	52.4	▲ 0.1
	不動産業, 物品賃貸業	60.4	60.0	▲ 0.4	39.6	40.0	0.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	68.1	67.8	▲ 0.3	31.9	32.2	0.3
	宿泊業, 飲食サービス業	39.8	40.3	0.5	60.2	59.7	▲ 0.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	42.8	42.5	▲ 0.3	57.2	57.5	0.3
	教育, 学習支援業	50.7	50.1	▲ 0.5	49.3	49.9	0.5
	医療, 福祉	25.9	26.4	0.5	74.1	73.6	▲ 0.5
	複合サービス事業	58.2	57.4	▲ 0.8	41.8	42.6	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	57.9	59.8	1.9	42.1	40.2	▲ 1.9

図表 25 産業別従業者数の男女構成比(大分類、2012 年)



(5) 産業別の1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数が多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「医療、福祉」など。全国と比較すると「製造業」が全国を大きく下回っている。

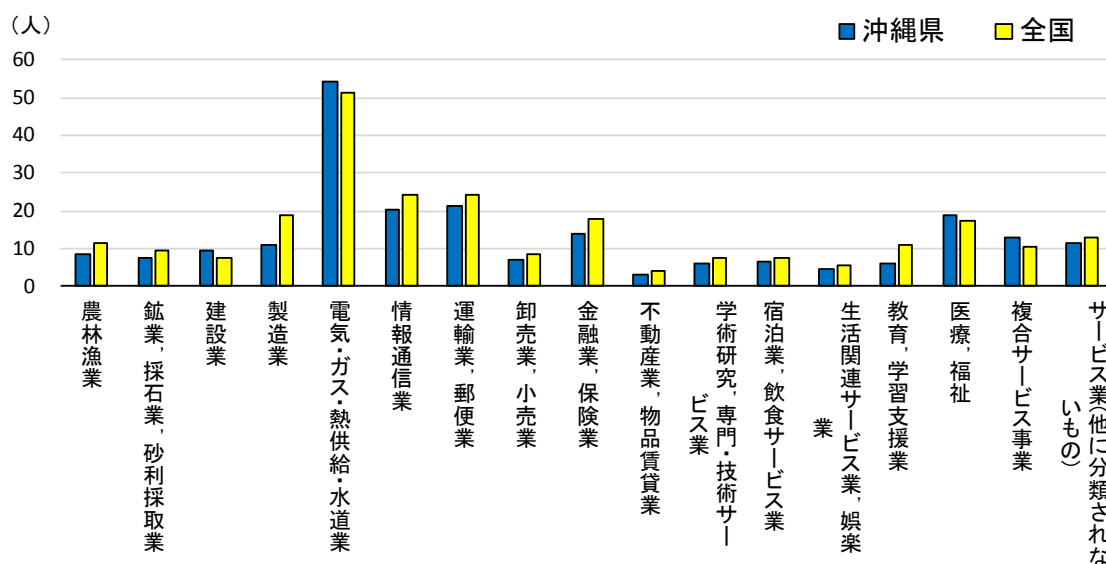
産業別の1事業所当たり従業者数では、本県、全国とも「電気・ガス・熱供給・水道業」(本県 54.3 人、全国 51.2 人)が最も多い(図表 26、図表 27)。次いで、「運輸業、郵便業」(同 21.5 人、24.4 人)、「情報通信業」(同 20.2 人、24.2 人)、「医療、福祉」(同 19.0 人、17.2

人)などとなっている(全国は「金融業, 保険業」が 17.9 人で 3 番目に高い)。全国と比較すると「製造業」(同 10.7 人、18.7 人)が全国を大きく下回っている以外は、各産業とも全国と概ね近い水準の従業員規模となっている。

図表 26 産業別の 1 事業所当たり従業者数

	沖縄県			全 国		
	実数		増減数	実数		増減数
	2009年	2012年	09→12年	2009年	2012年	09→12年
全産業(公務を除く)	7.6	8.2	0.6	9.9	10.2	0.3
農林漁業	8.1	8.4	0.3	11.7	11.6	▲ 0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7.5	7.6	0.1	10.5	9.4	▲ 1.2
建設業	8.8	9.3	0.5	7.4	7.4	▲ 0.0
製造業	10.0	10.7	0.7	18.3	18.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53.6	54.3	0.7	50.1	51.2	1.0
情報通信業	16.0	20.2	4.2	22.1	24.2	2.1
運輸業, 郵便業	19.6	21.5	1.9	24.2	24.4	0.2
卸売業, 小売業	6.5	6.9	0.4	8.2	8.4	0.2
金融業, 保険業	14.0	13.9	▲ 0.1	17.3	17.9	0.6
不動産業, 物品賃貸業	2.9	3.2	0.3	3.8	3.9	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	5.7	6.1	0.4	7.4	7.6	0.2
宿泊業, 飲食サービス業	6.0	6.3	0.3	7.3	7.6	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	4.4	4.5	0.1	5.3	5.3	▲ 0.0
教育, 学習支援業	6.1	5.9	▲ 0.1	10.3	10.7	0.4
医療, 福祉	18.1	19.0	0.9	16.4	17.2	0.8
複合サービス事業	11.4	12.7	1.4	10.5	10.3	▲ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	10.4	11.5	1.2	12.5	12.7	0.2

図表 27 産業別の 1 事業所当たり従業者数 (2012 年)



2.3. 経営組織別の状況

(1) 経営組織別の事業所数

事業所数を経営組織別でみると、本県、全国とも「個人経営」の事業所が大きく減少。また本県の事業所数に占める「法人」の割合は全国で最も低い。

経営組織別に本県の事業所数をみると、「個人経営」が 11.9%減となり、「法人(会社以外の法人を含む。以下同様)」が 2.5%減、「法人でない団体」が 4.3%増となっている(図表 28)。全国では、「個人経営」が 10.6%減となり、「法人」が 5.1%減、「法人でない団体」が 2.2%増となっている。事業所数の構成比でみると、本県では「個人経営」が 58.5%と全国(40.4%)を大きく上回り、「法人」が 40.0%と全国(59.0%)を下回っている。前述したように都道府県別でみると、全事業所数に占める法人の事業所数の割合は全国で最も低い割合となっている。「法人でない団体」は本県が 1.5%、全国が 0.6%となっている。

図表 28 経営組織別の事業所数と従業者数

		事業所数				従業者数			
		2009年	2012年	増減率 (%)	構成比 (%)	2009年 (人)	2012年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
沖縄県	合計	68,543	62,977	▲ 8.1	100.0	517,580	514,802	▲ 0.5	100.0
	個人経営	41,829	36,866	▲ 11.9	58.5	120,757	110,821	▲ 8.2	21.5
	法人	25,813	25,171	▲ 2.5	40.0	394,369	401,040	1.7	77.9
	会社	22,399	21,735	▲ 3.0	34.5	315,963	321,297	1.7	62.4
	会社以外の法人	3,414	3,436	0.6	5.5	78,406	79,743	1.7	15.5
	法人でない団体	901	940	4.3	1.5	2,454	2,941	19.8	0.6
全国	合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
	個人経営	2,465,870	2,204,704	▲ 10.6	40.4	7,068,207	6,374,334	▲ 9.8	11.4
	法人	3,390,072	3,218,023	▲ 5.1	59.0	51,242,997	49,327,187	▲ 3.7	88.3
	会社	3,004,319	2,839,291	▲ 5.5	52.1	44,115,283	41,921,403	▲ 5.0	75.1
	会社以外の法人	385,753	378,732	▲ 1.8	6.9	7,127,714	7,405,784	3.9	13.3
	法人でない団体	30,251	30,908	2.2	0.6	130,925	135,731	3.7	0.2

(備考) 男女別の不詳を含む。

(2) 経営組織別の従業者数

従業者数を経営組織別でみると、本県、全国とも「個人経営」で大きく減少。全国は「法人」でも減少したが、本県は「法人」では増加している。

経営組織別に本県の従業者数をみると、「個人経営」が 8.2%減となったが、「法人」では 1.7%増、「法人でない団体」では 19.8%増となっている(図表 28)。全国では、「個人経営」が 9.8%減となり、「法人」も 3.7%減となったが、「法人でない団体」が 3.7%増となった。本県の法人事業所の割合は全国で最も低く、事業所数も 2009 年比で減少しているが、従業者数は、全国の法人で減少する中、本県では増加している。従業者数の構成比でみると、本県では「個人経営」が 21.5%と全国(11.4%)を上回り、「法人」が 77.9%と全国(88.3%)を下回っている。「法人でない団体」は本県が 0.6%、全国が 0.2%となっている。

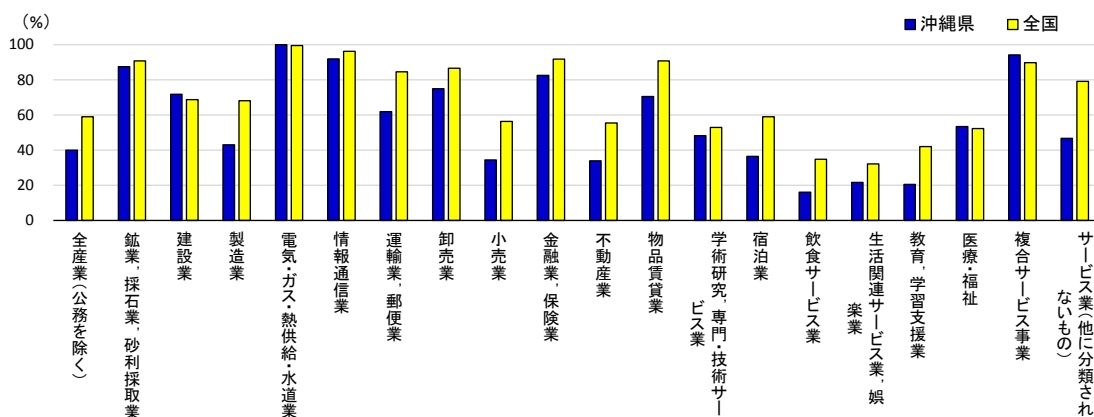
（３）産業別の事業所数に占める法人事業所の構成比

事業所数に占める法人事業所の割合はほとんどの産業で全国を下回っている。法人の割合が全国を上回っているのは、「複合サービス業」、「建設業」、「医療、福祉」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の４産業である。

産業別の事業所数に占める法人事業所の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「複合サービス業」、「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「金融業、保険業」などで高く、「飲食サービス業」や「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業」などで低い（図表 29）。全国と比較すると、法人の割合が全国を上回っているのは、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」の４産業であり、「製造業」や「運輸業、郵便業」、「小売業」、「不動産業」、「物品賃貸業」、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では法人の割合が全国を大きく下回っている。

図表 29 産業別事業所数に占める法人事業所の構成比（2012 年）

※ 産業大分類の一部を分割



2.4. 単独・本所・支所別の状況

（１）単独・本所・支所別の事業所数

事業所数を単独事業所、複数事業所の本所（本社、本店）、支所（支社、支店）別でみると、いずれも減少している。全国も同様に減少し、特に支所の減少率は本県を上回っている。

単独・本所・支所別に事業所数をみると、本県では「単独事業所」が 9.5%減、「本所・本社・本店」が 7.1%減、「支所・支社・支店」が 3.2%減と、ともに減少している（図表 30）。全国でも「単独事業所」が 8.0%減、「本所・本社・本店」が 5.9%減、「支所・支社・支店」が 5.7%減と、ともに減少し、「支所・支社・支店」の減少率は本県を上回っている。事業所数の構成比をみると、本県は「単独事業所」が 76.8%、「本所・本社・本店」が 3.9%、「支所・支社・支店」

が 17.8%となっている。全国では、「単独事業所」が 70.7%、「本所・本社・本店」が 5.0%、「支所・支社・支店」が 23.8%となり、本県は単独事業所の割合が全国を上回っている。

図表 30 単独・本所・支所別の事業所数と従業者数

		事業所数				従業者数			
		2009年	2012年	増減率(%)	構成比(%)	2009年	2012年	増減率(%)	構成比(%)
沖縄県	合計	68,543	62,977	▲ 8.1	100.0	517,580	514,802	▲ 0.5	100.0
	法人でない団体	901	940	4.3	1.5	2,454	2,941	19.8	0.6
	単独・本所・支所計	67,642	62,037	▲ 8.3	98.5	515,126	511,861	▲ 0.6	99.4
	単独事業所	53,438	48,384	▲ 9.5	76.8	266,187	261,048	▲ 1.9	50.7
	本所・本社・本店	2,631	2,445	▲ 7.1	3.9	83,465	81,368	▲ 2.5	15.8
	支所・支社・支店	11,573	11,208	▲ 3.2	17.8	165,474	169,445	2.4	32.9
全国	合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
	法人でない団体	30,251	30,908	2.2	0.6	130,925	135,731	3.7	0.2
	単独・本所・支所計	5,855,942	5,422,727	▲ 7.4	99.4	58,311,204	55,701,521	▲ 4.5	99.8
	単独事業所	4,193,038	3,855,672	▲ 8.0	70.7	23,239,189	22,494,458	▲ 3.2	40.3
	本所・本社・本店	287,715	270,634	▲ 5.9	5.0	10,359,491	10,075,532	▲ 2.7	18.0
	支所・支社・支店	1,375,189	1,296,421	▲ 5.7	23.8	24,712,524	23,131,531	▲ 6.4	41.4

(備考) 男女別の不詳を含む。

(2) 単独・本所・支所別の従業者数

従業者数を単独事業所、複数事業所の本所（本社、本店）、支所（支社、支店）別で見ると、単独事業所、本所では減少しているが、支所では増加している。全国では単独事業所、本所、支所ともに減少し、特に支所での減少率が最も大きい。

単独・本所・支所別に従業者数をみると、本県では「単独事業所」が 1.9%減、「本所・本社・本店」が 2.5%減と減少しているが、「支所・支社・支店」は 2.4%増と増加している（図表 30）。全国では、「単独事業所」が 3.2%減、「本所・本社・本店」が 2.7%減、「支所・支社・支店」が 6.4%減と、ともに減少し、「支所・支社・支店」の減少率が最も大きい。従業者数の構成比をみると、本県は「単独事業所」が 50.7%、「本所・本社・本店」が 15.8%、「支所・支社・支店」が 32.9%となっている。全国では、「単独事業所」が 40.3%、「本所・本社・本店」が 18.0%、「支所・支社・支店」が 41.4%となり、本県は従業者数の構成比においても単独事業所の構成比が全国を上回っている。

(3) 経営組織別の単独・本所・支所別の事業所数

個人経営、法人ともに単独事業所、本所、支所の割合は全国と概ね同じであるが、単独事業所が多い個人経営の事業所の割合が高いことから、全体として単独事業所の割合が高くなっている。

経営組織別で事業所数に占める単独・本所・支所別の事業所数の割合をみると、個人経営、法人ともに本県の単独、本所、支所の各割合は全国と概ね同じであるが、本県は単独事業所が多い個人経営の事業所の割合が高いことから、全体として事業所数に占める単独

事業所の割合が全国より高くなっている（図表 31）。

図表 31 経営組織別の単独・本所・支所別の事業所数（2012 年）

経営組織		沖縄県				全 国			
		総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
実数	総数	62,977	48,384	2,445	11,208	5,453,635	3,855,672	270,634	1,296,421
	個人経営	36,866	35,922	354	590	2,204,704	2,155,950	19,268	29,486
	法人	25,171	12,462	2,091	10,618	3,218,023	1,699,722	251,366	1,266,935
	会社	21,735	10,580	1,828	9,327	2,839,291	1,478,825	225,890	1,134,576
	会社以外の法人	3,436	1,882	263	1,291	378,732	220,897	25,476	132,359
	法人でない団体	940	—	—	—	30,908	—	—	—
構成比（％）	総数	100.0	76.8	3.9	17.8	100.0	70.7	5.0	23.8
	個人経営	100.0	97.4	1.0	1.6	100.0	97.8	0.9	1.3
	法人	100.0	49.5	8.3	42.2	100.0	52.8	7.8	39.4
	会社	100.0	48.7	8.4	42.9	100.0	52.1	8.0	40.0
	会社以外の法人	100.0	54.8	7.7	37.6	100.0	58.3	6.7	34.9
	法人でない団体	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
構成比（％）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個人経営	58.5	74.2	14.5	5.3	40.4	55.9	7.1	2.3
	法人	40.0	25.8	85.5	94.7	59.0	44.1	92.9	97.7
	会社	34.5	21.9	74.8	83.2	52.1	38.4	83.5	87.5
	会社以外の法人	5.5	3.9	10.8	11.5	6.9	5.7	9.4	10.2
	法人でない団体	0.2	—	—	—	0.6	—	—	—

（４）産業別の事業所数に占める単独事業所の構成比

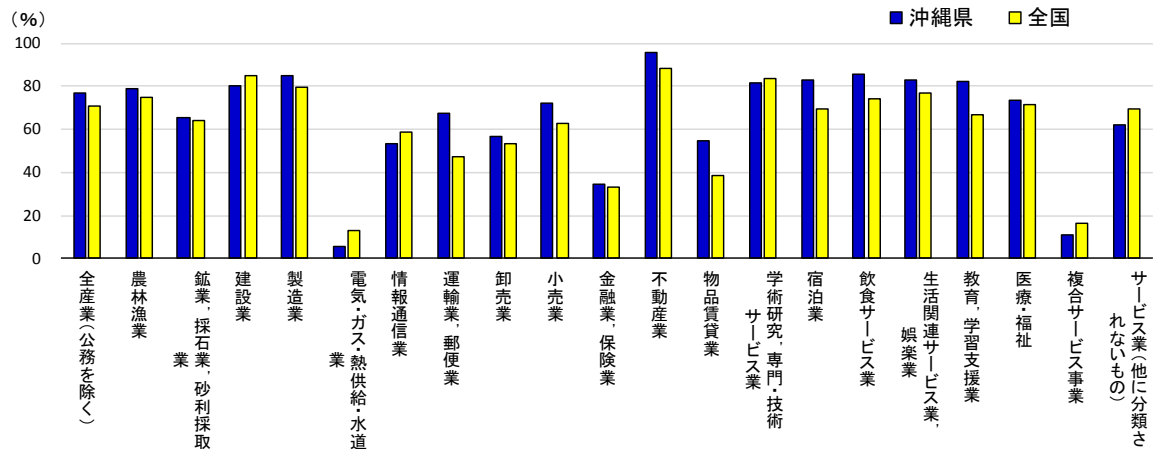
事業所数に占める単独事業所の割合が高いのは「不動産業」、「飲食サービス業」、「製造業」など。単独事業所の割合が全国を大きく上回っているのは、「運輸業、郵便業」、「小売業」、「物品賃貸業」、「宿泊業」、「教育、学習支援業」など。

産業別の事業所数に占める単独事業所の割合をみると、「不動産業」が 95.8％で最も高く、次いで「飲食サービス業」（85.7％）、「製造業」（85.2％）などの順となっている（図表 32）。一方、単独事業所の割合が最も低いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（5.9％）で、次いで「複合サービス事業」（11.3％）、「金融業、保険業」（34.5％）などの順となっている。

全国と比較すると、「運輸業、郵便業」、「小売業」、「物品賃貸業」、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「教育、学習支援業」などで、単独事業所の割合が全国を大きく上回っている。

図表 32 産業別の事業所数に占める単独事業所の構成比(2012 年)

※ 産業大分類の一部を分割



2.5. 従業者規模別の状況

(1) 従業者規模別の事業所数

事業所数を従業者規模別でみると、「1～4 人」規模が 63.3%、「5～9 人」規模が 18.6%で、10 人未満の事業所が 8 割強を占めている。全国では「1～4 人」規模が 58.6%、「5～9 人」規模が 19.8%で、10 人未満の事業所が 8 割弱を占めている。

従業者規模別の事業所数をみると、本県は「1～4 人」が 11.2%減、「5～9 人」が 5.1%減、「10～19」が 0.4%減となっているが、20 人以上規模の事業所では、「200～299」(8.6%減)を除き、総じて増加している(図表 33)。全国では、「200～299 人」までの階級で減少しており、「300 人以上」(0.4%増)で微増となっている。事業所数の構成比をみると、本県は「1～4 人」が 63.3%で最も高く、次いで「5～9 人」(18.6%)、「10～19 人」(10.2%)となっており、10 人未満で 8 割強、20 人未満では 9 割強を占めている。全国では、「1～4 人」が 58.6%で最も高く、次いで「5～9 人」(19.8%)、「10～19 人」(11.5%)となっており、10 人未満で 8 割弱、20 人未満で 9 割弱を占めている。

図表 33 従業者規模別の事業所数と従業者数

		事業所数				従業者数			
		2009年	2012年	増減率 (%)	構成比 (%)	2009年	2012年	増減率 (%)	構成比 (%)
		(所)	(所)			(人)	(人)		
沖縄県	合計	68,543	62,977	▲ 8.1	100.0	517,580	514,802	▲ 0.5	100.0
	1～4人	44,940	39,885	▲ 11.2	63.3	87,634	80,089	▲ 8.6	15.6
	5～9人	12,319	11,688	▲ 5.1	18.6	80,023	76,022	▲ 5.0	14.8
	10～19人	6,422	6,396	▲ 0.4	10.2	85,234	85,235	0.0	16.6
	20～29人	1,982	1,999	0.9	3.2	47,232	47,678	0.9	9.3
	30～49人	1,398	1,415	1.2	2.2	52,447	53,154	1.3	10.3
	50～99人	887	923	4.1	1.5	60,081	63,397	5.5	12.3
	100～199人	299	307	2.7	0.5	40,579	41,617	2.6	8.1
	200～299人	81	74	▲ 8.6	0.1	19,721	17,686	▲ 10.3	3.4
	300人以上	84	88	4.8	0.1	44,629	49,924	11.9	9.7
全国	出向・派遣従業者のみ	131	202	54.2	0.3	—	—	—	—
	合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
	1～4人	3,503,464	3,196,052	▲ 8.8	58.6	7,559,318	6,932,490	▲ 8.3	12.4
	5～9人	1,152,437	1,078,187	▲ 6.4	19.8	7,518,211	7,048,935	▲ 6.2	12.6
	10～19人	659,966	628,403	▲ 4.8	11.5	8,877,408	8,468,398	▲ 4.6	15.2
	20～29人	228,413	221,617	▲ 3.0	4.1	5,423,297	5,270,638	▲ 2.8	9.4
	30～49人	162,232	151,183	▲ 6.8	2.8	6,095,481	5,689,763	▲ 6.7	10.2
	50～99人	102,097	96,498	▲ 5.5	1.8	6,964,488	6,589,637	▲ 5.4	11.8
	100～199人	39,757	38,442	▲ 3.3	0.7	5,387,990	5,222,134	▲ 3.1	9.4
	200～299人	10,469	10,252	▲ 2.1	0.2	2,531,026	2,474,297	▲ 2.2	4.4
	300人以上	11,908	11,952	0.4	0.2	8,084,910	8,140,960	0.7	14.6
	出向・派遣従業者のみ	15,450	21,049	36.2	0.4	—	—	—	—

(備考) 男女別の不詳を含む。

(2) 従業者規模別事業所の従業者数

従業者数を従業者規模別でみると、10人未満の事業所で従業者数の30.4%、20人未満で47.0%と、約半数を占めている。全国では10人未満で25.0%、20人未満で40.2%と、約4割を占めている。

従業者規模別の従業者数をみると、本県は「1～4人」が8.6%減、「5～9人」が5.0%減となっているが、20人以上の階級では、「200～299人」(10.3%減)を除き、総じて増加している(図表33)。全国では、「200～299人」までの階級で減少しており、「300人以上」(0.7%増)で微増となっている。従業者数の構成比をみると、本県は「1～4人」が15.6%、「5～9人」が14.8%、「10～19人」が16.6%となっており、10人未満で30.4%、20人未満で47.0%を占めている。全国では、「1～4人」が12.4%、「5～9人」が12.6%、「10～19人」が15.2%となっており、10人未満で25.0%、20人未満で40.2%を占めている。

(3) 産業別の従業者規模別の事業所数

産業別に従業者規模別の事業所数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「医療、福祉」で30人以上の事業所の割合が高い。

産業別に従業者規模別の事業所数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「医療、福祉」以外の産業では「30人未満」規模が9割以上を占めている(図表34)。うち、「1～4人」規模は「不動産業、物品賃貸業」(85.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(82.4%)で高い割合となっている。「30人以上」規模の割合は「電気・ガ

ス・熱供給・水道業」(35.3%)が最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」(19.7%)、「情報通信業」(13.1%)、「医療, 福祉」(12.4%)で高い割合となっている(図表 35)。

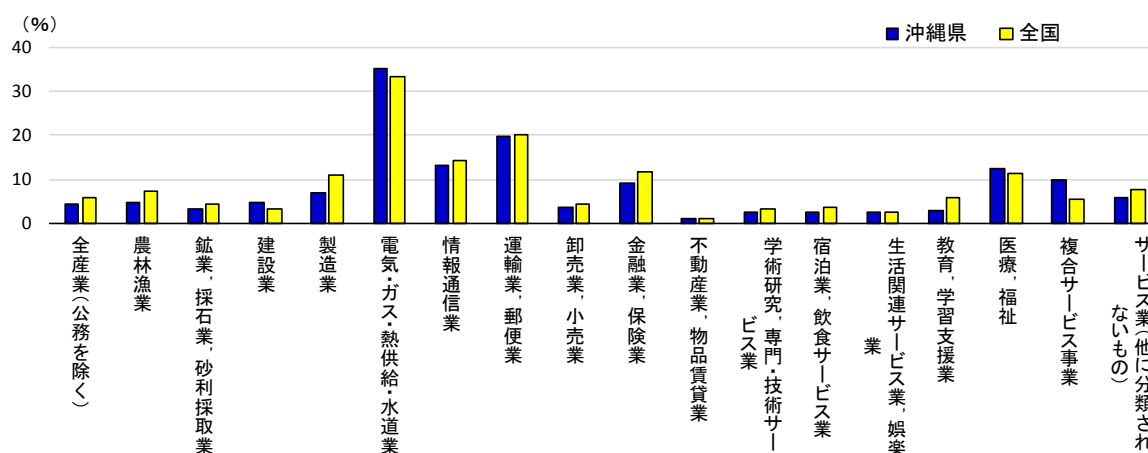
産業別、従業者規模別の事業所数の割合を全国と比較すると、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療, 福祉」、「複合サービス事業」で30人以上の事業所の割合が全国を上回っているが、全体としては全国と概ね同じような割合となっている。

図表 34 産業別の従業者規模別の事業所数と従業者数(2012 年)

産業大分類		事業所数					従業者数				
		実数	構成比(%)				実数(人)	構成比(%)			
		総数	30人未満	30人以上			総数	30人未満	30人以上		
				1～4人	100人以上				1～4人	100人以上	
沖縄県	全産業(公務を除く)	62,977	95.2	63.3	4.5	0.7	514,802	56.1	15.6	43.9	21.2
	農林漁業	373	94.6	46.4	4.8	0.0	3,133	73.8	13.8	26.2	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	32	96.9	31.3	3.1	0.0	242	86.8	9.5	13.2	0.0
	建設業	4,287	95.3	38.8	4.6	0.3	39,861	72.9	10.1	27.1	5.8
	製造業	2,954	93.2	53.9	6.8	1.1	31,734	51.7	11.1	48.3	22.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	61.8	32.4	35.3	5.9	1,847	9.8	0.9	90.2	55.8
	情報通信業	662	86.3	45.0	13.1	3.8	13,387	27.5	5.2	72.5	48.6
	運輸業, 郵便業	1,373	79.3	43.7	19.7	4.3	29,457	24.1	3.3	75.9	35.6
	卸売業, 小売業	16,135	96.0	64.8	3.5	0.4	111,392	64.4	19.4	35.6	12.6
	金融業, 保険業	849	90.1	39.2	9.1	1.2	11,829	53.6	6.2	46.4	20.4
	不動産業, 物品賃貸業	5,754	98.9	85.8	1.0	0.1	18,312	81.9	44.6	18.1	6.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,388	97.3	63.0	2.5	0.3	14,450	76.0	22.8	24.0	6.8
	宿泊業, 飲食サービス業	11,169	97.3	66.8	2.7	0.3	70,602	72.2	22.9	27.8	10.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	5,878	97.3	82.4	2.3	0.3	26,583	65.5	30.8	34.5	12.8
	教育, 学習支援業	2,822	97.1	73.6	2.7	0.5	16,783	60.0	20.7	40.0	21.8
	医療, 福祉	3,935	87.5	28.6	12.4	2.6	74,766	38.9	3.7	61.1	36.1
	複合サービス事業	328	90.2	41.8	9.8	0.6	4,179	52.6	11.5	47.4	14.7
	サービス業(他に分類されないもの)	4,004	93.3	66.5	5.9	1.9	46,245	35.1	11.8	64.9	46.3
全国	全産業(公務を除く)	5,453,635	94.0	58.6	5.7	1.1	55,837,252	49.6	12.4	50.4	28.4
	農林漁業	30,717	92.0	33.9	7.2	0.6	356,215	64.4	7.5	35.6	8.9
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,286	94.7	39.7	4.5	0.4	21,427	72.8	10.3	27.2	8.5
	建設業	525,457	96.8	55.9	3.1	0.3	3,876,621	72.2	17.5	27.8	10.3
	製造業	493,380	88.9	47.8	10.9	2.9	9,247,717	31.3	6.0	68.7	46.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	64.8	21.7	33.2	13.7	201,426	12.1	1.0	87.9	66.4
	情報通信業	67,204	85.1	45.2	14.1	4.2	1,627,310	23.1	4.1	76.9	55.7
	運輸業, 郵便業	135,468	79.3	31.0	20.1	4.4	3,301,682	29.1	2.5	70.9	38.0
	卸売業, 小売業	1,405,021	95.4	58.8	4.2	0.7	11,746,468	62.3	16.2	37.7	16.9
	金融業, 保険業	88,831	87.6	35.2	11.5	1.6	1,589,449	42.6	4.5	57.4	31.5
	不動産業, 物品賃貸業	379,719	98.3	82.9	1.1	0.2	1,473,840	75.8	40.4	24.2	13.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	96.5	67.4	3.2	0.7	1,663,790	55.6	19.4	44.4	28.3
	宿泊業, 飲食サービス業	711,733	96.1	58.9	3.8	0.3	5,420,832	70.4	17.3	29.6	9.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	480,617	97.0	78.3	2.6	0.3	2,545,797	64.7	28.0	35.3	13.8
	教育, 学習支援業	161,287	94.0	64.7	5.7	1.2	1,721,559	42.0	10.4	58.0	37.2
	医療, 福祉	358,997	88.6	34.9	11.2	2.4	6,178,938	39.3	4.7	60.7	34.5
	複合サービス事業	33,357	94.3	40.0	5.4	0.9	342,426	61.0	11.5	39.0	17.8
	サービス業(他に分類されないもの)	356,156	91.3	62.6	7.5	2.2	4,521,755	34.5	10.3	65.5	43.5

(備考) 男女別の不詳を含む。

図表 35 産業別の事業所数に占める従業者規模 30 人以上の事業所数の構成比(2012 年)



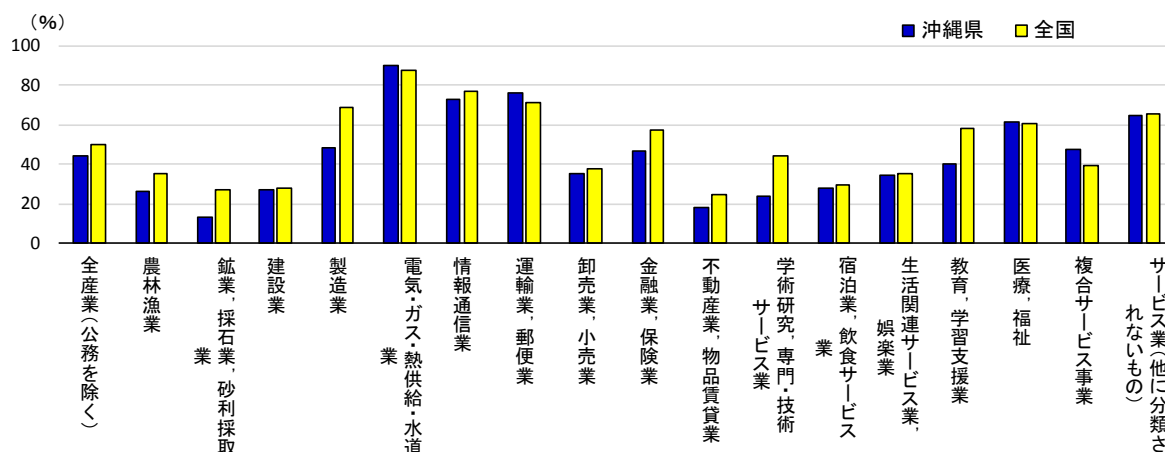
(4) 産業別の従業者規模別事業所の従業者数

産業別に従業者規模別事業所の従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」で 30 人以上規模の事業所の従業者数の割合が高い。

産業別に従業者規模別事業所の従業者数の割合をみると、30 人未満規模の事業所の従業者の割合が高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」(86.8%)で、次いで「不動産業、物品賃貸業」(81.9%)などとなっている(図表 34)。うち、1～4 人規模では「不動産業、物品賃貸業」が 44.6%と高い割合となっている。また、30 人以上規模で従業者数の割合が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.2%)、「運輸業、郵便業」(75.9%)、「情報通信業」(72.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(64.9%)、「医療、福祉」(6.1.1%)などとなっている(図表 36)。

産業別、従業者規模別事業所の従業者数の割合を全国と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」で 30 人以上規模の事業所の従業者数の割合が全国を上回っている。一方、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」では、30 人以上規模の事業所の従業者数の割合が全国を大きく下回っている。

図表 36 産業別従業者数に占める従業者規模 30 人以上事業所の従業者数の構成比(2012 年)



2. 6. 従業上の地位別の状況

(1) 従業上の地位別の従業者数

従業上の地位別の就業者数では、「個人事業主等」や「有給役員」が減少し、「雇用者」は増加している。全国は「正社員・正社員以外の常用雇用者」を除き、総じて減少している。雇用者の内訳では本県の「正社員・正職員」の割合は 51.4%で全国（58.5%）を下回っている。

従業上の地位別に従業者数をみると、本県は「個人事業主・無給の家族従業者計」が 9.9%減、「有給役員」が 8.0%減となっているが、「雇用者」は 1.1%増となっている（図表 37）。雇用者の内訳をみると、「正社員・正職員」が 3.9%減少しているのに対して、「正社員・正職員以外の雇用者（臨時雇用者を含む）」が 6.9%増となっている。全国は、「個人事業主・無給の家族従業者計」が 9.6%減、「有給役員」が 10.0%減、「雇用者」が 3.7%減となっている。雇用者の内訳をみると、「正社員・正職員」が 6.3%減少しているのに対して、「正社員・正職員以外の雇用者（臨時雇用者を含む）」が 0.2%増と微増になっている。

従業上の地位別に従業者数の構成比をみると、本県は「個人事業主・無給の家族従業者計」が 9.0%、「有給役員」が 5.3%、「雇用者」が 85.7%となっている。雇用者の内訳をみると、「正社員・正職員」が 51.4%、「正社員・正職員以外の雇用者（臨時雇用者を含む）」が 48.6%となっている。全国は、「個人事業主・無給の家族従業者計」が 5.1%、「有給役員」が 6.9%、「雇用者」が 88.0%となっている。雇用者の内訳をみると、「正社員・正職員」が 58.5%、「正社員・正職員以外の雇用者（臨時雇用者を含む）」が 41.5%となっており、本県の「正社員・正職員」の割合は全国を大きく下回っている。

図表 37 従業上の地位別の従業者数

		沖縄県				全 国			
		2009年	2012年	増減率 (%)	構成比 (%)	2009年	2012年	増減率 (%)	構成比 (%)
		(人)	(人)			(人)	(人)		
合計		517,580	514,802	▲ 0.5	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
個人事業主・無給の家族従業者計	個人事業主・無給の家族従業者計	51,415	46,342	▲ 9.9	9.0	3,135,733	2,835,272	▲ 9.6	5.1
	個人業主	41,274	36,006	▲ 12.8	7.0	2,437,407	2,166,845	▲ 11.1	3.9
	無給の家族従業者	10,141	10,336	1.9	2.0	698,326	668,427	▲ 4.3	1.2
有給役員	有給役員	29,473	27,117	▲ 8.0	5.3	4,261,515	3,837,313	▲ 10.0	6.9
	雇用者	436,692	441,343	1.1	85.7	51,044,881	49,164,667	▲ 3.7	88.0
	常用雇用者	409,730	408,153	▲ 0.4	79.3	47,843,039	46,102,066	▲ 3.6	82.6
正社員・正職員	正社員・正職員	235,920	226,692	▲ 3.9	44.0	30,698,440	28,768,804	▲ 6.3	51.5
	正社員・正職員以外	173,810	181,461	4.4	35.2	17,144,599	17,333,262	1.1	31.0
	臨時雇用者	26,962	33,190	23.1	6.4	3,201,842	3,062,601	▲ 4.3	5.5
雇用者の内訳	雇用者の内訳	436,692	441,343	1.1	100.0	51,044,881	49,164,667	▲ 3.7	100.0
	正社員・正職員	235,920	226,692	▲ 3.9	51.4	30,698,440	28,768,804	▲ 6.3	58.5
	正社員・正職員以外の雇用者	200,772	214,651	6.9	48.6	20,346,441	20,395,863	0.2	41.5

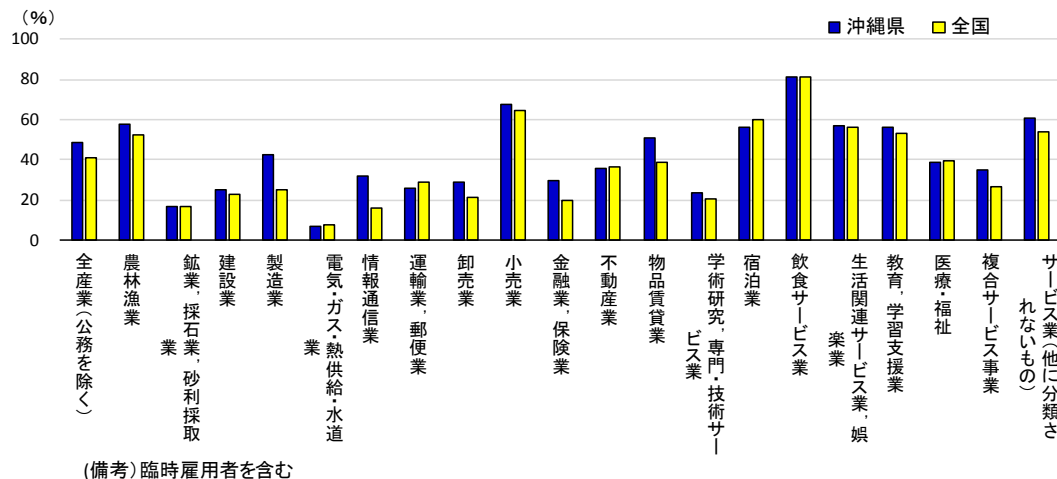
(2) 産業別の雇用者数に占める非正規社員の構成比

産業別の雇用者数に占める非正規社員の割合は、「飲食サービス業」、「小売業」、「サービス業」、「宿泊業」で高い。全国と比較すると本県は「製造業」や「情報通信業」、「物品賃貸業」、「金融業、保険業」などで非正規社員の割合が高い。

本県の産業別の雇用者数に占める非正規社員（臨時雇用者を含む）の割合をみると、「飲食サービス業」が 81.4%で最も高く、次いで「小売業」(67.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(60.5%)、「農林漁業」(57.4%)などの順となっている（図表 38、図表 39）。全国でも「飲食サービス業」が 81.3%と最も高く、次いで「小売業」(64.7%)、「宿泊業」(59.9%)などの順となっている。全国と比較すると、本県では「製造業」や「情報通信業」、「物品賃貸業」、「金融業、保険業」などで非正規社員の割合が全国より高いといった特徴がみられる。

図表 38 産業別の雇用者数に占める非正規社員の構成比(2012 年)

※ 産業大分類の一部を分割



図表 39 産業別の従業者数、雇用者数と正社員、非正社員の構成比(2012 年)

産 業	沖縄県				全国			
	総数 (人)	雇用者 (人)	構成比(%)		総数 (人)	雇用者(人)	構成比(%)	
			正社員・ 正職員	正社員・正 職員以外			正社員・ 正職員	正社員・正 職員以外
全産業(公務を除く)	514,802	441,343	51.4	48.6	55,837,252	49,164,667	58.5	41.5
農林漁業	3,133	2,652	42.6	57.4	356,215	282,772	47.2	52.8
鉱業、採石業、砂利採取業	242	175	83.4	16.6	21,427	17,694	83.3	16.7
建設業	39,861	33,644	74.5	25.5	3,876,621	3,056,009	77.0	23.0
製造業	31,734	27,396	57.1	42.9	9,247,717	8,462,087	75.0	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,847	1,811	93.3	6.7	201,426	198,554	92.3	7.7
情報通信業	13,387	12,703	68.1	31.9	1,627,310	1,536,304	83.7	16.3
運輸業、郵便業	29,457	27,837	74.0	26.0	3,301,682	3,152,300	70.6	29.4
卸売業	26,823	23,166	70.8	29.2	3,915,256	3,438,789	78.8	21.2
小売業	84,569	70,049	32.7	67.3	7,831,212	6,715,554	35.3	64.7
金融業、保険業	11,829	11,355	70.5	29.5	1,589,449	1,519,346	80.1	19.9
不動産業	13,395	6,307	64.1	35.9	1,178,883	667,530	63.2	36.8
物品賃貸業	4,917	4,324	49.2	50.8	294,957	267,977	61.2	38.8
学術研究、専門・技術サービス業	14,450	11,438	76.3	23.7	1,663,790	1,375,209	79.4	20.6
宿泊業	15,128	13,684	43.6	56.4	698,057	628,611	40.1	59.9
飲食サービス業	55,474	44,069	18.6	81.4	4,722,775	4,021,480	18.7	81.3
生活関連サービス業、娯楽業	26,583	20,447	42.7	57.3	2,545,797	2,035,136	43.6	56.4
教育、学習支援業	16,783	13,830	44.0	56.0	1,721,559	1,573,386	46.4	53.6
医療・福祉	74,766	70,609	61.5	38.5	6,178,938	5,773,199	60.5	39.5
複合サービス事業	4,179	4,045	64.7	35.3	342,426	322,616	72.9	27.1
サービス業(他に分類されないもの)	46,245	41,802	39.5	60.5	4,521,755	4,120,114	46.1	53.9

(備考)「正社員・正職員以外」には臨時雇用者を含む。

2.7. 出向・派遣従業者の状況

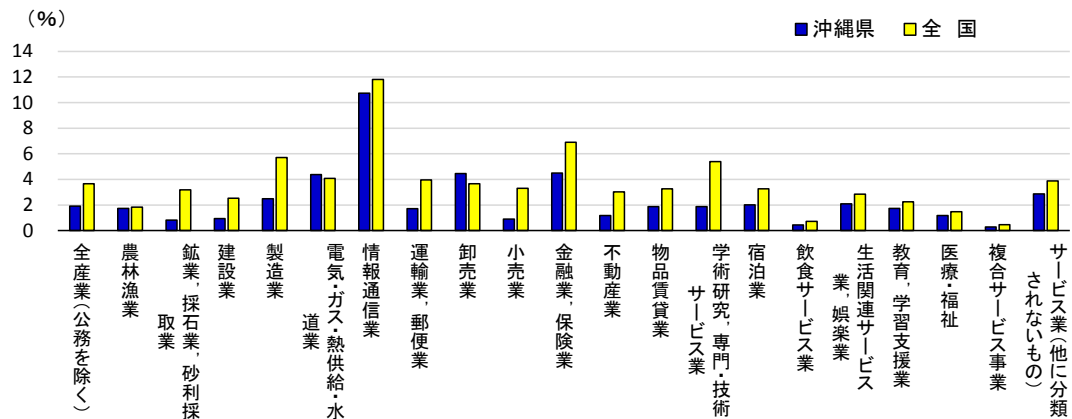
従業者数に占める他社や派遣会社などからの出向・派遣の割合は 1.9%で全国(3.7%)を下回っている。産業別では「情報通信」、「卸売業」、「金融業、保険業」などで高い。

本県の従業者数に占める他社や派遣会社などからの出向・派遣の割合は 1.9%で全国(3.7%)を下回っている(図表 40、図表 41)。産業別でみると、「情報通信業」が 10.7%と最も高く、次いで「卸売業」(4.5%)、「金融業、保険業」(4.5%)などの順となっている。

全国と比較すると本県では、出向・派遣の割合は、「卸売業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」を除き、総じて全国を下回っており、特に「製造業」や「金融業、保険業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「小売業」などでは全国を大きく下回っている。

図表 40 産業別の従業者数に占める出向・派遣の構成比(2012 年)

※ 産業大分類の一部を分割



図表 41 産業別の従業者数と他からの出向・派遣の従業者数(2012 年)

産 業	沖縄県			全 国		
	従業者数 (人)	他からの 出向・派遣 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	他からの出 向・派遣 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	514,802	9,868	1.9	55,837,252	2,045,503	3.7
農林漁業	3,133	54	1.7	356,215	6,547	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	242	2	0.8	21,427	683	3.2
建設業	39,861	374	0.9	3,876,621	97,634	2.5
製造業	31,734	791	2.5	9,247,717	527,435	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,847	81	4.4	201,426	8,210	4.1
情報通信業	13,387	1,436	10.7	1,627,310	192,202	11.8
運輸業、郵便業	29,457	507	1.7	3,301,682	130,582	4.0
卸売業	26,823	1,195	4.5	3,915,256	143,674	3.7
小売業	84,569	764	0.9	7,831,212	258,274	3.3
金融業、保険業	11,829	531	4.5	1,589,449	109,536	6.9
不動産業	13,395	158	1.2	1,178,883	35,643	3.0
物品賃貸業	4,917	92	1.9	294,957	9,603	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	14,450	271	1.9	1,663,790	89,800	5.4
宿泊業	15,128	304	2.0	698,057	22,727	3.3
飲食サービス業	55,474	240	0.4	4,722,775	34,154	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	26,583	558	2.1	2,545,797	72,674	2.9
教育、学習支援業	16,783	291	1.7	1,721,559	38,883	2.3
医療・福祉	74,766	881	1.2	6,178,938	90,589	1.5
複合サービス事業	4,179	12	0.3	342,426	1,558	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	46,245	1,326	2.9	4,521,755	175,095	3.9

2.8. 異動の状況（存続、新設、廃業）

用語の定義

（存続事業所）

2012 年経済センサス-活動調査時に存在した事業所のうち、2009 年経済センサス - 基礎調査以前から存在した事業所をいう。

（新設事業所）

2012 年経済センサス-活動調査時に存在した事業所のうち、2009 年経済センサス - 基礎調査以降に開設した事業所をいう。

（廃業事業所）

2009 経済センサス - 基礎調査で調査された事業所のうち、2012 年経済センサス - 活動調査で把握されなかった事業所をいう。

（１）異動の状況（存続、新設、廃業）別の事業所数（事業内容等不詳を含む）

2012 年の事業内容等不詳を含む全事業所に占める 09 年以降に新設した事業所の割合は 10.3%で全国（7.7%）を上回り、都道府県別では東京都に次いで高い。また、09 年以降に廃業した事業所の比率（12 年の事業所数に対する比率）も 21.1%で全国を上回っている。

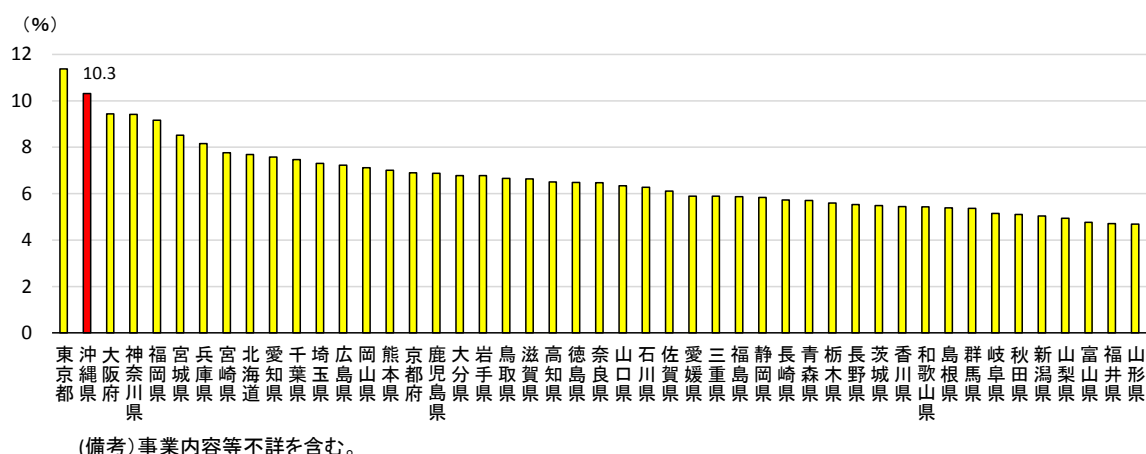
事業所の異動状況（存続、新設、廃業）について、事業内容等不詳の事業所を含めみると、本県は 2009 年経済センサス-基礎調査時から 12 年経済センサス-活動調査時まで存続した事業所は 60,342 事業所で、12 年調査時の事業所の 89.7%を占めている（**図表 42**）。また、この期間に新設した事業所数は 6,942 事業所で、10.3%を占めている。12 年の事業所数に占める新設事業所の割合を都道府県別でみると、本県は東京都に次いで 2 番目に高い（**図表 43**）。一方、この間に廃業した事業所数は 14,214 事業所で、12 年調査時の全事業所に対する比率は 21.1%となっている。全国と比較すると、新設事業所の割合が全国より高く、また廃業事業所の 12 年調査時の事業所数に対する比率も全国を上回っている。

図表 42 異動の状況（存続、新設、廃業 2012 年）

	沖縄県		全 国	
	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)
合計	67,284	100.0	5,768,489	100.0
総数(存続・新設)	67,284	100.0	5,768,489	100.0
存続事業所	60,342	89.7	5,325,927	92.3
新設事業所	6,942	10.3	442,562	7.7
廃業事業所	14,214	21.1	1,118,443	19.4

（備考）事業内容等不詳を含む。

図表 43 都道府県別の 2012 年事業所数に占める 09 年以降に新設した事業所の構成比



(2) 異動の状況（存続、新設、廃業）別の事業所数（事業内容等不詳を除く）

2012 年の事業内容等不詳を除く事業所に占める 09 年以降に新設した事業所の割合は 7.6%で全国(5.3%)を上回り、09 年以降に廃業した事業所の比率（12 年の事業所数に対する比率）も 20.2%で全国を上回っている。

2009 年経済センサス-基礎調査時（09 年 7 月 2 日）以降の事業所数について、事業内容等不詳の事業所を除いて、12 年経済センサス-活動調査時（12 年 2 月 1 日）での異動状況を構成比でみると、「存続事業所」が 92.4%で、「新設事業所」が 7.6%であった（図表 44）。また、この期間における「廃業事業所」は 12 年経済センサス調査時の事業所数に対する比率で 20.2%となっている。全国は、「存続事業所」が 94.7%で、「新設事業所」が 5.3%となっており、「新設事業所」の構成比は本県が全国を上回っている。また、「廃業事業所」は 12 年経済センサス調査時の事業所数に対する比率で 17.4%となっている。

図表 44 異動の状況(存続、新設、廃業)別事業所数と従業者数(2012 年)

		事業所数		従業者数(人)	
			合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)
沖縄県	合計	62,977	100.0	514,802	100.0
	総数(存続・新設)	62,977	100.0	514,802	100.0
	存続事業所	58,195	92.4	485,896	94.4
	新設事業所	4,782	7.6	28,906	5.6
	廃業事業所	12,707	20.2	63,132	12.3
全国	合計	5,453,635	100.0	55,837,252	100.0
	総数(存続・新設)	5,453,635	100.0	55,837,252	100.0
	存続事業所	5,165,848	94.7	53,248,954	95.4
	新設事業所	287,787	5.3	2,588,298	4.6
	廃業事業所	951,331	17.4	6,883,231	12.3

(備考) 1. 事業内容等不詳を除く事業所。

2. 男女別の不詳を含む。

（３）異動の状況（存続、新設、廃業）別の従業者数

2012 年の従業者数に占める 09 年以降に新設した事業所の従業者数の割合は 5.6%で全国(4.6%)を上回っている。また、09 年以降に廃業した事業所の従業者数が 12 年の従業者数に対する比率は 12.3%で全国と同じ割合となっている。

2009 年経済センサス-基礎調査時（09 年 7 月 2 日）以降の事業所の従業者数について、12 年経済センサス-活動調査時（12 年 2 月 1 日）での異動状況（存続、新設、廃業）別でみると、本県は「存続事業所」の従業者の割合が 94.4%で、「新設事業所」が 5.6%であった（図表 44）。また、この期間における「廃業事業所」では、12 年経済センサス調査時の従業者数に対する比率で 12.3%となっている。全国は、「存続事業所」が 95.4%で、「新設事業所」が 4.6%となっている。また、「廃業事業所」では 12 年経済センサス調査時の従業者数の対する比率で 12.3%となっている。「廃業事業所」は、事業所数の比率（12 年の事業所数に対する比率）では本県が全国を上回り、一方、従業者数の比率では全国と同水準となっていることから、全国では従業者規模が本県より大きな事業所の廃業の割合が高かったものとみられる。

（４）産業別の異動の状況別事業所数

2009 年の事業所数を基準にした新設率は 6.7%。廃業率は 17.9%で新設率を 3 倍ほど上回っている。産業別でみると、新設率が高いのは「飲食サービス業」、「医療、福祉」、「小売業」など。廃業率が高いのは「飲食サービス業」、「情報通信業」、「小売業」など。

ここでは、2009 年調査時の事業所数を基準にして、12 年調査時までの存続事業所数、新設事業所数、廃業事業所数を存続率、新設率、廃業率として産業別でみた。09 年の事業所のうち 12 年調査時まで存続した事業所の割合（存続率）は 82.1%で全国の 84.4%を若干下回っている（図表 45、図表 46）。また、この期間に新設した事業所（新設率）は 6.7%で全国（4.7%）を上回っている（図表 45、図表 47）。一方、廃業した事業所（廃業率）は 17.9%で新設した事業所を 2.7 倍ほど上回っており、また、全国（15.6%）よりも高い割合となっている（図表 45、図表 48）。

産業別でみると、存続率が高いのは「複合サービス事業」(97.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.1%)、「医療・福祉」(87.6%)などである。また、存続率が低いのは「飲食サービス業」(74.7%)、「情報通信業」(76.0%)などとなっている。新設率では、「飲食サービス業」(12.2%)、「医療、福祉」(11.2%)、「小売業」(7.3%)などで高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」(0.0%)、「複合サービス事業」(0.0%)、「運輸業、郵便業」(2.3%)、「不動産業」(2.3%)などで低くなっている。廃業率では、「飲食サービス業」(25.3%)、「情報通信業」(24.0%)、「小売業」(19.7%)、「物品賃貸業」(19.6%)で高く、「複合サービス事業」(2.4%)、

「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.9%)、「医療、福祉」(12.4%)などで低くなっている。全国と比較すると、「飲食サービス業」と「医療、福祉」などの新設率が全国よりかなり高く、「飲食サービス業」は廃業率も全国より高いといった特徴がみられる。また、「運輸業、郵便業」や「卸売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの廃業率は全国を下回っている。

図表 45 産業別事業所の異動の状況(存続率、新設率、廃業率 2009 年→12 年)

	存続率(%)		新設率(%)		廃業率(%)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
全産業(公務を除く)	82.1	84.4	6.7	4.7	17.9	15.6
農林漁業	81.4	86.4	5.3	4.8	18.6	13.6
鉱業、採石業、砂利採取業	81.6	83.1	2.6	1.6	18.4	16.9
建設業	84.4	85.7	3.7	2.1	15.6	14.3
製造業	83.7	86.0	3.4	1.8	16.3	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	97.1	88.9	0.0	4.4	2.9	11.1
情報通信業	76.0	76.2	6.5	5.0	24.0	23.8
運輸業、郵便業	86.3	85.0	2.3	3.1	13.7	15.0
卸売業	86.1	85.4	4.1	3.2	13.9	14.6
小売業	80.3	83.0	7.3	5.5	19.7	17.0
金融業、保険業	81.8	82.7	5.4	5.9	18.2	17.3
不動産業	86.1	87.3	2.3	2.0	13.9	12.7
物品賃貸業	80.4	82.2	4.2	4.1	19.6	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	82.5	82.6	4.8	4.5	17.5	17.4
宿泊業	82.8	82.9	4.4	2.8	17.2	17.1
飲食サービス業	74.7	79.4	12.2	8.7	25.3	20.6
生活関連サービス業、娯楽業	82.9	86.3	6.7	4.7	17.1	13.7
教育、学習支援業	82.6	83.8	7.0	5.9	17.4	16.2
医療、福祉	87.6	89.5	11.2	8.6	12.4	10.5
複合サービス事業	97.6	94.3	0.0	1.0	2.4	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	86.8	86.0	5.0	4.0	13.2	14.0

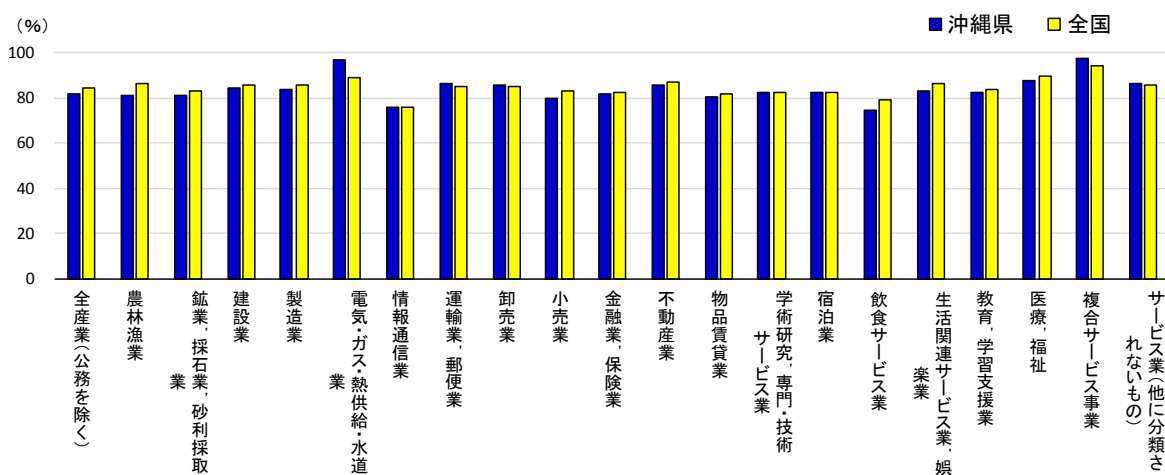
(備考) 1. 存続率=存続事業所数/(総事業所数-新設事業所数+廃業事業所数)×100

2. 新設率=新設事業所数/(総事業所数-新設事業所数+廃業事業所数)×100

3. 廃業率=廃業事業所数/(総事業所数-新設事業所数+廃業事業所数)×100

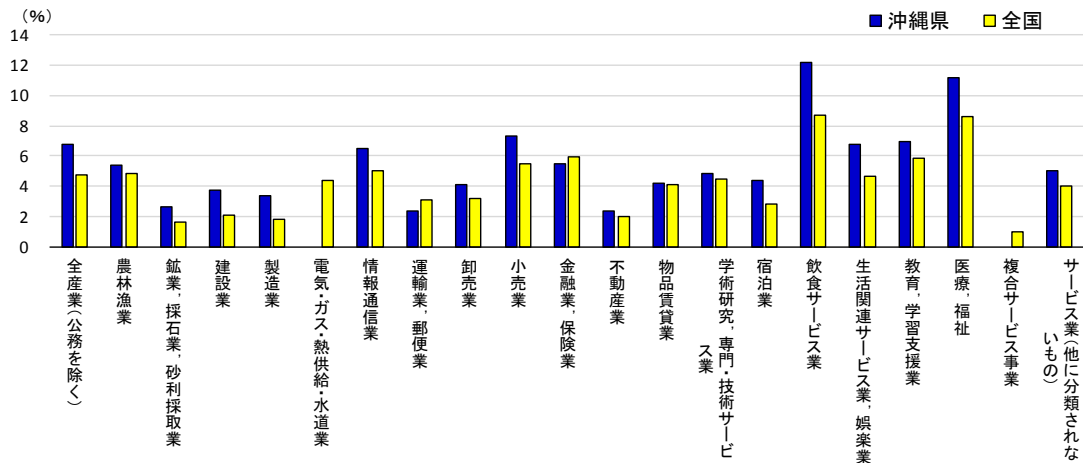
4. (備考) 1～3は2012年調査の数値を用いて算出した。

図表 46 産業別事業所の異動の状況(存続率、2009 年→12 年)



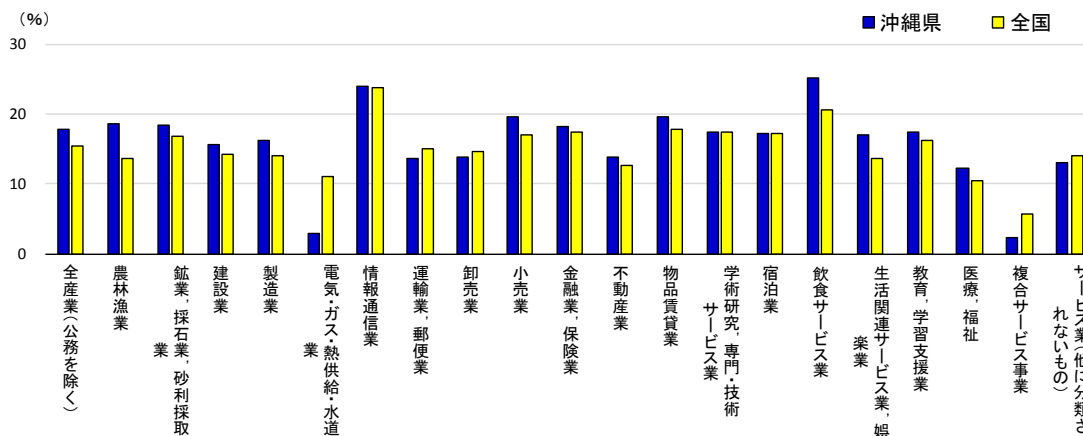
(備考) 存続率=存続事業所数/(総事業所数-新設事業所数+廃業事業所数) ※ 2012年調査の数値を用いて算出した。

図表 47 産業別事業所の異動の状況（新設率、2009 年→12 年）



（備考）新設率＝新設事業所数/（総事業所数－新設事業所数＋廃業事業所数） ※ 2012年調査の数値を用いて算出した。

図表 48 産業別事業所の異動の状況（廃業率、2009 年→12 年）



（備考）廃業率＝廃業事業所数/（総事業所数－新設事業所数＋廃業事業所数） ※ 2012年調査の数値を用いて算出した。

2.9. 開設時期別の状況

（1）開設時期別の事業所数

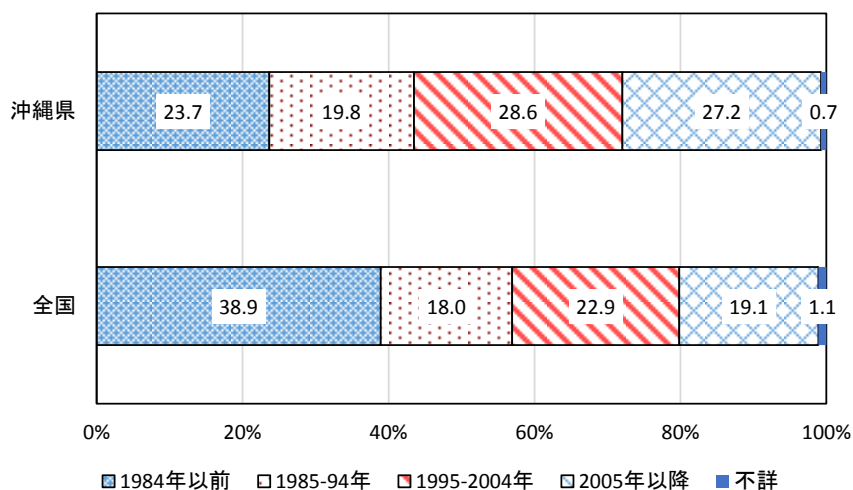
事業所数を開設時期別の割合で見ると、「1995～2004 年」が最も高く、次いで「2005 年以降」（27.2%）となっており、事業所の過半数（55.8%）が 1995 年以降に開設している。全国は 1984 年以前に開設した事業所の割合（38.9%）が本県（23.7%）を上回っている。

本県の事業所数を開設時期別で見ると、「1995～2004 年」に開設した事業所の割合が 28.6%で最も高く、次いで「2005 年以降」（27.2%）、「1984 年以前」（23.7%）となっており、1995 年以降に開設した事業所の割合が過半数（55.8%）を占めている（図表 49）。

全国は、「1984 年以前」に開設した割合が 38.9%と最も高く、次いで「1995～2004 年」（22.9%）となっている。1995 年以降に開設した事業所の割合は 42.0%となっており、全国

と比較すると、本県は 1985 年以降に開設した事業所の割合が全国を上回り、1984 年以前に開設した事業所の割合は全国を下回っている。

図表 49 開設時期別の事業所数の割合(2012 年 2 月 1 日現在)

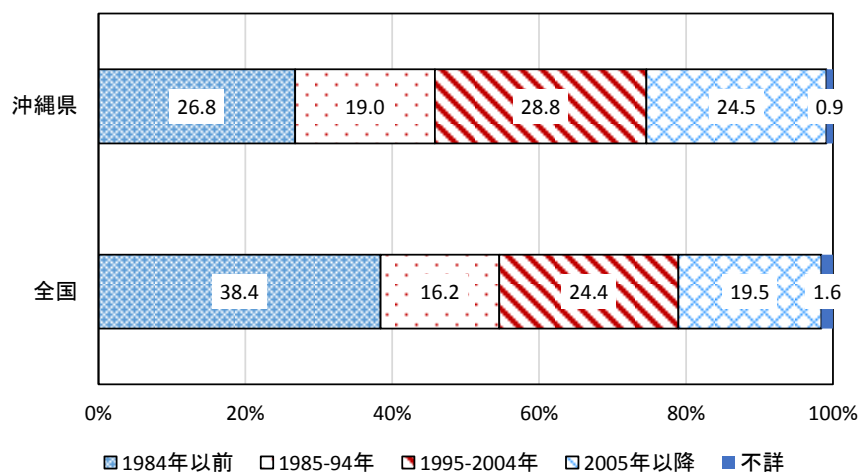


(2) 開設時期別の従業者数

開設時期別事業所の従業者数の割合では、「1995～2004 年」に開設した事業所の従業者数の割合が最も高い。「2005 年以降」は事業所数での割合を下回っており、開設後の年数が短いことから、従業者規模が比較的小さいことがうかがわれる。

開設時期別事業所の従業者数の割合でみると、「1995～2004 年」に開設した事業所の従業者数の割合が 28.8%で最も高く、次いで「1984 年以前」(26.8%)などとなっている(図表 50)。

図表 50 開設時期別の従業者数の割合(2012 年 2 月 1 日現在)



「2005 年以降」(24.5%)は、事業所数での割合(27.2%)を下回っており、開設後の年数が短いことから、「1984 年以前」に開設した事業所などと比較して従業者規模が比較的小さいことがうかがわれる。

(3) 産業別の開設時期別事業所数

1984 年以前に開設された事業所の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」など。2005 年以降では、「複合サービス業」、「飲食サービス業」、「情報通信業」、「医療、福祉」など。特に、「飲食サービス業」は 46.0%が 05 年以降に開設されており、全国(30.0%)を大きく上回っている。「複合サービス業」が高いのは特殊要因による。

産業別で事業所の開設時期をみると、1984 年以前に開設された事業所の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(70.6%)で、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(40.6%)、「製造業」(36.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(36.4%)などとなっている(図表 51、図表 52)。全国では「鉱業、採石業、砂利採取業」(64.7%)、「製造業」(57.3%)、「宿泊業」(51.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(51.2%)などとなっており、本県、全国とも「鉱業、採石業、砂利採取業」や「製造業」で高い割合となっている。

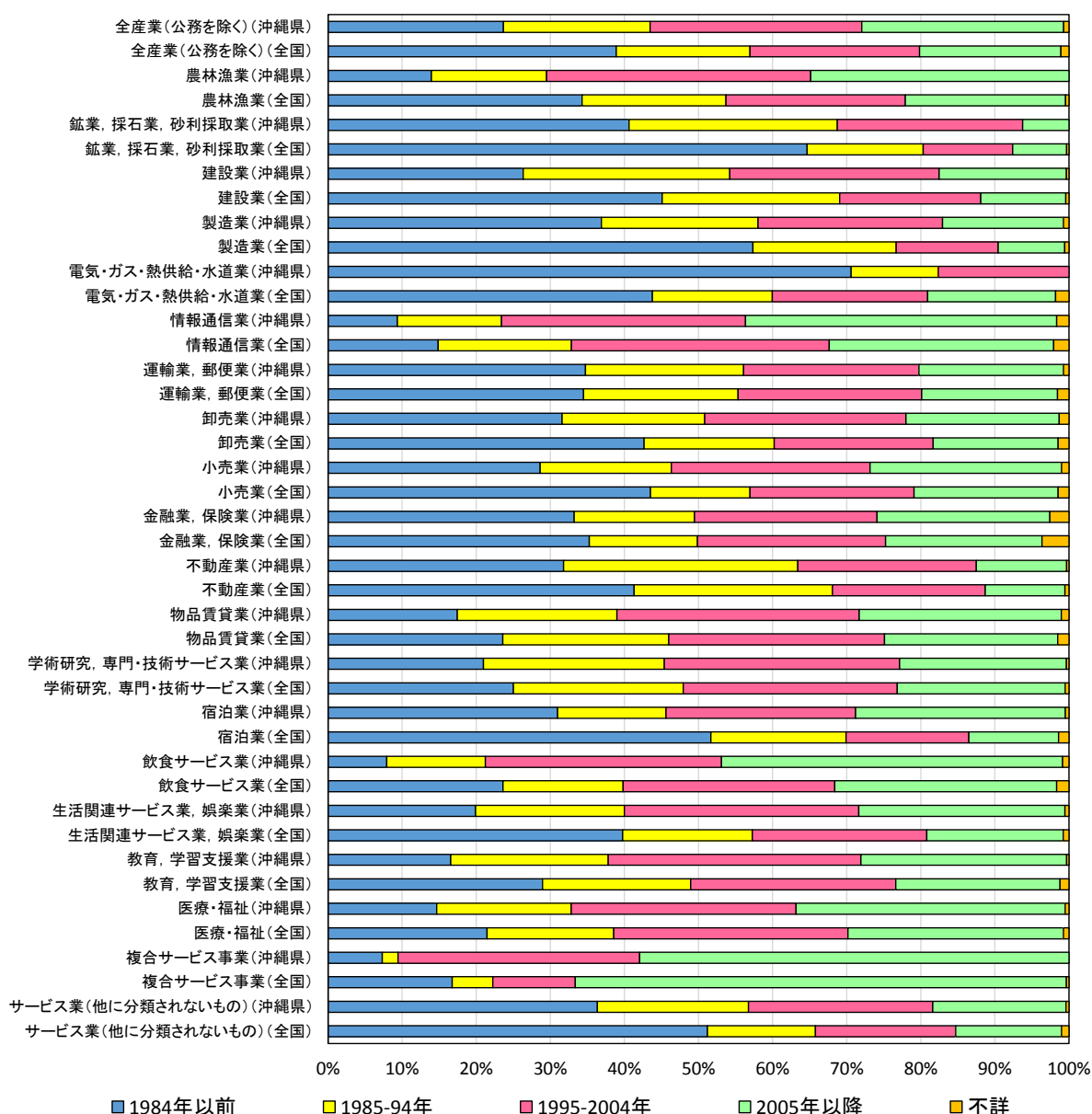
一方、2005 年以降に開設された事業所の割合が高いのは「複合サービス事業」(57.9%)、「飲食サービス業」(46.0%)、「情報通信業」(42.0%)、「医療、福祉」(36.3%)、「農林漁業」(34.9%)などとなっている。全国では「複合サービス事業」(66.3%)、「情報通信業」(30.3%)、「飲食サービス業」(30.0%)、「医療、福祉」(29.1%)などとなっている。05 年以降で「複合サービス事業」の割合が高いのは、07 年の郵政民営化により郵便局が事業会社になったことが影響したものと推察される。また、本県の「複合サービス事業」が 1995～2004 年に開設した事業所の割合が全国を大きく上回っているが、これは沖縄県農業協同組合が 02 年に、県下 27(52 支店)の J A を統合して発足(事業所の新たな開設となる)したことが影響しているものと推察される。

全国と比較すると、本県では「飲食サービス業」の事業所の 46.0%が 05 年以降に開設されており、全国の 30.0%を大きく上回っている。「飲食サービス業」は前述したように廃業率も全国より高く、その分、新設率も高いとみられる。また、1998 年に「マルチメディアアイランド構想」を策定し、情報通信関連企業の振興を推進してきたことから「情報通信業」の 2005 年以降の事業所の開設の割合が全国よりも高いといった特徴がみられる。さらに、本県の基幹産業である観光関連をみると、「宿泊業」の事業所の開設の割合は、全国では 1984 年以前の開設が 51.7%と半数を占め、2005 年以降の割合は 12.1%にとどまっているのに対して、本県では 53.9%が 1995 年以降の開設となっている。「医療、福祉」では 2000 年の介護制度が導入されたことから、1995～2004 年および 2005 年以降の事業所の開設の割合が全国、本県とも高くなっている。

図表 51 産業別の開設時期別事業所数の構成比(2012 年 2 月 1 日現在)

		総数	開設時期別構成比(%)				
			1984年 以前	1985-94年	1995-2004 年	2005年以降	不詳
沖縄県	全産業(公務を除く)	62,977	23.7	19.8	28.6	27.2	0.7
	農林漁業	373	13.9	15.5	35.7	34.9	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	32	40.6	28.1	25.0	6.3	0.0
	建設業	4,287	26.3	27.9	28.2	17.2	0.3
	製造業	2,954	36.9	21.1	24.9	16.3	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	70.6	11.8	17.6	0.0	0.0
	情報通信業	662	9.4	14.0	32.9	42.0	1.7
	運輸業, 郵便業	1,373	34.7	21.3	23.7	19.5	0.7
	卸売業	3,029	31.6	19.2	27.2	20.7	1.3
	小売業	13,106	28.6	17.7	26.8	25.9	1.0
	金融業, 保険業	849	33.2	16.3	24.6	23.3	2.6
	不動産業	5,164	31.8	31.6	24.1	12.2	0.3
	物品賃貸業	590	17.5	21.5	32.7	27.3	1.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,388	21.0	24.4	31.7	22.5	0.3
	宿泊業	1,017	31.0	14.7	25.6	28.3	0.5
	飲食サービス業	10,152	7.9	13.3	31.9	46.0	0.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	5,878	19.9	20.1	31.7	27.8	0.5
	教育, 学習支援業	2,822	16.5	21.3	34.1	27.7	0.3
	医療・福祉	3,935	14.7	18.2	30.3	36.3	0.5
	複合サービス事業	328	7.3	2.1	32.6	57.9	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	4,004	36.4	20.4	24.9	18.0	0.4
全国	全産業(公務を除く)	5,453,635	38.9	18.0	22.9	19.1	1.1
	農林漁業	30,717	34.3	19.4	24.2	21.6	0.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,286	64.7	15.7	12.1	7.3	0.3
	建設業	525,457	45.1	24.0	19.0	11.5	0.4
	製造業	493,380	57.3	19.3	13.8	9.0	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	43.8	16.2	21.0	17.3	1.8
	情報通信業	67,204	14.9	18.0	34.8	30.3	2.1
	運輸業, 郵便業	135,468	34.5	20.8	24.8	18.3	1.6
	卸売業	371,663	42.7	17.6	21.5	16.9	1.4
	小売業	1,033,358	43.5	13.4	22.1	19.5	1.4
	金融業, 保険業	88,831	35.3	14.6	25.4	21.1	3.6
	不動産業	349,070	41.3	26.7	20.6	10.8	0.5
	物品賃貸業	30,649	23.6	22.4	29.1	23.4	1.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	25.0	22.9	28.9	22.7	0.5
	宿泊業	52,045	51.7	18.2	16.6	12.1	1.4
	飲食サービス業	659,688	23.6	16.2	28.6	30.0	1.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	480,617	39.8	17.5	23.5	18.4	0.8
	教育, 学習支援業	161,287	28.9	20.0	27.7	22.2	1.2
	医療・福祉	358,997	21.5	17.1	31.6	29.1	0.7
	複合サービス事業	33,357	16.8	5.5	11.2	66.3	0.3
	サービス業(他に分類されないもの)	356,156	51.2	14.6	18.9	14.3	1.0

図表 52 産業別の開設時期別事業所数の構成比(2012 年 2 月 1 日現在)



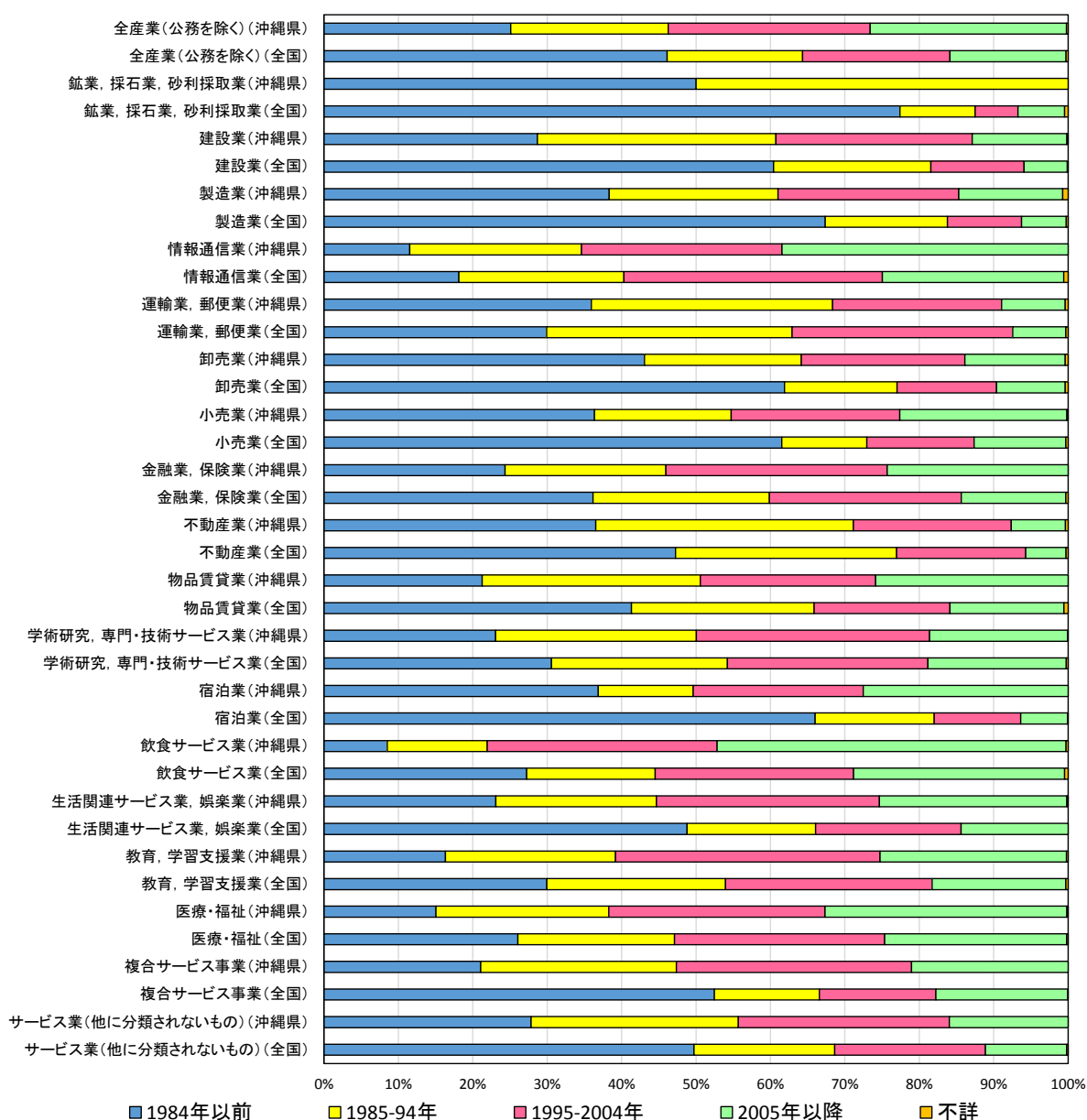
(4) 経営組織別の産業別、開設時期別事業所数

事業所の開設時期別の割合をみると、大半の産業で個人経営が 1984 年以前に開設した事業所の割合は、法人が 84 に開設した事業所の割合より高い。一方、法人が 2005 年以降に開設した事業所の割合は、個人経営が 05 年以降に開設した事業所の割合より高い。全国も同様な傾向がみられる。また、大半の産業で個人経営、法人とも 1984 年以前に開設した事業所の割合は、全国が本県を大きく上回っており、2005 年以降に開設した事業所の割合は、大半の産業で本県が全国を上回っている。

経営組織別に開設時期別事業所数の割合をみると、個人経営の事業所で 1984 年以前に開設した割合は、法人の事業所で 84 年以前に開業した事業所の割合より高い(図表 53、

図表 54、図表 55、図表 56)。一方、法人の事業所が 2005 年以降に開設した割合は、個人経営の事業所が 05 年以降に開設した事業所の割合より高くなっている。産業別でも、ほとんどの産業において個人経営の事業所が 1984 年以前に開設した割合は、法人の事業者が 84 年以前に開設した割合を上回っており、法人の事業者が 2005 年以降に開設した割合は、個人経営の事業所が 05 年以降に開設した割合を上回っている。全国でも同様な傾向がみられる。また、法人、個人経営の事業所とも、05 年以降に開設した事業所の割合は、ほとんどの産業で、本県が全国を上回っている。

図表 53 産業別の個人経営事業所の開設時期別の構成比(2012 年 2 月 1 日現在)



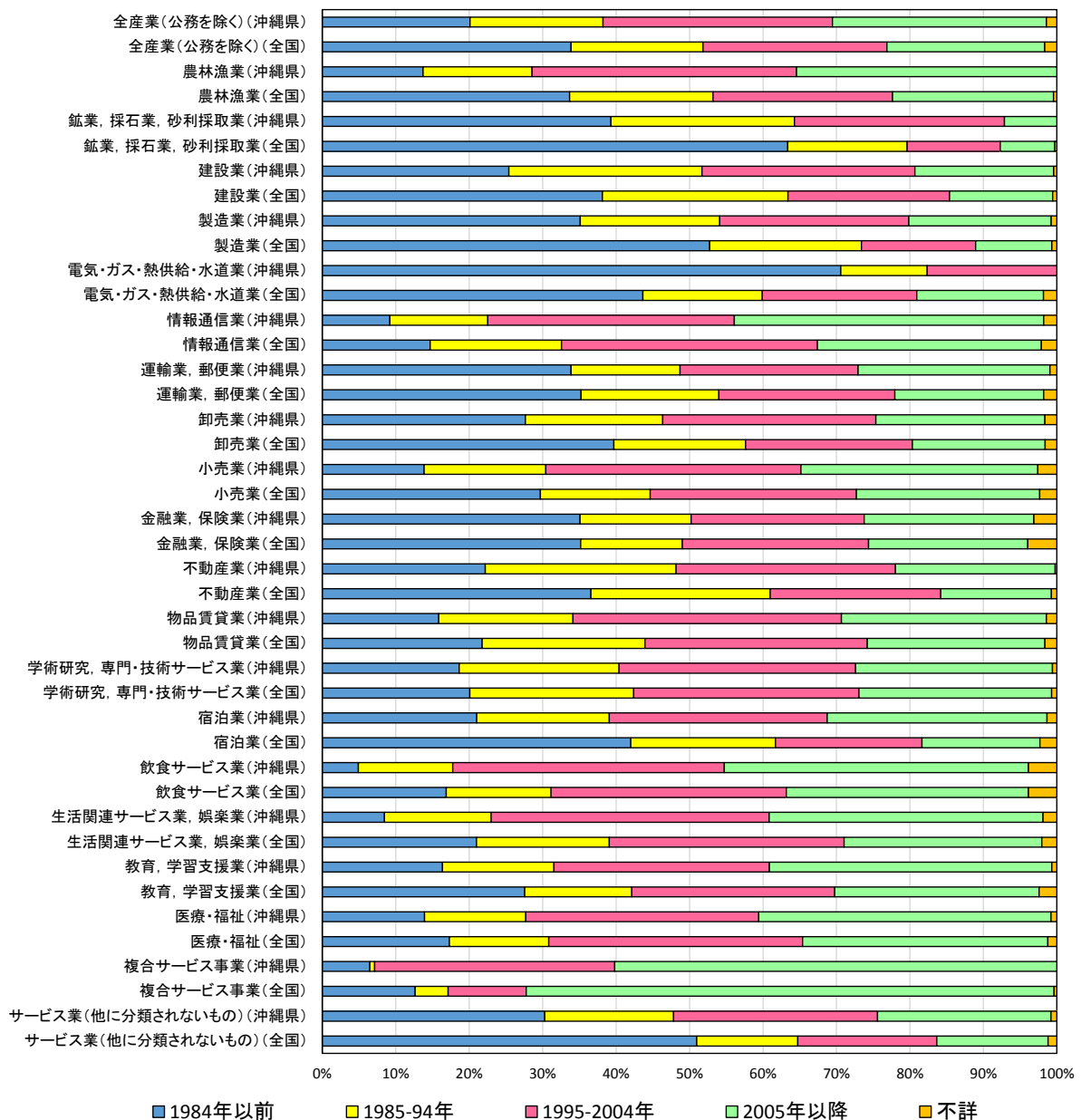
図表 54 産業別の個人経営事業所の開設時期別の構成比(2012 年 2 月 1 日現在)

	沖 縄 県 (%)						全 国 (%)					
	総数	1984年 以前	1985- 94年	1995- 2004年	2005年 以降	不詳	総数	1984年 以前	1985- 94年	1995- 2004年	2005年 以降	不詳
全産業(公務を除く)	100.0	25.1	21.1	27.2	26.4	0.2	100.0	46.1	18.2	19.8	15.6	0.3
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	77.4	10.1	5.8	6.3	0.5
建設業	100.0	28.7	32.1	26.4	12.7	0.2	100.0	60.4	21.1	12.5	5.8	0.1
製造業	100.0	38.3	22.7	24.3	14.0	0.7	100.0	67.4	16.4	9.9	6.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100.0	11.5	23.1	26.9	38.5	0.0	100.0	18.1	22.2	34.7	24.4	0.6
運輸業, 郵便業	100.0	35.9	32.4	22.7	8.5	0.4	100.0	29.9	33.0	29.6	7.1	0.3
卸売業	100.0	43.1	21.1	22.0	13.5	0.4	100.0	61.9	15.1	13.4	9.2	0.4
小売業	100.0	36.4	18.4	22.7	22.5	0.2	100.0	61.5	11.4	14.4	12.3	0.3
金融業, 保険業	100.0	24.3	21.6	29.7	24.3	0.0	100.0	36.1	23.7	25.8	14.0	0.3
不動産業	100.0	36.5	34.6	21.2	7.3	0.4	100.0	47.3	29.7	17.3	5.4	0.3
物品賃貸業	100.0	21.3	29.3	23.6	25.9	0.0	100.0	41.3	24.5	18.3	15.3	0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	23.1	27.0	31.4	18.5	0.1	100.0	30.6	23.6	27.0	18.6	0.3
宿泊業	100.0	36.9	12.8	22.9	27.5	0.0	100.0	66.0	16.0	11.6	6.3	0.1
飲食サービス業	100.0	8.5	13.4	30.9	46.9	0.3	100.0	27.2	17.3	26.7	28.4	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	23.1	21.6	29.9	25.2	0.2	100.0	48.7	17.2	19.5	14.4	0.2
教育, 学習支援業	100.0	16.3	22.8	35.6	25.0	0.2	100.0	30.0	24.0	27.8	18.0	0.3
医療・福祉	100.0	15.1	23.2	29.1	32.5	0.2	100.0	26.1	21.0	28.2	24.5	0.2
複合サービス事業	100.0	21.1	26.3	31.6	21.1	0.0	100.0	52.5	14.1	15.7	17.7	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	27.8	27.8	28.4	16.0	0.0	100.0	49.7	18.9	20.3	10.9	0.2

個人経営の事業所の開設時期別の割合を産業別でみると、1984 年以前に開設された事業所の割合が高いのは「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(50.0%)で、次いで「卸売業」(43.1%)、「製造業」(38.3%)などとなっている。全国では「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(77.4%)、「製造業」(67.4%)、「宿泊業」(66.0%)などとなっており、本県、全国とも「鉱業, 採石業, 砂利採取業」や「製造業」で高い割合となっている。個人経営の事業所について、全国は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」や「建設業」、「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「宿泊業」「複合サービス事業」で 84 年以前に開設した事業所の割合が過半数を超えており、また、本県のこれらの産業の事業者が 84 年以前に開設した割合を大きく上回っているといった特徴がみられる。一方、2005 年以降に開設された事業所の割合が高いのは「飲食サービス業」(46.9%)、「情報通信業」(38.5%)、「医療, 福祉」(32.5%)などとなっている。全国でも「飲食サービス業」(28.4%)、「医療, 福祉」(24.5%)、「情報通信業」(24.4%)などの割合が高いが、これらの産業が 2005 年以降に開設した事業所の割合は、本県が全国を大きく上回っている。

次に、法人事業所の開設時期別の割合を産業別でみると、1984 年以前に開設された事業所の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(70.6%)で、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(39.3%)、「製造業」(35.1%)、「金融業, 保険業」(35.1%)、「運輸業, 郵便業」(33.9%)などとなっている。全国では「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(63.4%)、「製造業」(52.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(51.0%)などとなっている。一方、2005 年以降に開設された事業所の割合が高いのは「複合サービス業」(60.2%)、「情報通信業」(42.1%)、「飲食サービス業」(41.4%)、「医療, 福祉」(39.8%)などとなっている。全国でも「複合サービス業」(71.8%)、「医療, 福祉」(33.4%)、「飲食サービス業」(33.0%)、「情報通信業」(30.5%)などの割合が高い。本県、全国とも 05 年以降の「複合サービス業」の割合が高いのは、07 年の郵政民営化により郵便局が事業会社になったことが影響したものと推察される。

図表 55 産業別の法人事業所の開設時期別の構成比(2012 年 2 月 1 日現在)



図表 56 産業別の法人事業所の開設時期別の構成比(2012 年 2 月 1 日現在)

	沖 縄 県 (%)						全 国 (%)					
	総数	1984年 以前	1985- 94年	1995- 2004年	2005年 以降	不詳	総数	1984年 以前	1985- 94年	1995- 2004年	2005年 以降	不詳
全産業(公務を除く)	100.0	20.1	18.1	31.2	29.1	1.4	100.0	33.9	18.0	25.0	21.5	1.6
農林漁業	100.0	13.7	14.8	36.0	35.4	0.0	100.0	33.7	19.5	24.4	21.9	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	39.3	25.0	28.6	7.1	0.0	100.0	63.4	16.2	12.7	7.4	0.3
建設業	100.0	25.4	26.3	29.0	18.9	0.4	100.0	38.1	25.2	22.0	14.0	0.6
製造業	100.0	35.1	19.0	25.7	19.4	0.8	100.0	52.7	20.7	15.5	10.3	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.6	11.8	17.6	0.0	0.0	100.0	43.6	16.2	21.1	17.2	1.8
情報通信業	100.0	9.2	13.3	33.6	42.1	1.8	100.0	14.7	17.9	34.8	30.5	2.1
運輸業、郵便業	100.0	33.9	14.8	24.2	26.1	0.9	100.0	35.2	18.7	23.9	20.3	1.8
卸売業	100.0	27.6	18.7	29.0	23.0	1.6	100.0	39.7	17.9	22.7	18.1	1.6
小売業	100.0	13.9	16.6	34.7	32.2	2.6	100.0	29.7	14.9	28.1	25.0	2.3
金融業、保険業	100.0	35.1	15.1	23.5	23.1	3.1	100.0	35.2	13.8	25.4	21.7	3.9
不動産業	100.0	22.2	26.0	29.9	21.7	0.2	100.0	36.6	24.4	23.2	15.0	0.7
物品賃貸業	100.0	15.9	18.3	36.5	27.9	1.4	100.0	21.8	22.2	30.2	24.2	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.6	21.8	32.2	26.8	0.6	100.0	20.1	22.3	30.6	26.2	0.7
宿泊業	100.0	21.0	18.1	29.6	29.9	1.3	100.0	42.0	19.7	20.0	16.1	2.3
飲食サービス業	100.0	4.9	12.8	37.0	41.4	3.9	100.0	16.9	14.2	32.0	33.0	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.5	14.5	37.8	37.3	1.9	100.0	21.0	18.1	32.0	26.9	2.0
教育、学習支援業	100.0	16.4	15.2	29.3	38.4	0.7	100.0	27.6	14.6	27.6	27.8	2.4
医療・福祉	100.0	13.9	13.8	31.7	39.8	0.8	100.0	17.3	13.5	34.5	33.4	1.2
複合サービス事業	100.0	6.5	0.6	32.7	60.2	0.0	100.0	12.7	4.5	10.6	71.8	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	30.3	17.5	27.7	23.6	0.8	100.0	51.0	13.7	18.9	15.1	1.2

2.10. 本所所在地別（会社企業の支所）の状況

(1) 支所の本所所在地別の状況

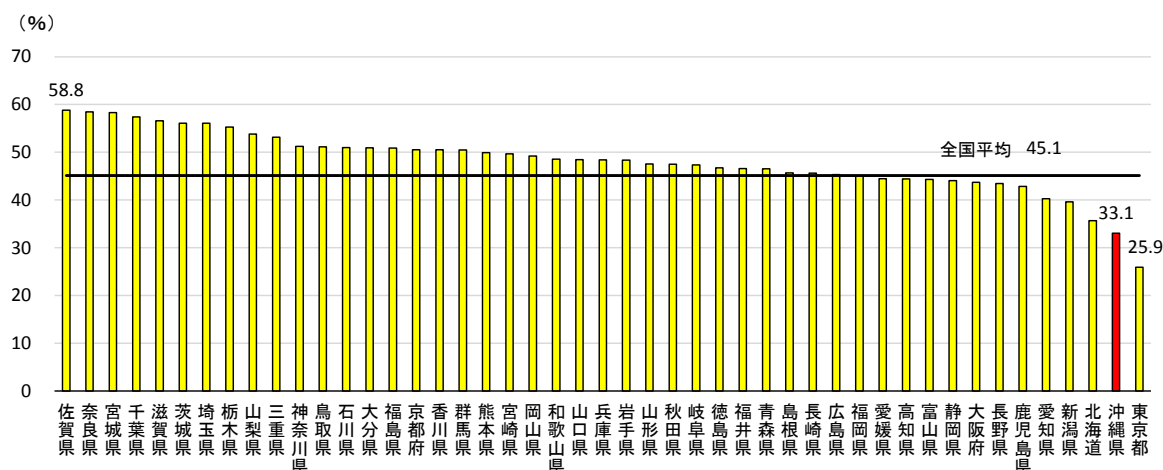
県内に所在する支所（支社、支店）のうち、本所（本社、本店）が他の都道府県にある事業所の割合は 33.1%で、全国(45.1%)を下回り、東京都に次いで低い割合となっている。本所が県外に所在する支所の本所所在地別では、最も多いのが「東京都」(1,630 支所)で、次いで「大阪府」(282 支所)、「福岡県」(236 支所)、「愛知県」(159 支所)、「神奈川県」(122 支所)などの順となっている（注）。

複数の事業所がある会社企業の支所（支社、支店）について、本所所在地別の状況をみると、支所のうち、その支所の本所が他の都道府県にある事業所の割合は全国平均では 45.1%で、5割弱の支所が地元（都道府県）以外の企業の事業所ということになる（注）。この割合が最も高いのは「佐賀県」(58.8%)で、次いで「奈良県」(58.4%)、「宮城県」(58.3%)、「千葉県」(57.4%)、「滋賀県」(56.6%)などの順となっている（図表 57）。

一方、本所が他の都道府県にある事業所の割合が最も低いのは、「東京都」(25.9%)で、次いで「沖縄県」(33.1%)、「北海道」(35.7%)、「新潟県」(39.6%)、「愛知県」(40.3%)、「鹿児島県」(42.8%)などの順となっている。本県は「東京都」に次いで低く、歴史的経緯や地理的条件などが影響しているとみられる。また、「東京都」が最も低いのは、本所（本社、本店）が東京都に集中していることによる。

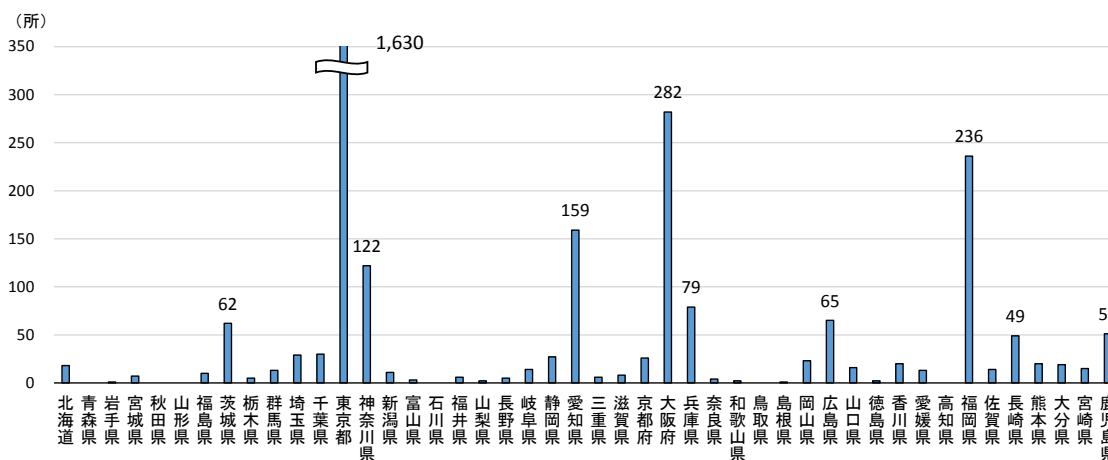
（注）本所所在地別の状況に関する集計は、本所所在地別のデータが得られた支所についての集計による。本県の本所所在地別事業所の状況に関する集計は、事業内容等不詳を除く 11,208 支所のうち、本所所在地のデータが得られた 9,311 支所（本所が本県にある支所を含む）についての集計による。

図表 57 事業所数(支所)に占める「本所が他の都道府県にある事業所」の構成比(2012 年)



県内の支所（支社、支店）のうち、本所所在地のデータが得られた 9,311 支所（本所が本県にある支所を含む）について、本所が他の都道府県にある事業所数を本所所在地別でみると、最も多いのは「東京都」(1,630 支所)で、次いで「大阪府」(282 支所)、「福岡県」(236 支所)、「愛知県」(159 支所)、「神奈川県」(122 支所)などの順となっている（図表 58）。

図表 58 県内支所の本所所在地別の事業所(支所)数(本所が沖縄県を除く。2012 年)



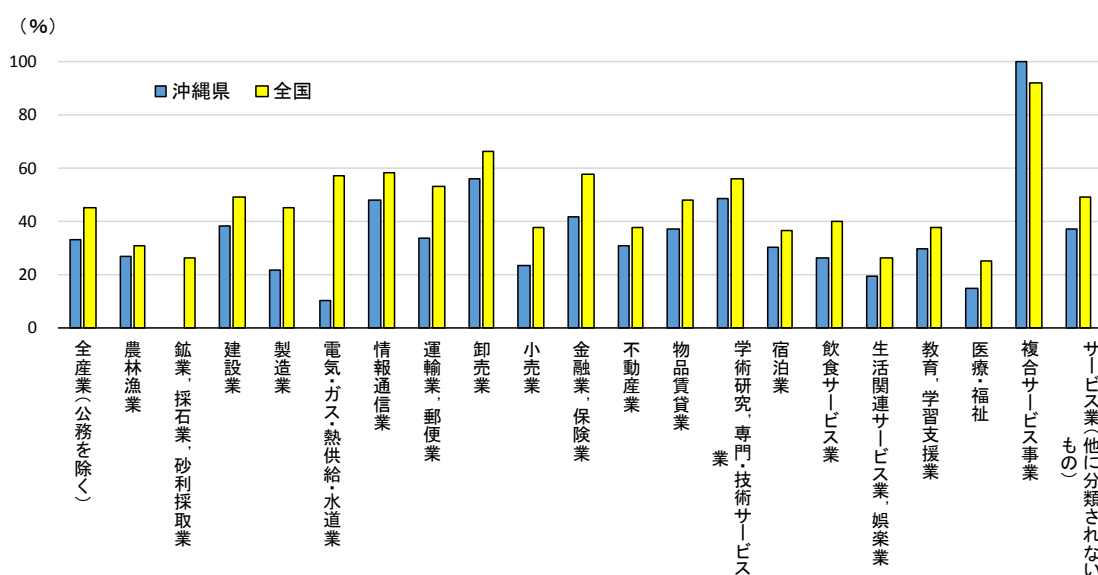
(2) 産業別の県内支所数に占める「本所が県外に所在する支所」の状況

支所数に占める「本所が県外に所在する支所数」の割合を産業別でみると、「複合サービス業」(100.0%)、「卸売業」(56.4%)、「学研究・専門・技術サービス業」(48.8%)、「情報通信業」(48.3%)などで高い。複合サービス業の割合が 100%となっているのは、対象が郵便局であることによる（複合サービス業には農業協同組合等も含まれるが、ここでは会社企業以外の法人を集計の対象外としているため、集計の対象となっていない）。

県内の支所（支社、支店）のうち、本所所在地のデータが得られた 9,311 支所（本所が本県にある支所を含む）に占める本所が他の都道府県にある事業所数の割合を産業別でみ

ると、最も高いのは「複合サービス事業」(100.0%)で、次いで「卸売業」(56.4%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(48.8%)、「情報通信業」(48.3%)、「建設業」(38.2%)、「物品賃貸業」(37.4%)などの順となっている（図表 59）。全国でも「複合サービス事業」(92.4%)が最も高く、次いで「卸売業」(66.4%)の順となっているが、3番目に高いのは「情報通信業」(58.6%)で、次いで「金融業, 保険業」(57.9%)で、「電気・ガス・熱供給・水道業」(57.0%)などの順となっており、他都道府県の金融機関の進出が少ないことや電気事業の地域独占などの事情が地域特性に影響している。

図表 59 産業別の支所数に占める「本所が県外に所在する支所」の構成比(2012 年)



3. 企業に関する集計

3.1. 企業等数

（1）企業等数の概況

2012 年の企業等数（個人経営を含む）は 50,843 で、うち個人経営が 71.4%で全国（52.7%）を 18.7 ポイント上回る。09 年比では会社以外の法人が増加したが、会社企業、個人経営とも減少し、特に個人経営は 2 桁の減少となった。

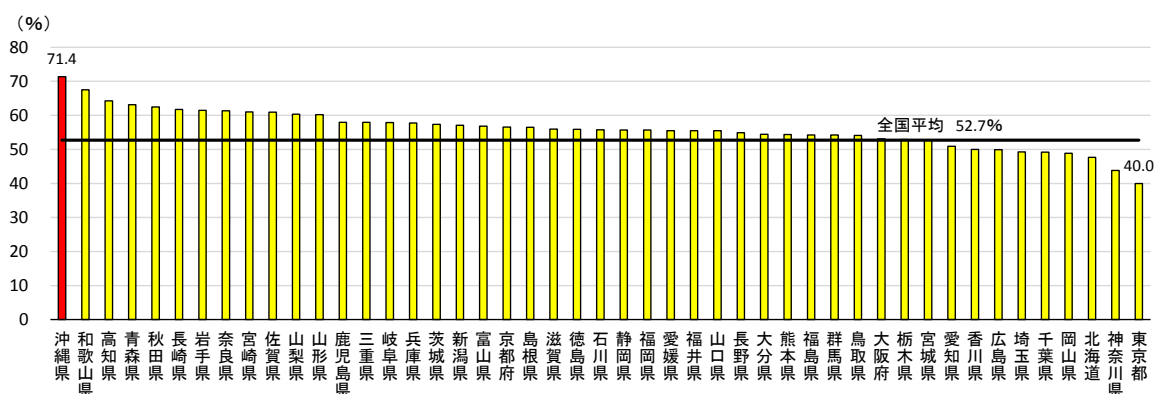
企業に関する集計によると、2012 年の本県の企業等数（個人経営を含む）は 50,843 で、うち個人経営が 71.4%を占め、全国(52.7%)より 18.7 ポイント上回っており、都道府県の中では最も高い比率となっている（図表 60、図表 61）。09 年比では 9.3%減少しており、会社以外の法人が 3.1%増と増加したが、会社企業、個人経営とも減少し、特に個人経営は 11.6%減と 2 桁の減少率となっている。全国は 7.9%減少し、会社以外の法人も減少しており、個人経営では 10.3%減と本県と同様、2 桁の減少率となっている。

図表 60 企業等数の状況

		企業等数		構成比(%)		増減率(%)
		2009年	2012年	2009年	2012年	2009→12年
沖縄県	総数	56,069	50,843	100.0	100.0	▲ 9.3
	法人	15,045	14,565	26.8	28.6	▲ 3.2
	会社企業	12,963	12,419	23.1	24.4	▲ 4.2
	会社以外の法人	2,082	2,146	3.7	4.2	3.1
	個人経営	41,024	36,278	73.2	71.4	▲ 11.6
全国	総数	4,480,753	4,128,215	100.0	100.0	▲ 7.9
	法人	2,054,519	1,952,953	45.9	47.3	▲ 4.9
	会社企業	1,805,545	1,706,470	40.3	41.3	▲ 5.5
	会社以外の法人	248,974	246,483	5.6	6.0	▲ 1.0
	個人経営	2,426,234	2,175,262	54.1	52.7	▲ 10.3

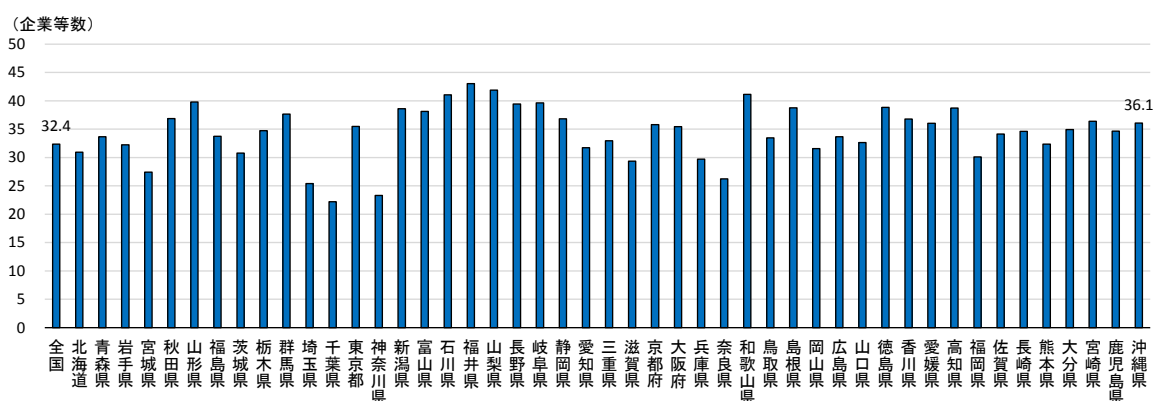
(備考) 経済センサスでは、「会社企業」に「会社以外の法人」と「個人経営」を含めたものを「企業等」と呼称している。

図表 61 都道府県別の企業等数に占める個人経営の構成比(2012 年)



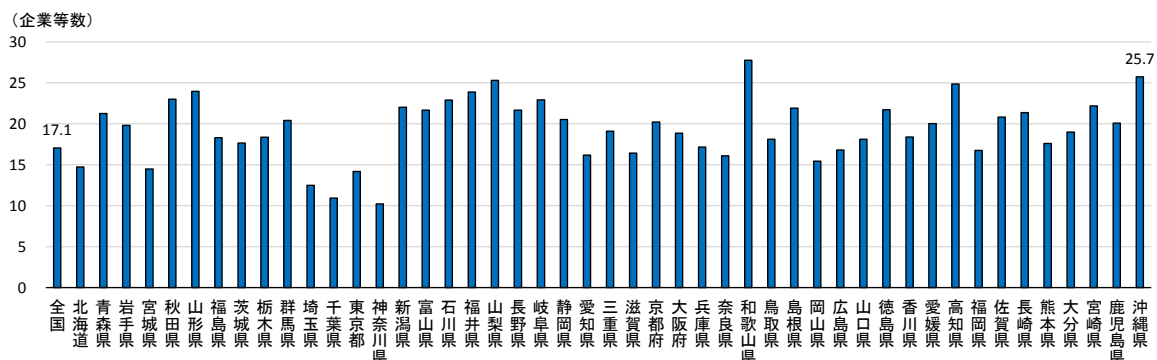
人口千人当たりの企業等数をみると、本県は 36.1 で全国（32.4）を若干上回っている（図表 62）。都道府県別でみると、千葉県や神奈川県、埼玉県、奈良県、滋賀県など、東京都や大阪府の近隣で昼夜間人口（中間人口/夜間人口）が 1.0 を下回る県などで人口当たりの企業数が少ないといった特徴がみられる。

図表 62 都道府県別の人口千人当たり企業等数(2012 年)



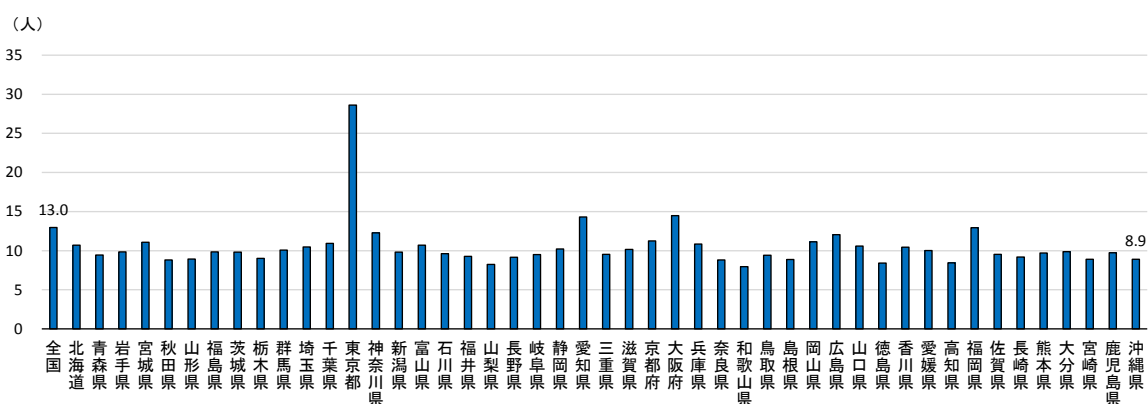
また、人口千人当たりの個人経営の企業等数をみると、本県は 25.7 で全国(17.1)を上回り、和歌山県(27.8)に次いで 2 番目に多い（図表 63）。

図表 63 人口千人当たりの個人経営の企業等数(2012 年)



この結果、1 企業等当たりの従業者数では 8.9 人で全国(13.0 人)を下回っており、都道府県別では 41 番目の規模となっている（図表 64）。

図表 64 1 企業等当たりの従業者数(2012 年)



(2) 産業別の企業等数

産業別の企業等数では、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「不動産業, 物品賃貸業」などの減少数が大きく、全国も同様な傾向がみられる。構成比では「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「不動産業, 物品賃貸業」の割合が高い。

産業別の企業等数をみると、増減数が最も大きいのは「卸売業, 小売業」(1,949 減)で、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(1,218 減)、「不動産業, 物品賃貸業」(660 減)、「建設業」(389 減)などとなっている（図表 65）。全国でも「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「建設業」、「不動産業, 物品賃貸業」などで減少数が大きく、同じような傾向がみられる。

産業別の構成比をみると、本県では「卸売業、小売業」(23.5%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(19.2%)、「不動産業、物品賃貸業」(10.5%)などの順となっている。全国では、本県と同様に「卸売業、小売業」(22.5%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(13.2%)となっているが、3番目に高いのは「建設業」(11.3%)であり、次いで「製造業」(10.5%)などの順となっている。建設業は、全国では規模の小さい職別工事業が多いことから、本県より高い割合となっている。

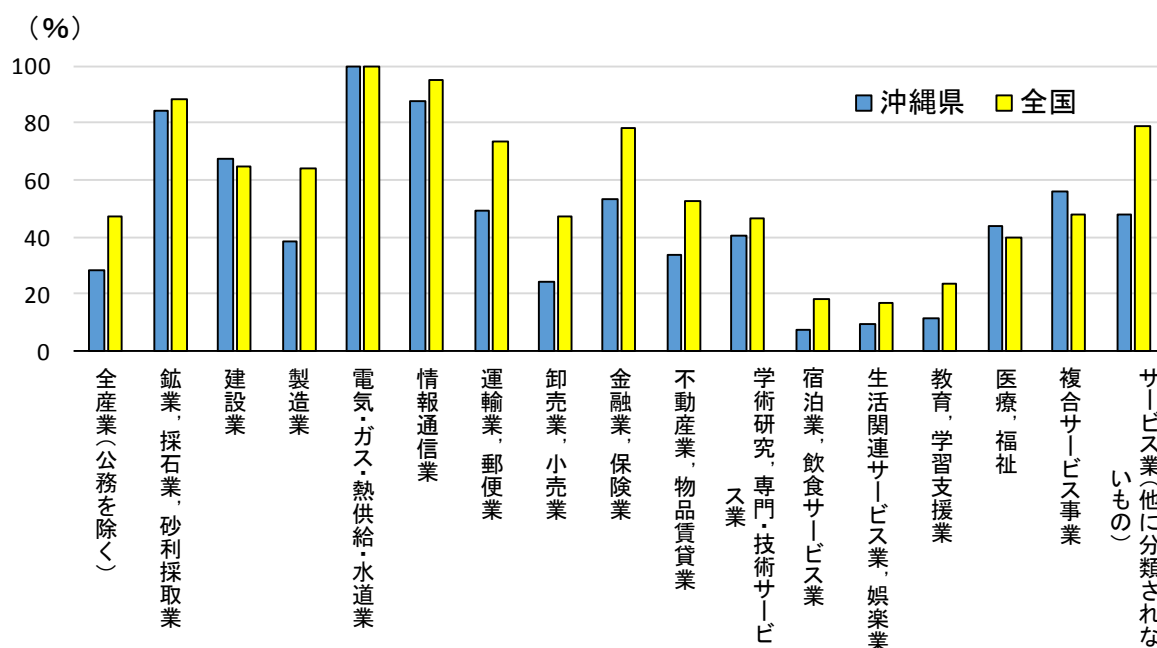
図表 65 産業別の企業等数の状況

		企業等数		増減数	増減率 (%)	構成比(%)	
		2009年	2012年			2009年	2012年
沖縄県	全産業(公務を除く)	56,069	50,843	▲ 5,226	▲ 9.3	100.0	100.0
	農林漁業	345	307	▲ 38	▲ 11.0	0.6	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	31	25	▲ 6	▲ 19.4	0.1	0.0
	建設業	4,073	3,684	▲ 389	▲ 9.6	7.3	7.2
	製造業	2,718	2,710	▲ 8	▲ 0.3	4.8	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	▲ 1	▲ 16.7	0.0	0.0
	情報通信業	466	416	▲ 50	▲ 10.7	0.8	0.8
	運輸業、郵便業	1,112	1,010	▲ 102	▲ 9.2	2.0	2.0
	卸売業、小売業	13,919	11,970	▲ 1,949	▲ 14.0	24.8	23.5
	金融業、保険業	370	313	▲ 57	▲ 15.4	0.7	0.6
	不動産業、物品賃貸業	6,023	5,363	▲ 660	▲ 11.0	10.7	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	2,300	2,051	▲ 249	▲ 10.8	4.1	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	10,988	9,770	▲ 1,218	▲ 11.1	19.6	19.2
	生活関連サービス業、娯楽業	5,399	5,024	▲ 375	▲ 6.9	9.6	9.9
	教育、学習支援業	2,582	2,405	▲ 177	▲ 6.9	4.6	4.7
	医療、福祉	3,015	3,132	117	3.9	5.4	6.2
全国	複合サービス事業	45	41	▲ 4	▲ 8.9	0.1	0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	2,677	2,617	▲ 60	▲ 2.2	4.8	5.1
	全産業(公務を除く)	4,480,753	4,128,215	▲ 352,538	▲ 7.9	100.0	100.0
	農林漁業	25,738	24,616	▲ 1,122	▲ 4.4	0.6	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	▲ 421	▲ 19.3	0.0	0.0
	建設業	520,473	468,199	▲ 52,274	▲ 10.0	11.6	11.3
	製造業	450,966	434,130	▲ 16,836	▲ 3.7	10.1	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 163	▲ 17.7	0.0	0.0
	情報通信業	51,576	45,440	▲ 6,136	▲ 11.9	1.2	1.1
	運輸業、郵便業	82,970	75,783	▲ 7,187	▲ 8.7	1.9	1.8
	卸売業、小売業	1,059,676	930,073	▲ 129,603	▲ 12.2	23.6	22.5
	金融業、保険業	37,529	32,419	▲ 5,110	▲ 13.6	0.8	0.8
	不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 27,037	▲ 7.6	8.0	8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 17,098	▲ 8.2	4.7	4.7
	宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 60,716	▲ 10.0	13.5	13.2
	生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	▲ 21,670	▲ 5.3	9.1	9.4
	教育、学習支援業	122,497	116,051	▲ 6,446	▲ 5.3	2.7	2.8
	医療、福祉	272,217	276,972	4,755	1.7	6.1	6.7
	複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 454	▲ 6.6	0.2	0.2
	サービス業(他に分類されないもの)	267,249	262,229	▲ 5,020	▲ 1.9	6.0	6.4

また、産業別の企業等数に占める法人の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が100.0%と最も高く、次いで「情報通信業」(87.5%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.0%)、「建設業」(67.5%)などの順となっている(図表 66)。全国でも「電気・ガス・熱供給・水道業」が100.0%で最も高く、次いで「情報通信業」(94.9%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(88.6%)、

「サービス業(他に分類されないもの)」(79.0%)、「金融業, 保険業」(78.1%)、「運輸業, 郵便業」(73.3%)などの順となっている。全国と比較すると、「製造業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「サービス業」などで法人の割合が全国を大きく下回っている。

図表 66 産業別の企業等数に占める法人の構成比(2012 年)



(備考) 農林漁業は個人経営が調査の対象外となっているので非掲載。

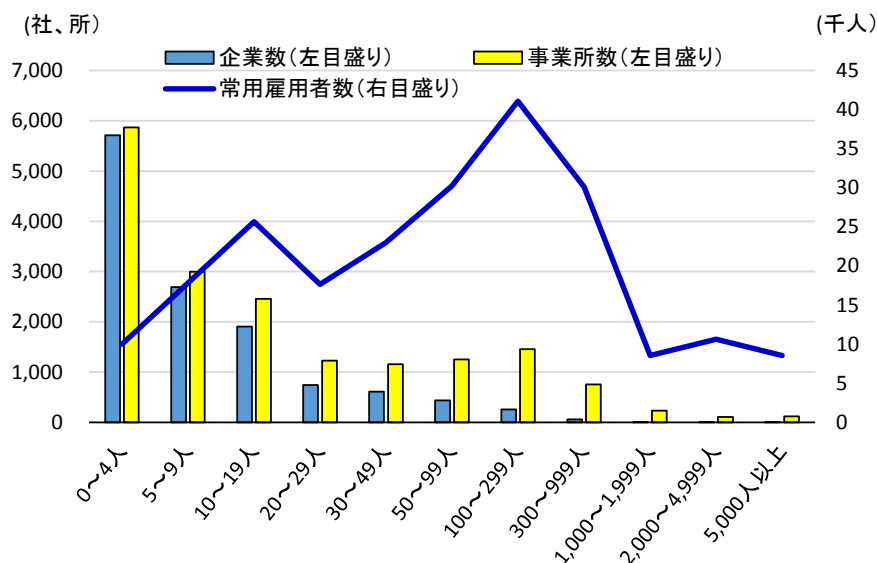
(3) 会社企業の常用雇用者規模別の状況

会社企業の常用雇用者規模別の状況をみると、4人以下の規模が46.0%を占め、30人未満では89.0%を占める。全国は4人以下が58.2%で、30人未満で91.2%と本県より高い割合となっており、会社企業ベースでは本県が雇用者規模の大きい企業の割合が全国を上回っている(ただし、本県では会社企業ではない個人経営が占める割合が全国の中で最も高い)。

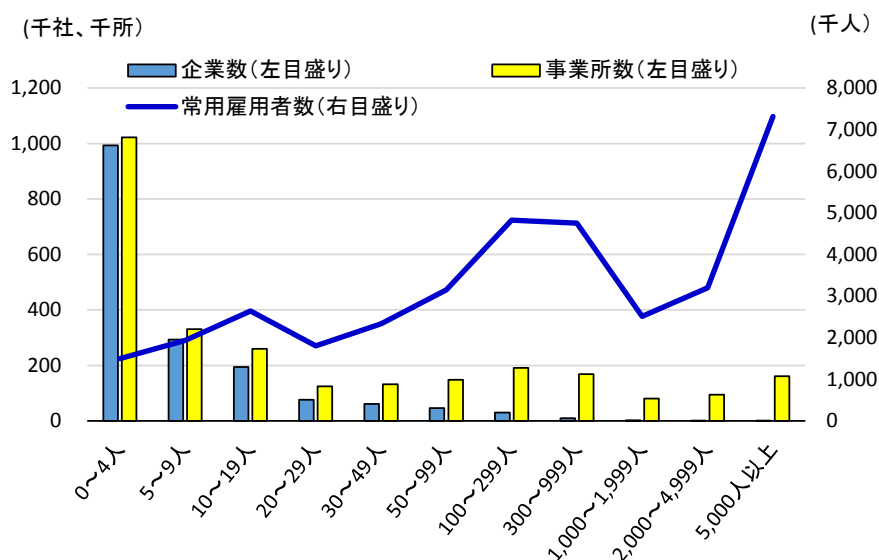
法人のうち、会社企業(12,419社)について、常用雇用者規模別の状況をみると、「4人以下」の規模が5,711社で全体の46.0%を占めており、「30人未満」の企業が89.0%と約9割を占める(図表 67、図表 68)。全国では「4人以下」の規模が58.2%で、「30人未満の企業」が91.2%を占めており、いずれも本県の割合を上回っているが、本県の場合、法人ではない個人経営の企業の割合が全国で最も高いことに留意する必要がある。また、本県で常用雇用者規模が「5,000人以上」の企業は1社あり、小売業となっている。参考までに県内には会社企業以外の法人で「5,000人以上」の常用雇用者を有する医療法人が1法人あ

る。常用雇用者数の分布をみると、本県では「100～299 人」規模の企業の常用雇用者数が全体の 18.4%を占めて最も高く、次いで「50～99 人」(13.6%)、「300～999 人」(13.5%)などとなっている。全国では「5,000 人以上」規模の企業の常用雇用者が全体の 20.3%を占めて最も高く、次いで「100～299 人」(13.4%)、「300～999 人」(13.2%) などとなっている。

図表 67 常用雇用者規模別の企業数、事業所数、常用雇用者数(2012 年)
(沖縄県)



(全 国)



1 企業当たり事業所数をみると、本県では「300 人～999 人」規模で平均 13.0 事業所、「1,000～1,999 人」で 38.7 事業所、「2,000～4,999 人」で 35.7 事業所、「5,000 人以上」で 115.0 事業所となっている。全国では、「300～999 人」規模で 18.1 事業所、「1,000～1,999

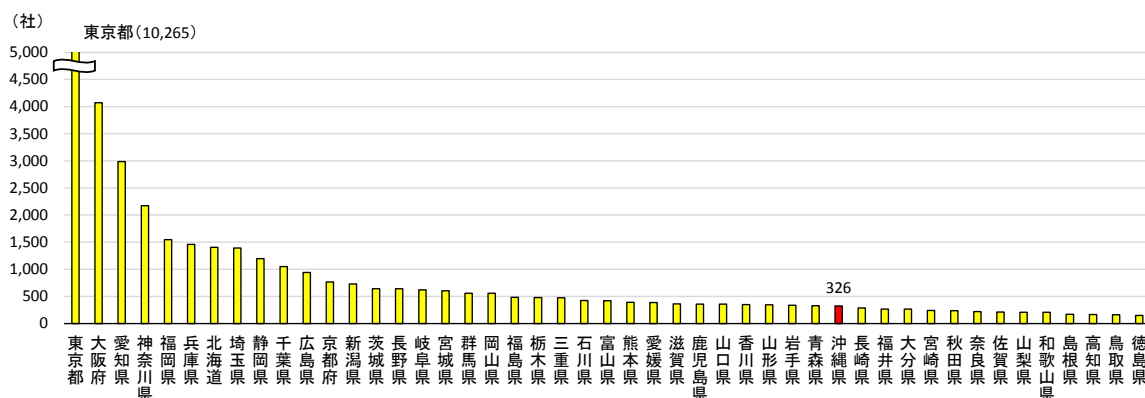
人」で 44.2 事業所、「2,000～4,999 人」で 89.8 事業所、「5,000 人以上」で 306.3 事業所となっており、「2,000 人以上」規模では本県を大きく上回っている。

図表 68 常用雇用者規模別の会社企業の状況(2012 年)

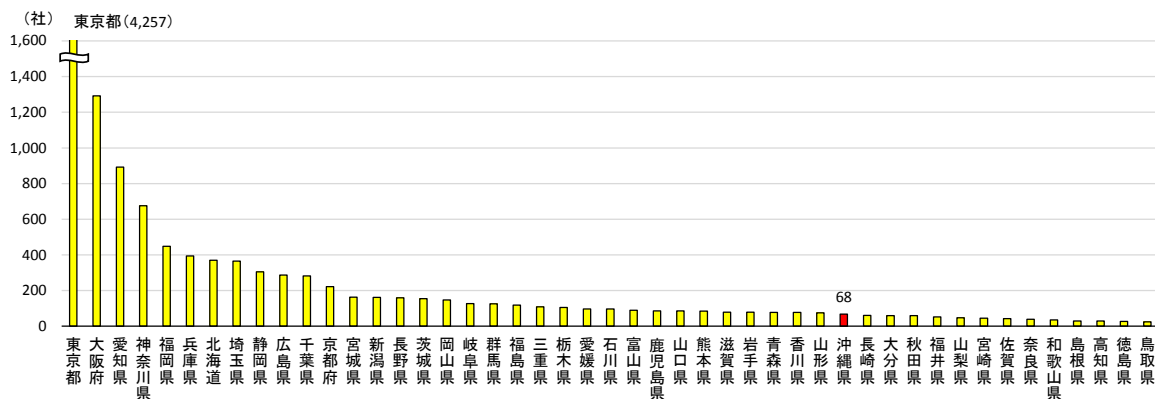
	常用雇用者規模	実数			構成比(%)			1企業当たり 事業所数
		企業数	事業所数	常用雇用者数 (人)	企業数	事業所数	常用雇用者数	
沖 縄 県	総数	12,419	17,613	223,295	100.0	100.0	100.0	1.4
	0～4人	5,711	5,869	10,013	46.0	33.3	4.5	1.0
	5～9人	2,690	2,993	17,847	21.7	17.0	8.0	1.1
	10～19人	1,905	2,457	25,668	15.3	13.9	11.5	1.3
	20～29人	742	1,228	17,632	6.0	7.0	7.9	1.7
	30～49人	607	1,152	22,978	4.9	6.5	10.3	1.9
	50～99人	438	1,253	30,262	3.5	7.1	13.6	2.9
	100～299人	258	1,455	41,086	2.1	8.3	18.4	5.6
	300～999人	58	752	30,098	0.5	4.3	13.5	13.0
	1,000～1,999人	6	232	8,538	0.0	1.3	3.8	38.7
	2,000～4,999人	3	107	10,639	0.0	0.6	4.8	35.7
	5,000人以上	1	115	8,534	0.0	0.7	3.8	115.0
全 国	総数	1,706,470	2,712,253	35,956,582	100.0	100.0	100.0	1.6
	0～4人	993,351	1,022,290	1,492,225	58.2	37.7	4.2	1.0
	5～9人	293,345	330,990	1,931,644	17.2	12.2	5.4	1.1
	10～19人	194,704	259,451	2,638,893	11.4	9.6	7.3	1.3
	20～29人	75,609	123,916	1,801,235	4.4	4.6	5.0	1.6
	30～49人	61,510	131,917	2,333,966	3.6	4.9	6.5	2.1
	50～99人	45,730	147,952	3,150,361	2.7	5.5	8.8	3.2
	100～299人	29,510	191,306	4,823,890	1.7	7.1	13.4	6.5
	300～999人	9,303	168,003	4,755,524	0.5	6.2	13.2	18.1
	1,000～1,999人	1,827	80,773	2,511,728	0.1	3.0	7.0	44.2
	2,000～4,999人	1,056	94,838	3,202,586	0.1	3.5	8.9	89.8
	5,000人以上	525	160,817	7,314,530	0.0	5.9	20.3	306.3

都道府県別に、常用雇用者規模が「100 人以上」の企業数をみると、最も多いのは東京都の 10,265 社で、本県は 326 社と全国で 34 位となっている（図表 69）。「300 人以上」の企業数では、最も多いのは東京都の 4,257 社で、本県は 68 社となり、この順位も全国で 34 位となっている（図表 70）。なお、個人経営や会社企業以外の法人（財団法人や医療法人など）も含めると、本県の「100 人以上」の企業等数は 440 となり、「300 人以上」の企業等数は 101 となる。

図表 69 常用雇用者規模が 100 人以上の企業数(2012 年)



図表 70 常用雇用者規模が 300 人以上の企業数(2012 年)

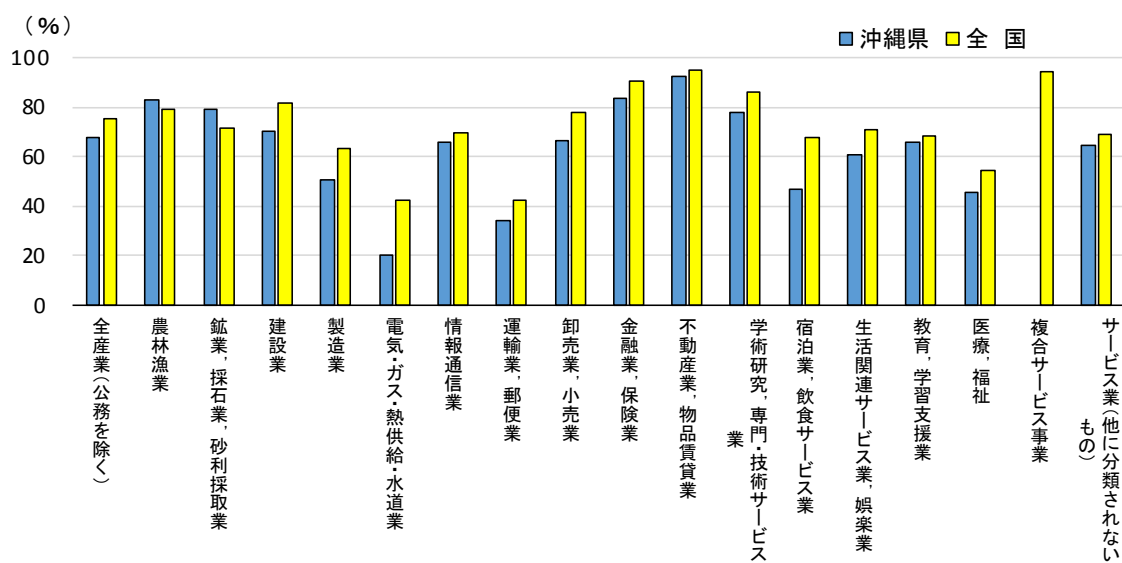


(4) 産業別の常用雇用者規模別の状況

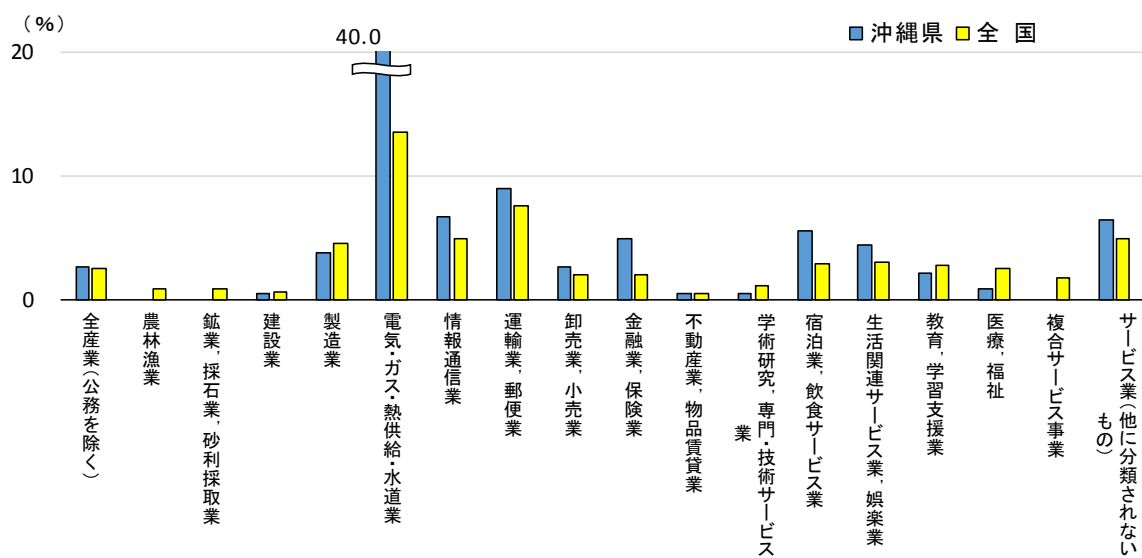
常用雇用者数が 10 人未満の企業の割合が高い産業は、「不動産業, 物品賃貸業」、「金融業, 保険業」、「農林漁業」など。一方、100 人以上の企業の割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(2 社)、「運輸業, 郵便業」、「情報通信業」、「宿泊業, 飲食サービス業」など。

次に、産業別に本県の常用雇用者規模別の会社企業数の割合をみると、常用雇用者数が 10 人未満の企業の割合が高いのは「不動産業, 物品賃貸業」(92.6%)で、次いで「金融業, 保険業」(83.7%)、「農林漁業」(83.1%)などとなっている(図表 71、図表 73)。全国でも 10 人未満の企業の割合は「不動産業, 物品賃貸業」(94.9%)が最も高く、次いで「複合サービス事業」(94.6%)、「金融業, 保険業」(90.4%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(86.3%)などとなっている。一方、100 人以上の企業の割合では「電気・ガス・熱供給・水道業」(40.0%、2 社)が高く、次いで「運輸業, 郵便業」(9.0%)、「情報通信業」(6.7%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(5.5%)などとなっている(図表 72、図表 73)。全国でも、「電気・ガス・熱供給・水道業」(13.6%)が最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」(7.6%)、「情報通信業」(5.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(4.9%)、「製造業」(4.5%)などとなっている。全国と比較すると、10 人未満の企業において、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」除き、全国の割合が本県を上回っている。

図表 71 産業別の常用雇用者数が10人未満の企業の構成比(2012年)



図表 72 産業別の常用雇用者数が100人以上の企業の構成比(2012年)



図表 73 産業別の常用雇用者規模別の企業数と構成比(2012 年)

		企業数					構成比(%)				
		総数	10人未満	10～29人	30～99人	100人以上	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100人以上
沖縄県	全産業(公務を除く)	12,419	8,401	2,647	1,045	326	100.0	67.6	21.3	8.4	2.6
	農林漁業	231	192	29	10	—	100.0	83.1	12.6	4.3	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	19	15	2	2	—	100.0	78.9	10.5	10.5	—
	建設業	2,475	1,737	597	127	14	100.0	70.2	24.1	5.1	0.6
	製造業	1,012	514	330	130	38	100.0	50.8	32.6	12.8	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	2	—	2	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0
	情報通信業	357	236	61	36	24	100.0	66.1	17.1	10.1	6.7
	運輸業、郵便業	480	165	133	139	43	100.0	34.4	27.7	29.0	9.0
	卸売業、小売業	2,784	1,852	621	236	75	100.0	66.5	22.3	8.5	2.7
	金融業、保険業	141	118	11	5	7	100.0	83.7	7.8	3.5	5.0
	不動産業、物品賃貸業	1,772	1,641	98	24	9	100.0	92.6	5.5	1.4	0.5
	学術研究、専門・技術サービス業	771	602	125	40	4	100.0	78.1	16.2	5.2	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	705	330	232	104	39	100.0	46.8	32.9	14.8	5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	469	286	108	54	21	100.0	61.0	23.0	11.5	4.5
	教育、学習支援業	189	124	37	24	4	100.0	65.6	19.6	12.7	2.1
	医療、福祉	340	155	142	40	3	100.0	45.6	41.8	11.8	0.9
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	669	433	119	74	43	100.0	64.7	17.8	11.1	6.4
全国	全産業(公務を除く)	1,706,470	1,286,696	270,313	107,240	42,221	100.0	75.4	15.8	6.3	2.5
	農林漁業	18,202	14,400	2,944	694	164	100.0	79.1	16.2	3.8	0.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,477	1,055	314	94	14	100.0	71.4	21.3	6.4	0.9
	建設業	303,749	248,231	44,510	9,168	1,840	100.0	81.7	14.7	3.0	0.6
	製造業	275,569	173,958	60,444	28,699	12,468	100.0	63.1	21.9	10.4	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	684	291	163	137	93	100.0	42.5	23.8	20.0	13.6
	情報通信業	42,514	29,607	6,872	3,924	2,111	100.0	69.6	16.2	9.2	5.0
	運輸業、郵便業	54,305	23,037	17,063	10,062	4,143	100.0	42.4	31.4	18.5	7.6
	卸売業、小売業	435,582	340,546	63,612	22,717	8,707	100.0	78.2	14.6	5.2	2.0
	金融業、保険業	23,341	21,102	1,254	511	474	100.0	90.4	5.4	2.2	2.0
	不動産業、物品賃貸業	169,636	160,958	5,741	2,050	887	100.0	94.9	3.4	1.2	0.5
	学術研究、専門・技術サービス業	83,886	72,434	7,857	2,627	968	100.0	86.3	9.4	3.1	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	98,779	66,724	21,829	7,370	2,856	100.0	67.5	22.1	7.5	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64,104	45,472	11,124	5,588	1,920	100.0	70.9	17.4	8.7	3.0
	教育、学習支援業	15,565	10,698	3,017	1,414	436	100.0	68.7	19.4	9.1	2.8
	医療、福祉	28,222	15,328	8,537	3,649	708	100.0	54.3	30.2	12.9	2.5
	複合サービス事業	112	106	1	3	2	100.0	94.6	0.9	2.7	1.8
	サービス業(他に分類されないもの)	90,743	62,749	15,031	8,533	4,430	100.0	69.2	16.6	9.4	4.9

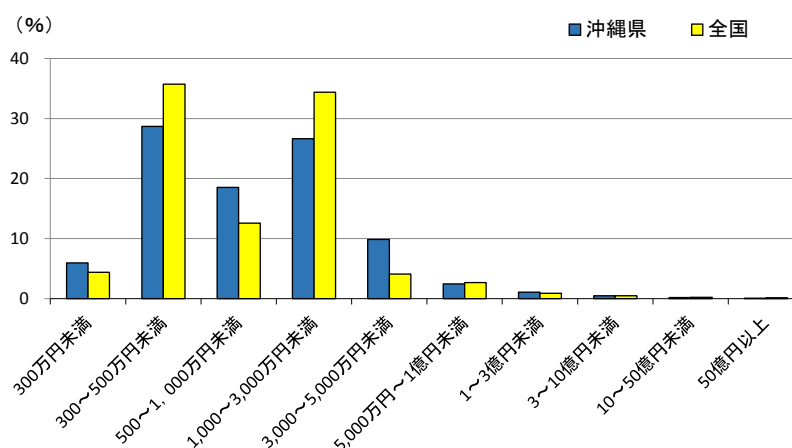
3.2. 資本金階級別の状況

(1) 資本金階級別の企業の状況

会社企業を資本金階級別でみると、「300～500 万円未満」の割合が最も高く、次いで「1,000～3,000 万円未満」、「500～1,000 万円未満」などの順となっており、79.8%が3,000 万円未満の企業。全国も「300～500 万円未満」の企業の割合が最も高い。

資本金階級別で本県の会社企業数の分布をみると、「300～500 万円未満」の企業の割合が 28.7%で最も高く、次いで「1,000～3,000 万円未満」(26.6%)、「500～1,000 万円未満」(18.5%)などとなっており、「300 万円未満」(6.0%)も含めると 79.8%が「3,000 万円未満」の企業となっている(図表 74、図表 75)。全国も「300～500 万円未満」の企業の割合が 35.7%で最も高く、次いで「1,000～3,000 万円未満」(34.4%)、「500～1,000 万円未満」(12.6%)などとなっており、「300 万円未満」(4.4%)も含めると 87.1%が「3,000 万円未満」の企業となっており、本県を 7.3%ポイント上回っている。一方、「1 億円以上」の企業の割合は、本県 (1.8%)、全国 (1.7%) とともに、概ね同じ割合となっている。本県は個人経営の割合が高いものの、会社企業でみると、従業者規模、資本金規模ともに全国を上回っている。

図表 74 資本金階級別の企業数の構成比(2012 年)



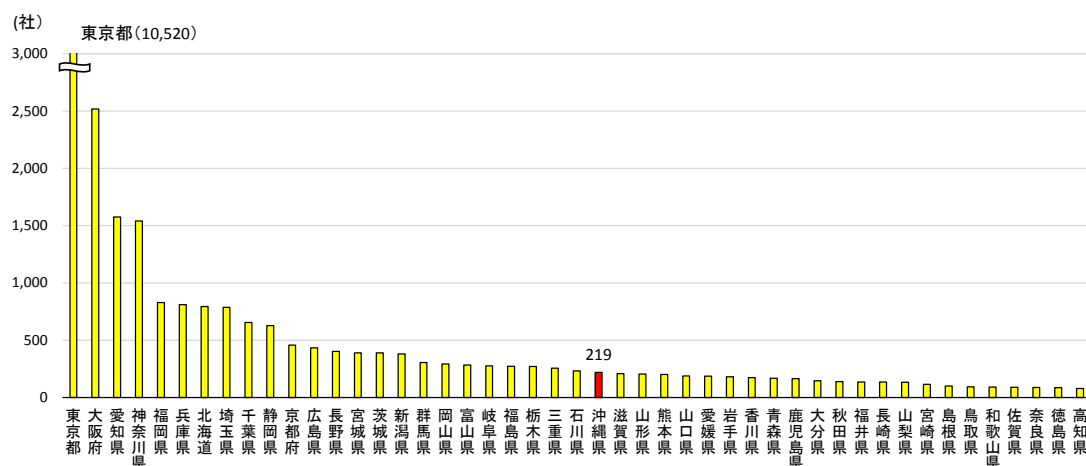
図表 75 資本金階級別の企業数と構成比 (2012 年)

	企業数(社)		構成比(%)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
総数	12,419	1,706,470	100.0	100.0
300万円未満	739	74,885	6.0	4.4
300～500万円未満	3,562	609,711	28.7	35.7
500～1,000万円未満	2,300	214,636	18.5	12.6
1,000～3,000万円未満	3,309	587,021	26.6	34.4
3,000～5,000万円未満	1,225	69,905	9.9	4.1
5,000万円～1億円未満	302	45,294	2.4	2.7
1～3億円未満	132	14,793	1.1	0.9
3～10億円未満	59	7,877	0.5	0.5
10～50億円未満	23	3,801	0.2	0.2
50億円以上	5	2,159	0.0	0.1

(備考)総数には資本金が不詳の企業を含む。

都道府県別に、資本金が1億円以上の企業数をみると、最も多いのは東京都の10,520社で、本県は219社と全国で25位となっている(図表76)。

図表 76 都道府県別の資本金1億円以上の企業数(2012 年)

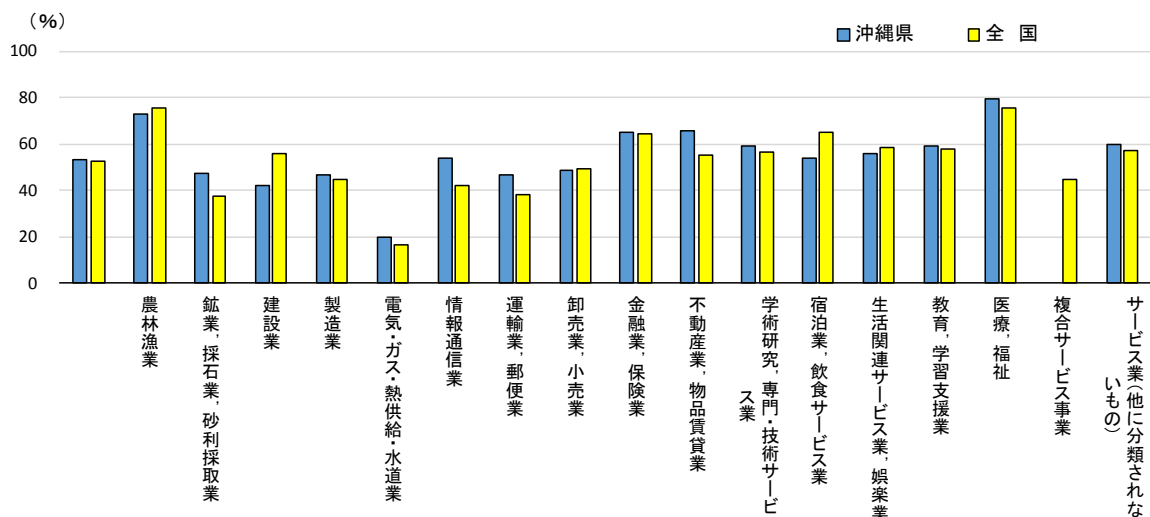


（２）産業別の資本金階級別企業の状況

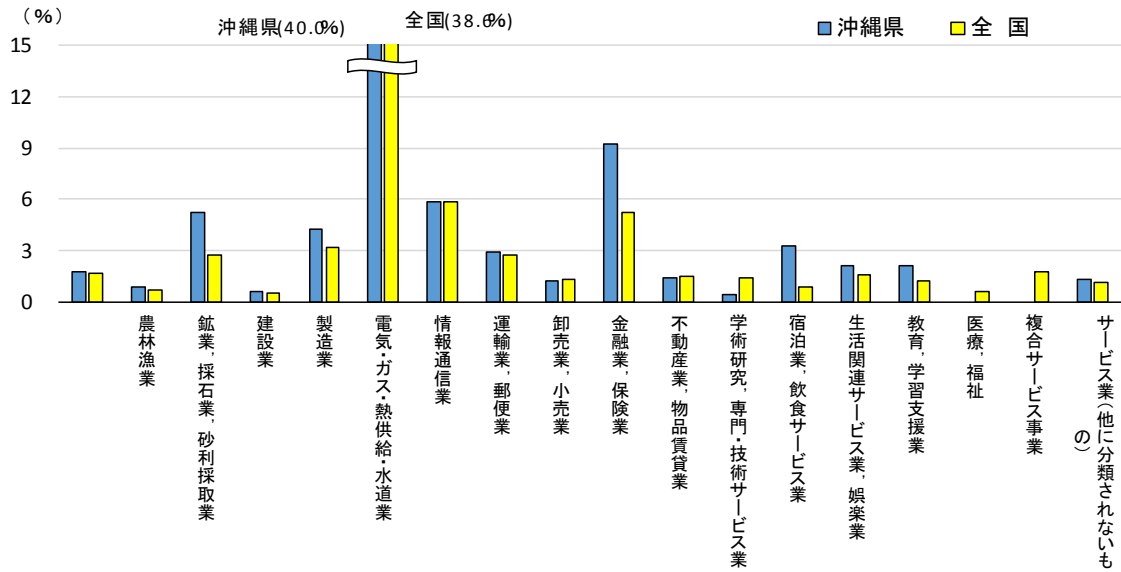
資本金が 1,000 万円未満では、「医療、福祉」、「農林漁業」、「不動産業、物品賃貸業」などの割合が高い。一方、1 億円以上では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（2 社）、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの割合が高い。

産業別に本県の資本金階級別の会社企業の割合をみると、1,000 万円未満の割合が最も高いのは「医療、福祉」（79.7％）で、次いで「農林漁業」（73.2％）、「不動産業、物品賃貸業」（65.6％）、「金融業、保険業」（65.2％）などとなっている（**図表 77、図表 79**）。全国でも 1,000 万円未満の割合が高いのは「農林漁業」（75.5％）、「医療、福祉」（75.5％）で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（64.9％）、「金融業、保険業」（64.2％）などとなっている。一方、1 億円以上の割合では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（40.0％、2 社）が最も高く、次いで「金融業、保険業」（9.2％）、「情報通信業」（5.9％）、「製造業」（4.2％）、「宿泊業、飲食サービス業」（3.3％）などとなっている（**図表 78、図表 79**）。全国でも「電気・ガス・熱供給・水道業」（38.6％）が最も高く、次いで「情報通信業」（5.8％）、「金融業、保険業」（5.2％）、「製造業」（3.2％）などとなっている。全国と比較すると、1,000 万円未満では「建設業」や「宿泊業」で全国の割合が本県より高く、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」では本県の割合が全国より高い。一方、1 億円以上の割合では、「鉱業、採石業、砂利採取業」（2 社）や「製造業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで本県の割合が全国を上回っている。

図表 77 産業別の資本金 1,000 万円未満の企業の構成比（2012 年）



図表 78 産業別の資本金 1 億円以上の企業の構成比 (2012 年)



図表 79 産業別の資本金階級別の企業数と構成比 (2012 年)

		企業数(社)						構成比(%)					
		総数	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	総数	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上
沖縄県	全産業(公務を除く)	12,419	6,601	3,309	1,225	302	219	100.0	53.2	26.6	9.9	2.4	1.8
	農林漁業	231	169	39	6	7	2	100.0	73.2	16.9	2.6	3.0	0.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	19	9	5	2	1	1	100.0	47.4	26.3	10.5	5.3	5.3
	建設業	2,475	1,039	810	545	35	16	100.0	42.0	32.7	22.0	1.4	0.6
	製造業	1,012	472	281	131	59	43	100.0	46.6	27.8	12.9	5.8	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	—	2	—	2	100.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0
	情報通信業	357	192	89	28	20	21	100.0	53.8	24.9	7.8	5.6	5.9
	運輸業、郵便業	480	223	160	54	23	14	100.0	46.5	33.3	11.3	4.8	2.9
	卸売業、小売業	2,784	1,358	730	216	79	33	100.0	48.8	26.2	7.8	2.8	1.2
	金融業、保険業	141	92	22	6	4	13	100.0	65.2	15.6	4.3	2.8	9.2
	不動産業、物品賃貸業	1,772	1,163	407	92	23	25	100.0	65.6	23.0	5.2	1.3	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	771	457	262	23	8	3	100.0	59.3	34.0	3.0	1.0	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	705	380	138	43	14	23	100.0	53.9	19.6	6.1	2.0	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	469	262	98	35	19	10	100.0	55.9	20.9	7.5	4.1	2.1
	教育、学習支援業	189	112	40	7	1	4	100.0	59.3	21.2	3.7	0.5	2.1
全国	医療、福祉	340	271	32	5	1	—	100.0	79.7	9.4	1.5	0.3	0.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	669	401	196	30	8	9	100.0	59.9	29.3	4.5	1.2	1.3
	全産業(公務を除く)	1,706,470	899,232	587,021	69,905	45,294	28,630	100.0	52.7	34.4	4.1	2.7	1.7
	農林漁業	18,202	13,735	3,290	439	336	128	100.0	75.5	18.1	2.4	1.8	0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,477	554	700	102	64	40	100.0	37.5	47.4	6.9	4.3	2.7
	建設業	303,749	169,305	107,688	16,293	5,904	1,699	100.0	55.7	35.5	5.4	1.9	0.6
	製造業	275,569	122,598	113,012	15,265	11,623	8,736	100.0	44.5	41.0	5.5	4.2	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	684	115	164	46	86	264	100.0	16.8	24.0	6.7	12.6	38.6
	情報通信業	42,514	18,064	16,857	2,297	2,053	2,486	100.0	42.5	39.7	5.4	4.8	5.8
	運輸業、郵便業	54,305	20,831	25,349	3,609	2,349	1,466	100.0	38.4	46.7	6.6	4.3	2.7
	卸売業、小売業	435,582	213,880	148,934	15,101	10,013	5,652	100.0	49.1	34.2	3.5	2.3	1.3
	金融業、保険業	23,341	14,993	5,393	549	674	1,216	100.0	64.2	23.1	2.4	2.9	5.2
	不動産業、物品賃貸業	169,636	93,381	59,732	5,957	4,578	2,478	100.0	55.0	35.2	3.5	2.7	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	83,886	47,402	29,892	2,128	1,525	1,218	100.0	56.5	35.6	2.5	1.8	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	98,779	64,108	20,340	2,251	1,650	852	100.0	64.9	20.6	2.3	1.7	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64,104	37,717	16,482	2,057	1,829	1,011	100.0	58.8	25.7	3.2	2.9	1.6
	教育、学習支援業	15,565	9,054	4,177	456	336	194	100.0	58.2	26.8	2.9	2.2	1.2
	医療、福祉	28,222	21,299	4,385	470	328	173	100.0	75.5	15.5	1.7	1.2	0.6
	複合サービス事業	112	50	19	1	1	2	100.0	44.6	17.0	0.9	0.9	1.8
	サービス業(他に分類されないもの)	90,743	52,146	30,607	2,884	1,945	1,015	100.0	57.5	33.7	3.2	2.1	1.1

(備考) 総数には資本金が不詳の企業を含む。

3.3. 県内企業の県外支所数と県外企業の県内支所数の状況

(1) 県内企業の県外支所数および県外企業の県内支所数

本県の企業の県外支所の所在地では「東京都」、「福岡県」、「大阪府」、「神奈川県」、「千葉県」、「鹿児島県」、「愛知県」が多い。一方、県内に支所が所在する県外企業の本所所在地では、「東京都」、「大阪府」、「福岡県」、「愛知県」、「神奈川県」が多い。

本県の複数事業所を有する企業について、支所数が不詳の企業を除いた企業の県外にある 423 支所の所在地別（都道府県別）の分布をみると、「東京都」が 120 支所で最も多く、次いで「福岡県」(56 支所)、「大阪府」(43 支所)、「神奈川県」(30 支所)、「千葉県」(24 支所)、「鹿児島県」(21 支所)、「愛知県」(14 支所)などとなっている（図表 80）。一方、県外の複数事業所を有する企業について、支所数が不詳の企業を除いた企業の本県に所在する支所数を本所の所在地別（都道府県別）でみると、「東京都」の企業が 1,753 支所で最も多く、次いで「大阪府」(289 支所)、「福岡県」(241 支所)、「愛知県」(161 支所)、「神奈川県」(138 支所)などとなっている。

図表 80 県内企業の都道府県別支所数および都道府県別県外企業の県内支所数

（集計対象：国内の複数事業所を有する企業、2012 年）

	支所数		支所数の構成比(%)			支所数		支所数の構成比(%)	
	県内企業の 都道府県別 支所数	県外企業の 沖縄県内で の支所数	県内企業の 都道府県別 支所数	県外企業の 沖縄県内で の支所数		県内企業の 都道府県別 支所数	県外企業の 沖縄県内で の支所数	県内企業の 都道府県別 支所数	県外企業の 沖縄県内で の支所数
合計	423	3,278	100.0	100.0	三重県	3	6	0.7	0.2
北海道	18	24	4.3	0.7	滋賀県	2	9	0.5	0.3
青森県	2	—	0.5	0.0	京都府	5	29	1.2	0.9
岩手県	—	1	0.0	0.0	大阪府	43	289	10.2	8.8
宮城県	5	7	1.2	0.2	兵庫県	9	79	2.1	2.4
秋田県	—	—	0.0	0.0	奈良県	—	6	0.0	0.2
山形県	—	—	0.0	0.0	和歌山県	1	2	0.2	0.1
福島県	1	10	0.2	0.3	鳥取県	—	—	0.0	0.0
茨城県	1	65	0.2	2.0	島根県	2	1	0.5	0.0
栃木県	1	5	0.2	0.2	岡山県	4	23	0.9	0.7
群馬県	2	13	0.5	0.4	広島県	4	65	0.9	2.0
埼玉県	9	30	2.1	0.9	山口県	1	16	0.2	0.5
千葉県	24	24	5.7	0.7	徳島県	—	2	0.0	0.1
東京都	120	1,753	28.4	53.5	香川県	2	20	0.5	0.6
神奈川県	30	138	7.1	4.2	愛媛県	4	13	0.9	0.4
新潟県	—	11	0.0	0.3	高知県	1	—	0.2	0.0
富山県	—	4	0.0	0.1	福岡県	56	241	13.2	7.4
石川県	3	—	0.7	0.0	佐賀県	3	14	0.7	0.4
福井県	—	6	0.0	0.2	長崎県	4	49	0.9	1.5
山梨県	2	2	0.5	0.1	熊本県	6	20	1.4	0.6
長野県	1	5	0.2	0.2	大分県	5	19	1.2	0.6
岐阜県	2	16	0.5	0.5	宮崎県	8	15	1.9	0.5
静岡県	4	32	0.9	1.0	鹿児島県	21	53	5.0	1.6
愛知県	14	161	3.3	4.9					

(2) 産業別の県内企業の県外支所数および県外企業の県内支所数

産業別の県内企業の県外支所数では、「卸売業, 小売業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「医療, 福祉」、「情報通信業」などが多い。一方、県外企業の県内支所数では「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」などが多い。

次に、本県の複数事業所を有する企業について、支所数が不詳の企業を除いた企業の県外にある 423 支所を産業別でみると、「卸売業, 小売業」が 72 支所で最も多く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」(47 支所)、「医療, 福祉」(47 支所)、「情報通信業」(43 支所) などとなっている (図表 81)。一方、県外の複数事業所を有する企業について、支所数が不詳の企業を除いた企業の本県に所在する 3,278 支所を産業別でみると、「卸売業, 小売業」が 904 支所で最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(347 支所)、「製造業」(346 支所)、「サービス業(他に分類されないもの)」(235 支所)、「建設業」(228 支所) などとなっている。

図表 81 産業別の県内企業の県外支所数および県外企業の県内支所数(2012 年)

	支所数		支所数の構成比(%)	
	県内企業の産業別の 県外支所数	県外企業の沖縄県内 での産業別の支所数	県内企業の産業別の 県外支所数	県外企業の沖縄県内 での産業別の支所数
全産業(公務を除く)	423	3,278	100.0	100.0
農林漁業	3	9	0.7	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	0.0	0.0
建設業	10	228	2.4	7.0
製造業	31	346	7.3	10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.2	0.0
情報通信業	43	134	10.2	4.1
運輸業, 郵便業	34	115	8.0	3.5
卸売業, 小売業	72	904	17.0	27.6
金融業, 保険業	24	196	5.7	6.0
不動産業, 物品賃貸業	22	115	5.2	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	35	205	8.3	6.3
宿泊業, 飲食サービス業	28	347	6.6	10.6
生活関連サービス業, 娯楽業	47	132	11.1	4.0
教育, 学習支援業	4	61	0.9	1.9
医療, 福祉	47	66	11.1	2.0
複合サービス事業	1	184	0.2	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	21	235	5.0	7.2

4. 企業等の経理事項

4.1. 企業等の売上金額と付加価値額

(1) 産業別の企業等の売上金額、付加価値額

産業別に売上高は「卸売業, 小売業」が1兆7,613億円(全産業の32.3%)で最も大きく、次いで「建設業」、「製造業」などとなっている。1企業当たり売上高では「電気・ガス・熱供給・水道業」が327億円で最も大きい。付加価値額をみると、「卸売業, 小売業」が2,847億円(全産業の22.0%)と最も多く、次いで「医療, 福祉」、「建設業」などとなっている。1企業当たり付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が58億3,700万円で最も大きい。

本県の個人経営を含む企業等数のうち、売上金額など経理事項の数値が得られた企業等について、産業別の売上金額をみると、「卸売業, 小売業」が1兆7,613億円(全産業の32.3%)で最も多く、次いで「建設業」が6,799億円(同12.5%)、「製造業」が6,499億円(同11.9%)などとなっており、上位3産業で全産業の6割弱を占めている(図表82)。全国では、「卸売業, 小売業」が415兆1,222億円(同31.1%)と最も多く、次いで「製造業」が343兆853億円(同25.7%)、「金融業, 保険業」が113兆9,279億円(同8.5%)などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。

次に、1企業当たり売上金額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が326億6,220万円と最も多く、次いで「複合サービス事業」が22億9,235万円、「金融業, 保険業」が7億7,032万円などとなっている。全国では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が314億2,481万円と最も多く、次いで「金融業, 保険業」が40億8,212万円、「情報通信業」が12億6,478万円などとなっている。

付加価値額をみると、「卸売業, 小売業」が2,847億円(全産業の22.0%)と最も多く、次いで「医療, 福祉」が2,771億円(同21.4%)、「建設業」が1,117億円(同8.6%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。全国では、「製造業」が56兆4,659億円(同23.1%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が45兆4,977億円(同18.6%)、「医療, 福祉」が24兆1,429億円(同9.9%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。

1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が58億3,700万円と最も多く、次いで「複合サービス事業」が4億2,422万円、「金融業, 保険業」が2億1,878万円などとなっている。全国では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が40億2,554万円と最も多く、次いで「金融業, 保険業」が6億6,397万円、「複合サービス事業」が3億8,425万円などとなっている。

図表82 産業別の売上金額、付加価値額など(2011年)

		企業等数		売上(収入)金額		1企業当たり 売上高	付加価値額		1企業当たり 付加価値額
		実数	構成比 (%)	実数 百万円	構成比 (%)	実数 万円	実数 百万円	構成比 (%)	実数 万円
沖縄県	全産業(公務を除く)	42,589	100.0	5,446,214	100.0	12,788	1,294,920	100.0	3,041
	農林漁業	257	0.6	17,629	0.3	6,860	4,019	0.3	1,564
	鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.0	4,668	0.1	23,340	1,212	0.1	6,060
	建設業	3,243	7.6	679,869	12.5	20,964	111,678	8.6	3,444
	製造業	2,318	5.4	649,940	11.9	28,039	85,832	6.6	3,703
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	163,311	3.0	3,266,220	29,185	2.3	583,700
	情報通信業	362	0.8	161,691	3.0	44,666	47,137	3.6	13,021
	運輸業、郵便業	885	2.1	179,369	3.3	20,268	59,018	4.6	6,669
	卸売業、小売業	10,394	24.4	1,761,250	32.3	16,945	284,732	22.0	2,739
	金融業、保険業	265	0.6	204,135	3.7	77,032	57,976	4.5	21,878
	不動産業、物品賃貸業	4,356	10.2	161,615	3.0	3,710	45,559	3.5	1,046
	学術研究、専門・技術サービス業	1,787	4.2	101,147	1.9	5,660	40,352	3.1	2,258
	宿泊業、飲食サービス業	7,317	17.2	202,227	3.7	2,764	66,300	5.1	906
	生活関連サービス業、娯楽業	4,315	10.1	337,366	6.2	7,818	62,715	4.8	1,453
	教育、学習支援業	2,044	4.8	76,600	1.4	3,748	40,147	3.1	1,964
	医療、福祉	2,745	6.4	513,809	9.4	18,718	277,071	21.4	10,094
全国	複合サービス事業	37	0.1	84,817	1.6	229,235	15,696	1.2	42,422
	サービス業(他に分類されないもの)	2,239	5.3	146,771	2.7	6,555	66,291	5.1	2,961
	全産業(公務を除く)	3,550,172	100.0	1,335,508,287	100.0	37,618	244,667,152	100.0	6,892
	農林漁業	22,450	0.6	3,884,692	0.3	17,304	884,674	0.4	3,941
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,588	0.0	714,500	0.1	44,994	140,304	0.1	8,835
	建設業	404,265	11.4	83,384,100	6.2	20,626	15,593,241	6.4	3,857
	製造業	384,219	10.8	343,085,349	25.7	89,294	56,465,853	23.1	14,696
	電気・ガス・熱供給・水道業	696	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	2,801,774	1.1	402,554
	情報通信業	37,648	1.1	47,616,605	3.6	126,478	12,895,501	5.3	34,253
	運輸業、郵便業	65,869	1.9	54,971,022	4.1	83,455	14,291,100	5.8	21,696
	卸売業、小売業	826,663	23.3	415,122,173	31.1	50,217	45,497,713	18.6	5,504
	金融業、保険業	27,909	0.8	113,927,926	8.5	408,212	18,530,797	7.6	66,397
	不動産業、物品賃貸業	279,104	7.9	35,663,570	2.7	12,778	8,367,744	3.4	2,998
	学術研究、専門・技術サービス業	163,714	4.6	28,905,972	2.2	17,656	10,686,737	4.4	6,528
	宿泊業、飲食サービス業	422,135	11.9	19,980,711	1.5	4,733	7,369,226	3.0	1,746
	生活関連サービス業、娯楽業	331,910	9.3	37,313,822	2.8	11,242	6,389,390	2.6	1,925
	教育、学習支援業	100,952	2.8	13,919,827	1.0	13,789	6,599,395	2.7	6,537
	医療、福祉	241,579	6.8	74,537,763	5.6	30,854	24,142,922	9.9	9,994
	複合サービス事業	6,136	0.2	7,474,813	0.6	121,819	2,357,739	1.0	38,425
	サービス業(他に分類されないもの)	233,335	6.6	33,133,774	2.5	14,200	11,653,042	4.8	4,994

(備考)企業等数は、売上金額など必要な事項の数値が得られた企業等数である。

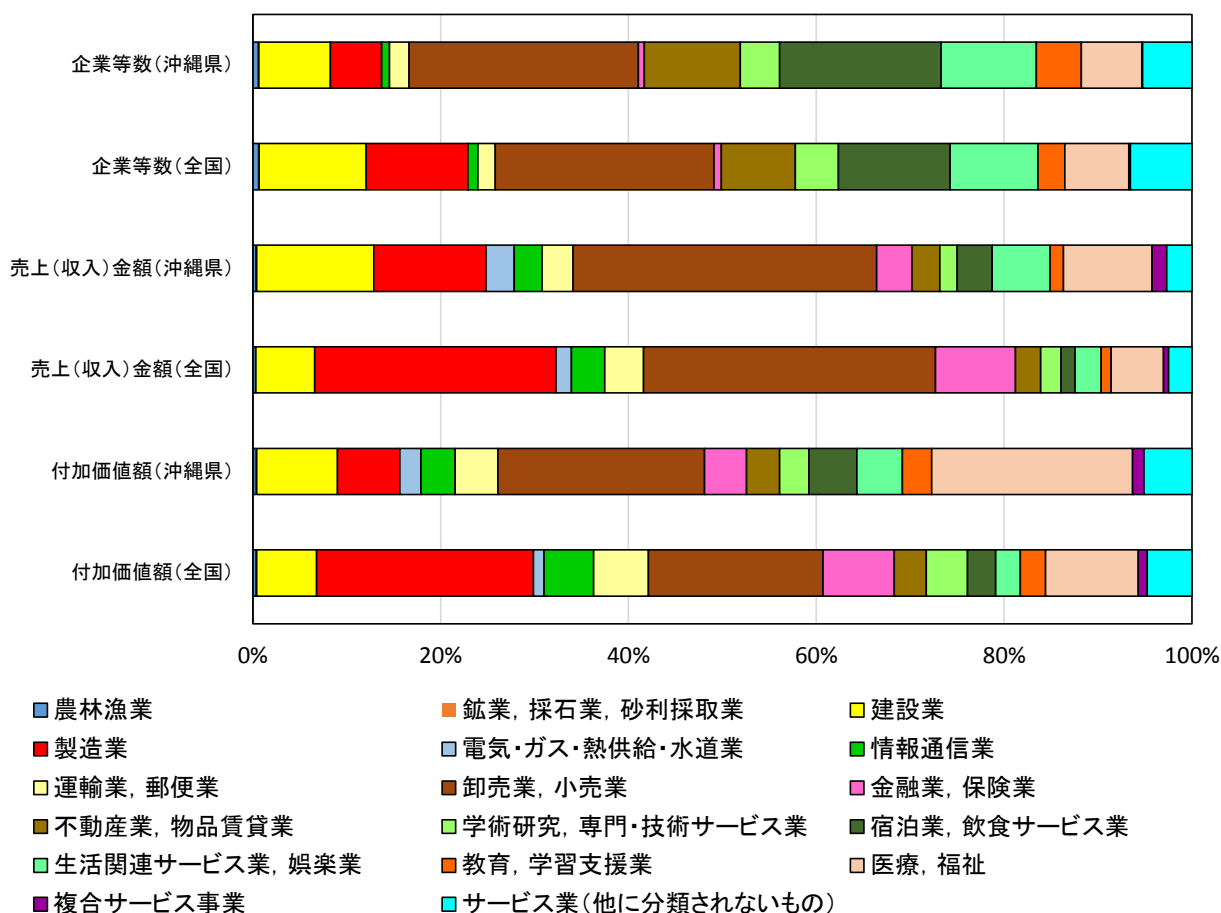
(2) 企業等数、売上金額、付加価値額の産業別構成比

産業別の企業等数の構成比が最も大きい「卸売業、小売業」は売上金額の構成比でも最も大きい。付加価値額の構成比は売上金額の構成比を下回っている。また、企業等数の構成比が2番目に大きい「宿泊業、飲食サービス業」は、売上金額や付加価値額の構成比は小さい。「医療、福祉」は企業等数や売上金額の構成比は大きくないが、付加価値額の構成比は最も大きい「卸売業、小売業」とほぼ同水準となっている。

企業等数と売上金額、付加価値額について産業別構成比の関係をみると、本県で企業等数の構成比が24.4%と最も大きい「卸売業、小売業」は売上金額の構成比でも32.3%と最も大きい。付加価値額の構成比は22.0%と売上金額の構成比を下回っている(図表82、図表83)。また、企業等数の構成比が17.2%で2番目に大きい「宿泊業、飲食サービス業」では、売上金額の構成比は3.7%と小さく、付加価値額でも5.1%にとどまっている。「生活関連サービス業、娯楽業」や「不動産業、物品賃貸業」も同様な特徴がみられる。一方、「医療、福祉」は企業数の構成比は6.4%で、売上金額の構成比は9.4%であるが、付加価値額の構成比は21.4%と、最も大きい「卸売業、小売業」とほぼ同水準となっている。また、企業等数の構成比が7.6%の「建設業」は、売上金額では12.5%を占めるが、付加価値額では8.6%にとどまっている。「製造業」も「建設業」と同様な特徴がみられる。

全国と比較すると、「製造業」、「金融業, 保険業」、「医療, 福祉」などで、企業数、売上金額、付加価値額の構成比の関係に異なる特徴がみられる。すなわち、全国でみると「製造業」の企業等数の構成比が 10.8%と本県を上回っているほか、売上金額は 25.7%と「卸売業, 小売業」に次いで大きく、付加価値額では 23.1%と最も大きい。また、「金融業, 保険業」は企業数の構成比では 0.8%と小さいものの、売上金額（収入）では 8.5%、付加価値額では 7.6%と企業等数の構成比を大きく上回っている。一方、「医療, 福祉」は企業等数の構成比が 6.8%で、売上金額が 5.6%、付加価値額は 9.9%と売上金額の構成比を上回っているが、付加価値額の構成比は本県が全国を大きく上回っている。

図表83 産業別の企業等数、売上金額、付加価値額の構成比（2011年）



(3) 経営組織別の企業等の売上金額および付加価値額

売上金額に占める法人の割合は 93.0%、付加価値額では 88.8%を占めるが、全国を下回っている。会社以外の法人では、企業等数に占める構成比は全国を下回っているが、売上金額、付加価値では全国を上回り、付加価値では 25.1%を占めている。

経営組織別で企業数、売上金額、付加価値額の関係を見ると、本県の法人は企業等数では構成比が 29.6%で全国より小さく、売上金額では 93.0%、付加価値額では 88.8%と 9 割前後を占めるが、全国との比較では下回っている（図表 84）。ただし、法人のうち、会社以外の法人では、企業等数に占める構成比は全国を下回っているが、売上金額、付加価値額では全国を上回っており、特に付加価値額では個人経営も含めた企業等の 25.1%を占めている。

図表 84 経営組織別の売上金額および付加価値額(2011 年)

	企業等数		売上(収入)金額(百万円)		付加価値額(百万円)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	42,589	100.0	5,446,214	100.0	1,294,920	100.0
法人	12,626	29.6	5,066,360	93.0	1,149,710	88.8
会社企業	10,692	25.1	4,244,985	77.9	824,636	63.7
会社以外の法人	1,934	4.5	821,375	15.1	325,074	25.1
個人経営	29,963	70.4	379,174	7.0	145,159	11.2
総数	3,550,172	100.0	1,335,508,287	100.0	244,667,152	100.0
法人	1,692,046	47.7	1,307,801,019	97.9	233,123,451	95.3
会社企業	1,466,872	41.3	1,157,773,338	86.7	196,651,192	80.4
会社以外の法人	225,174	6.3	150,027,681	11.2	36,472,259	14.9
個人経営	1,858,126	52.3	277,072,699	2.1	115,437,021	4.7

(備考)企業等数は、売上金額など必要な事項の数値が得られた企業等数である。

(4) 産業別の経営組織別企業等の売上金額

産業別に売上金額に占める個人経営の構成比が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の 39.8%で、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」(19.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(12.5%)、「教育、学習支援業」(12.1%)などとなっている。

産業別に売上金額に占める経営組織別の構成比を見ると、産業の中で個人経営の構成比が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の 39.8%で、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」(19.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(12.5%)、「教育、学習支援業」(12.1%)などとなっている（図表 85）。全国でも売上金額に占める個人経営の構成比は「宿泊業、飲食サービス業」が 16.3%で最も高いが、本県を大きく下回っている。また、全国では「医療、福祉」が 7.0%と、「宿泊業、飲食サービス業」に次いで大きい。

図表 85 産業別の売上金額に占める経営組織別の割合(2011 年)

産業大分類	沖縄県			全 国		
	売上金額 (百万円)	産業ごとの売上金額 に占める構成比(%)		売上金額 (百万円)	産業ごとの売上金額 に占める構成比(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
全産業(公務を除く)	5,446,214	93.0	7.5	1,335,508,287	97.9	2.1
農林漁業	17,629	100.0	—	3,884,692	100.0	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,668	×	×	714,500	99.5	0.5
建設業	679,869	95.7	4.4	83,384,100	97.4	2.6
製造業	649,940	97.3	2.8	343,085,349	99.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	163,311	100.0	0.0	21,871,668	100.0	0.0
情報通信業	161,691	99.7	0.3	47,616,605	100.0	0.0
運輸業, 郵便業	179,369	98.6	1.4	54,971,022	99.8	0.2
卸売業, 小売業	1,761,250	91.2	9.7	415,122,173	97.6	2.4
金融業, 保険業	204,135	99.6	0.4	113,927,926	100.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	161,615	88.9	12.5	35,663,570	97.1	2.9
学術研究, 専門・技術サービス業	101,147	83.4	19.9	28,905,972	93.5	6.5
宿泊業, 飲食サービス業	202,227	71.5	39.8	19,980,711	83.7	16.3
生活関連サービス業, 娯楽業	337,366	95.5	4.7	37,313,822	95.8	4.2
教育, 学習支援業	76,600	89.2	12.1	13,919,827	97.7	2.3
医療, 福祉	513,809	91.3	9.5	74,537,763	93.0	7.0
複合サービス事業	84,817	99.9	0.1	7,474,813	99.7	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	146,771	91.0	9.9	33,133,774	98.3	1.7

(5) 売上金額に占める主な事業(本業)とその他の事業の構成比

売上金額に占める主な事業(本業)の売上金額の構成比が高いのは、「金融業, 保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療, 福祉」、「建設業」などとなっている。主な事業に次ぐ事業の売上金額の構成比が高いのは、「教育, 学習支援業」の「医療, 福祉事業」、次いで「製造業」の「商業」、「情報通信業」の「商業」など。

売上金額に占める主な事業(本業)の売上金額の構成比を産業別でみると、最も高いのは「金融業, 保険業」で 98.8%を占め、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(98.7%)、「医療, 福祉」(98.7%)、「建設業」(95.1%)などとなっている(図表 86)。また、売上金額に占める主な事業の構成比が低いのは「教育, 学習支援業」で 76.4%となっており、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(80.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(81.1%)、「製造業」(81.6%)などとなっている。主な事業に次ぐ事業の売上金額の構成比が高いのは、「教育, 学習支援業」の「医療, 福祉事業」で 17.7%を占め、次いで「製造業」の「商業」が 13.7%、「情報通信業」の「商業」が 8.7%を占めている。主な事業に次ぐ事業を産業別でみると、概ね「商業」や「サービス業(他に分類されないもの)」などが多くみられる。

図表 86 産業別の売上金額に占める主事業の構成比とその他の事業の構成比(2011 年)

産業	主事業の 売上構成比 (%)	主事業に次いで売上高構成比が高い事業	構成比 (%)	その他の事業 の売上構成比 (%)
農林漁業	84.6	商業	6.9	8.5
鉱業、採石業、砂利採取業	80.4	不動産・物品賃貸事業	1.4	18.3
建設業	95.1	商業	1.4	3.5
製造業	81.6	商業	13.7	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	98.7	X	X	X
情報通信業	86.8	商業	8.7	4.5
運輸業、郵便業	88.4	情報通信事業	6.3	5.3
卸売業、小売業	93.6	サービス事業(他に分類されないもの)	1.5	4.9
金融業、保険業	98.8	サービス事業(他に分類されないもの)	0.8	0.4
不動産業、物品賃貸業	84.8	サービス事業(他に分類されないもの)	5.4	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	88.0	商業	3.4	8.6
宿泊業、飲食サービス業	85.2	商業	4.7	10.1
生活関連サービス業、娯楽業	91.3	サービス事業(他に分類されないもの)	4.8	4.0
教育、学習支援業	76.4	医療、福祉事業	17.7	5.9
医療、福祉	98.7	サービス事業(他に分類されないもの)	0.5	0.8
複合サービス事業	(備考)			
サービス業(他に分類されないもの)	81.1	情報通信事業	4.8	14.1

(備考)複合サービス業は、事業自体が複合事業であり、主な事業では「商業」(63.8%)、「金融、保険事業」(19.0%)などとなっている。

4.2. 産業別の経営指標

(1) 経営指標について

経済センサス-活動調査では、全産業分野の経理項目を全数調査として実施しており、その集計結果から産業分類別の売上(収入)金額、費用総額、給与総額、付加価値額などが把握できる。以下では、こうした経理項目の集計結果から、経営分析に用いられているいくつかの経営指標を総務省の「経営指標を用いた産業間比較の分析事例」に倣って算出し、産業別の数値を本県と全国で比較してみた。

算出した経営指標は、「売上高営業利益率」、「従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)」、「従業者1人当たり売上高」、「売上高付加価値額率(付加価値率)」、「従業員1人当たり給与総額」、「付加価値額給与総額率(労働分配率)」である。

ここで、経済センサス-活動調査で用いられている主な経理項目と付加価値額、経営指標についての解説の箇所は、総務省の「統計トピックスNo.73 経済センサス-活動調査、経営指標を用いた産業間比較の分析事例」による。

○ 2012 年の経済センサス-活動調査の主な経理項目

2012 年の経済センサス - 活動調査では、全産業共通で把握する経理項目について、経営組織別に以下のように調査している。

＜会社企業＞		＜会社以外の法人＞		＜個人経営＞	
売上(収入)金額		経常収益		売上(収入)金額	
費用総額		経常費用		費用総額(売上原価＋経費計)	
主 な 費 用 内 訳	売上原価	主 な 費 用 内 訳	給与総額	主 な 費 用 内 訳	給料賃金
	販売費及び一般管理費		福利厚生費		地代家賃
	給与総額		動産・不動産賃貸料		減価償却費
	福利厚生費		減価償却費		租税公課
	動産・不動産賃貸料		租税公課		
	減価償却費		外注費		
	租税公課		支払利息		
	外注費				
	支払利息				

※ 「金融業、保険業」の会社企業においては、「売上（収入）金額」ではなく「経常収益」を調査している。

※ 各経理項目の内容については、下記 URL の「用語の解説」を参照。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/yougo.htm>

○ 付加価値額について

付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことである。本調査の集計においては、以下の算式を用いて調査項目から計算している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

なお、「売上高」には、本調査で把握した経理項目のうち「売上（収入）金額」又は「経常収益」を用いる。

○ 「従業者1人当たり」の指標について

「従業者1人当たり」の売上高や付加価値額などの指標では、正社員・正職員とパート・アルバイトの労働時間の違いなどを考慮していない。したがって、「従業者1人当たり」の指標を産業間で比較した結果を見る際には、各産業の雇用形態の特徴などにも留意する必要がある。

○ 産業分類について

産業分類では、一部の大部分類項目を更に分割し、また、他の産業とは売上の概念や事業の性格等が異なり、産業間比較になじまない「金融業、保険業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」は、比較対象から除いている。

また、以下の産業分類で「他のサービス業」とは、産業大分類の「サービス業（他に分類されないもの）」から、「政治・経済・文化団体、宗教」を除いたものである。

○ 集計の対象期間について

2011 年の 1 年間の集計である。

○ 九州の経営指標について

全国の値には、大企業の本社が集中する東京都が含まれていることから、参考までに、九州 7 県の数値を集計して九州の値も掲載した。ただし、経営指標の計算では、一部の県で数値が秘匿になっている産業があり、その場合は、その県の当該産業については集計から除いている。

（２）収益性をみる指標

「売上高営業利益率」

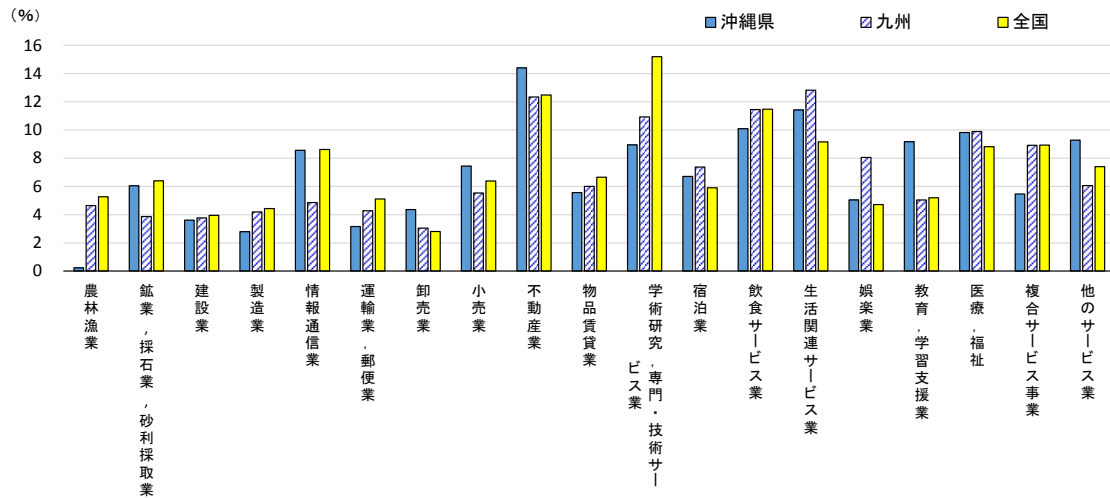
企業の収益については、売上高から費用総額（売上原価と販売費及び一般管理費の合計）を差し引いたものが「営業利益」となる。また、営業利益の売上高に対する比率が、企業の収益性を見る指標として用いられている。経済センサス - 活動調査では、以下の式により「売上高営業利益率」を求め、産業間の比較を行っている。本調査の集計項目である「売上（収入）金額」または「経常収益」を「売上高」として用いる。

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} = \frac{\text{売上高} - \text{費用総額}}{\text{売上高}}$$

売上高営業利益率が高いのは、「不動産業」、「生活関連サービス業」、「飲食サービス業」など。一方、低いのは「農林漁業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」など。「医療、福祉」は、全国を上回り、九州と同水準となっている。

2011 年の本県の産業別の「売上高営業利益率」は、「不動産業」が 14.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業」(11.4%)、「飲食サービス業」(10.1%)などとなっている（**図表 87**）。一方、最も低いのは「農林漁業」(0.2%)で、次いで「製造業」(2.8%)、「運輸業、郵便業」(3.2%)、「建設業」(3.6%)などとなっている。九州や全国と比較すると「農林漁業」が極めて低く、「不動産業」、「小売業」、「教育、学習支援業」では全国、九州を上回っている。「医療、福祉」は全国を上回り、九州と同水準となっている。また、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「情報通信業」は九州を上回り、全国とほぼ同水準となっている。

図表 87 売上高営業利益率(2011 年)



(3) 生産性をみる指標

「従業者 1 人当たり付加価値額(労働生産性)」

「従業者 1 人当たり売上高」

「売上高付加価値額率(付加価値率)」

企業の生産性をみる指標としては、付加価値額を従業者数で割って求めた「従業者 1 人当たり付加価値額」がある。これは「付加価値労働生産性」、あるいは単に「労働生産性」とも呼ばれ、従業者 1 人が生み出す新たな価値であるといえる。また、「従業者 1 人当たり付加価値額(労働生産性)」は「従業者 1 人当たり売上高」と「売上高付加価値額率」(これを「付加価値率」という。)に分解できる。

「従業者 1 人当たり売上高」については、この指標が大きいほど少ない人手で多くを稼いでいるといえる。「売上高付加価値額率(付加価値率)」については、この指標が大きいほど人件費以外のコストが小さいといえる。

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業者数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

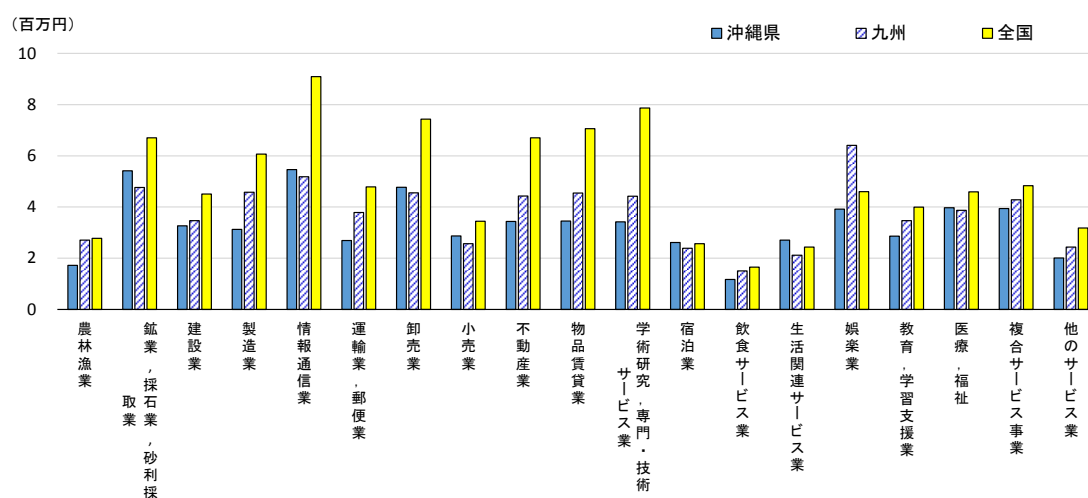
(労働生産性) (従業者 1 人当たり売上高) (付加価値率)

(従業者 1 人当たり付加価値額(労働生産性))

従業者 1 人当たり付加価値(労働生産性)では、「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「卸売業」などが大きく、「飲食サービス業」、「農林漁業」、「他のサービス業」などが小さい。

2011 年の本県の産業別の「従業者 1 人当たり付加価値額（労働生産性）」は、「情報通信業」が 546 万円と最も大きく、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」（541 万円）、「卸売業」（477 万円）などとなっている（図表 88）。一方、最も小さいのは「飲食サービス業」（117 万円）で、次いで「農林漁業」（172 万円）、「他のサービス業」（201 万円）などとなっている。九州、全国と比較すると、「製造業」や「運輸業、郵便業」、「不動産業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで九州、全国を大きく下回っている。「情報通信業」や「卸売業」なども全国を大きく下回っているが、九州と比較すると概ね同水準となっている。

図表 88 従業者 1 人当たり付加価値額（労働生産性、2011 年）

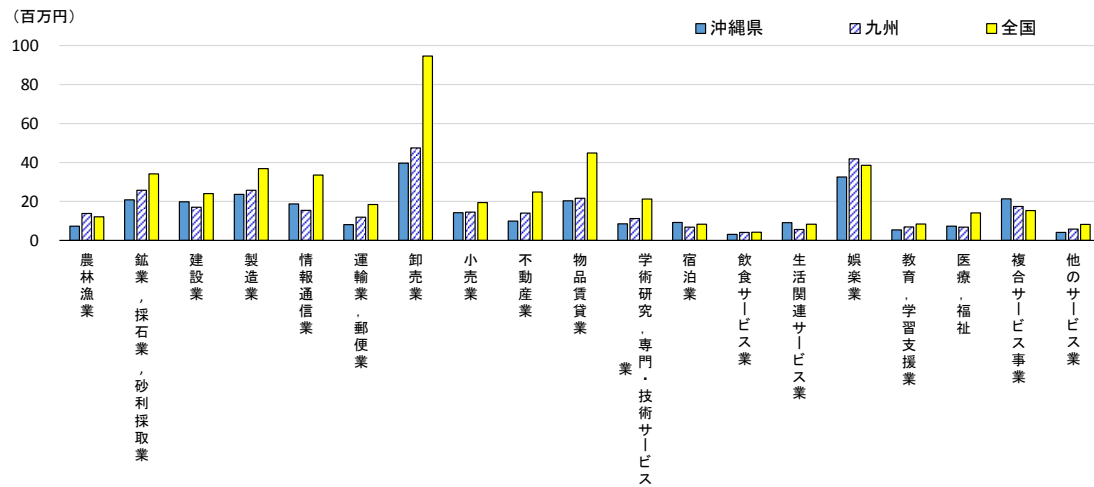


（従業者 1 人当たり売上高）

従業者 1 人当たり売上高では、「卸売業」、「娯楽業」、「製造業」などが大きく、「飲食サービス業」、「他のサービス業」、「教育、学習支援業」などが小さい。

従業者 1 人当たり付加価値額（労働生産性）は、前述のとおり「従業者 1 人当たり売上高」と「売上高付加価値額率（付加価値率）」に分解できるので、まず「従業者 1 人当たり売上高」についてみる。本県の産業別の数値をみると、「卸売業」が 3,970 万円と最も大きく、次いで「娯楽業」（3,253 万円）、「製造業」（2,365 万円）などとなっている（図表 89）。一方、最も小さいのは、「飲食サービス業」（316 万円）で、次いで「他のサービス業」（412 万円）、「教育、学習支援業」（546 万円）などとなっている。九州、全国と比較すると、「卸売業」や「物品賃貸業」、「情報通信業」などで全国を大きく下回っているが、九州と比較するとほとんどの産業で概ね近い水準にある。

図表 89 従業者1人当たり売上高(2011 年)

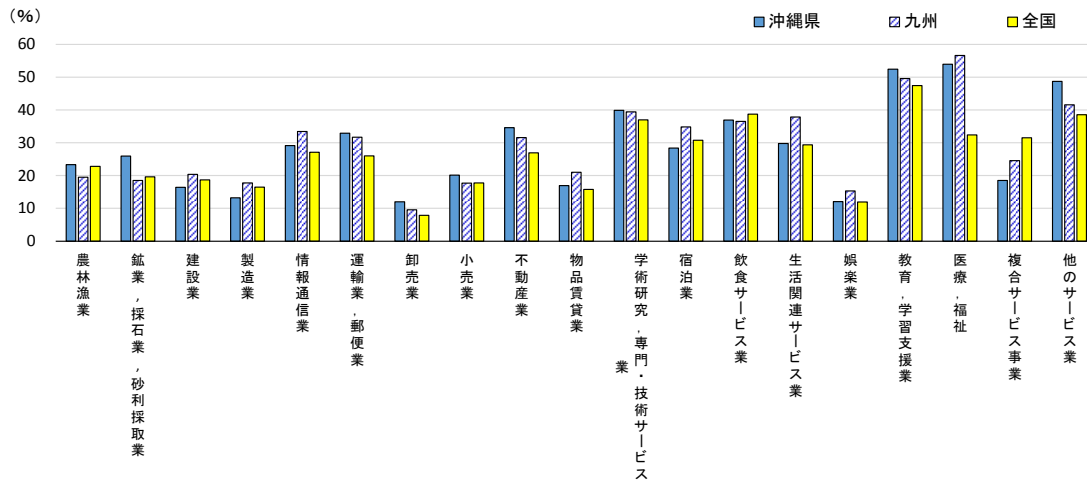


(売上高付加価値額率(付加価値率))

売上高付加価値率(付加価値率)では、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「他のサービス業」などが高く、「卸売業」、「娯楽業」、「製造業」などで低くなっている。

次に、本県の産業別の売上高付加価値額率(付加価値率)をみると、「医療、福祉」が 53.9%で最も高く、次いで「教育、学習支援業」(52.4%)、「他のサービス業」(48.7%)などとなっている(図表 90)。一方、最も低いのは「卸売業」(12.0%)、「娯楽業」(12.0%)で、次いで「製造業」(13.2%)などとなっている。九州、全国と比較すると、本県は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業」、「医療、福祉」、「他のサービス業」などで全国を上回っており、うち、「運輸業、郵便業」と「医療、福祉」は九州と概ね同水準にある。また、「複合サービス業」は全国を下回っている。全国の「医療、福祉」の数値が本県、九州と比較してかなり低いのが、これは同産業分類の中に福祉事業や介護事業とは事業の形態が異なる付加価値率が低い健康保険組合などの社会保険事業団が含まれており、これらが首都圏や大阪府、愛知県などに多く所在するため、その影響で全国値が低くなっていることによる。

図表 90 売上高付加価値額率(付加価値率、2011 年)



(4) 人件費をみる指標

「従業員1人当たり給与総額」

「付加価値額給与総額率(労働分配率)」

生み出された付加価値額の人的資源への分配額が人件費である。「従業員1人当たり給与総額」は「従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)」と「付加価値額給与総額率」に分解できる。後者は「労働分配率」に対応するものといえる。

$$\frac{\text{給与総額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{給与総額}}{\text{付加価値額}}$$

(従業員1人当たり給与総額) (労働生産性) (労働分配率)

(従業員1人当たり給与総額)

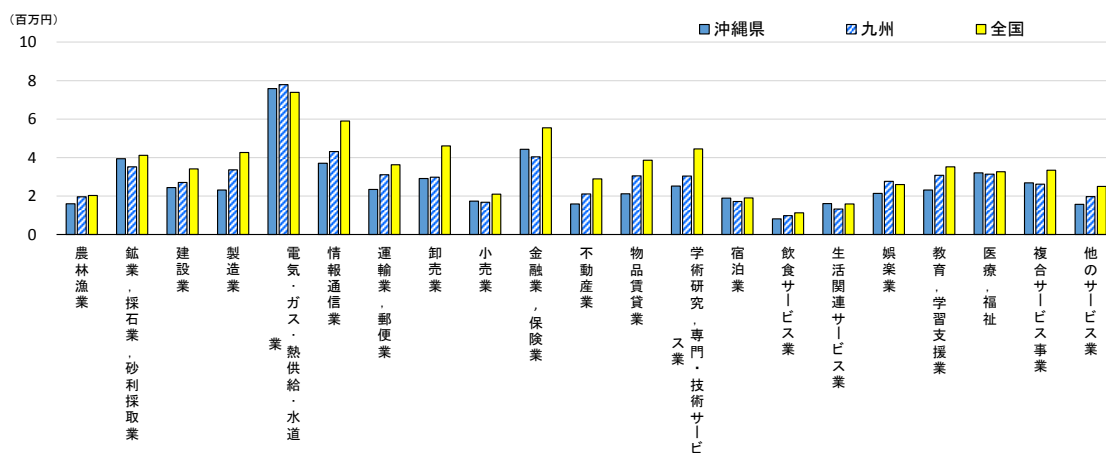
従業員1人当たり給与総額については、売上高や付加価値額などの経理項目の性質と異なり、「電気・ガス・熱供給・水道業」および「金融業、保険業」も他の産業と比較できる項目なので、参考までに表記した。また、前述したように「1人当たり」の指標については、正社員・正職員とパート・アルバイトの労働時間の違いなどは考慮していないため、各産業の雇用形態の特徴に留意する必要がある、特に給与総額の産業間比較では、雇用形態が従業員1人当たり給与総額の数値に及ぼす影響に留意する必要がある。

従業員 1 人当たり給与総額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「情報通信業」などで大きく、「飲食サービス業」、「他のサービス業」、「不動産業」などで小さい。

本県の産業別の従業員 1 人当たり給与総額をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が 759 万円で最も大きく、次いで「金融業、保険業」(443 万円)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(394 万円)、「情報通信業」(371 万円)などとなっている（図表 91）。一方、最も小さいのは「飲食サービス業」(81 万円)で、次いで「他のサービス業」(158 万円)、「不動産業」(159 万円)、「農林漁業」(160 万円)などとなっている。

九州と比較すると、本県は「建設業」や「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「娯楽業」、「教育・学習支援業」などで下回っている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「金融業、保険業」などでは九州を上回っている。また、全国との比較では、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業」では概ね同水準であるが、他の産業では全国が本県を上回っている。

図表 91 従業員 1 人当たり給与総額 (2011 年)



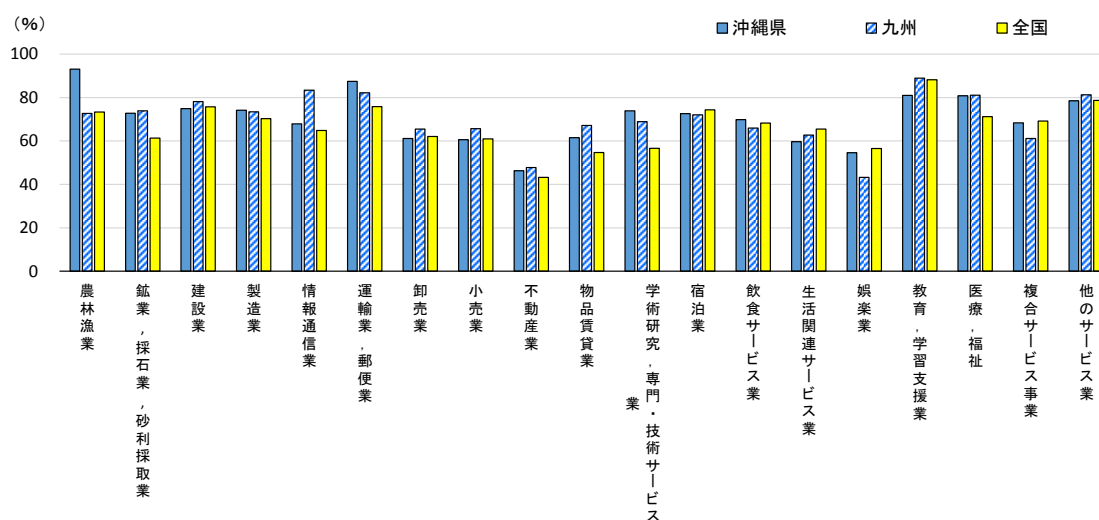
(付加価値額給与総額率(労働分配率))

一般的には、「労働分配率」における人件費には「給与総額」のほかに福利厚生費や退職金などを含むが、付加価値額の算出では「給与総額」を人件費として扱っていることから、「付加価値額給与総額率」を「労働分配率」に対応させている。なお、経済センサスでは、会社企業及び会社以外の法人については「福利厚生費」(退職金を含む)を調査・集計しているので、これらに基づいた「労働分配率」を求めることも可能である。

付加価値額給与総額率(労働分配率)では、「農林漁業」、「運輸業, 郵便業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」などで高く、「不動産業」、「娯楽業」、「生活関連サービス業」などで低い。

本県の産業別の付加価値額給与総額率(労働分配率)をみると、「農林漁業」が93.0%で最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」(87.4%)、「教育, 学習支援業」(81.0%)、「医療, 福祉」(80.8%)などとなっている(図表92)。一方、最も低いのは「不動産業」(46.3%)で、次いで「娯楽業」(54.6%)、「生活関連サービス業」(59.6%)などとなっている。九州、全国と比較すると本県は「農林漁業」や「運輸業, 郵便業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」などで九州、全国を上回っている。

図表 92 付加価値額給与総額率(労働分配率、2011 年)



付 表

付表では、本県および全国の事業所数、従業者数を産業小分類で記載している。記載内容は以下のとおりである。

- ① 小分類による事業所数、従業者数（本県、全国の数値）
- ② 小分類による事業所数、従業者数が、該当する各大分類での事業所数、従業者数に対する構成比（本県、全国の数値）
- ③ 小分類による事業所数、従業者数が全国の該当する小分類の事業所数、従業者数に対する構成比（本県の数値）

（備考）産業分類中の「内格付不可」とは、産業中分類において、どの分類にも格付（分類）できなかった企業、事業所を指す。

事業所数、従業者数は 2012 年の「経済センサス-活動調査（2012 年 2 月 1 日現在）」による。なお、活動調査は民営事業所を対象としているため、産業大分類の「公務」および他の大分類に属する事業所のうち、国・地方公共団体の事業所（公立の学校や病院など）も調査の対象外となる。

※ 産業大分類の「公務」および他の大分類に属する事業所のうち、国・地方公共団体の事業所については、2009 年の「経済センサス-基礎調査」で調査が行われているので、そちらを参照されたい。

		事業所数					従業者数				
		実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比	実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比
		沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
				(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
1	A～R全産業(Ｓ公務を除く)	62,977	5,453,635			1.2	514,802	55,837,252			0.9
2	A～B農林漁業	373	30,717	100.0	100.0	1.2	3,133	356,215	100.0	100.0	0.9
3	A農業、林業	326	26,370	87.4	85.8	1.2	2,710	303,527	86.5	85.2	0.9
4	01農業	318	23,138	85.3	75.3	1.4	2,526	260,124	80.6	73.0	1.0
5	010管理、補助的経済活動を行う事業所	3	99	0.8	0.3	3.0	5	1,038	0.2	0.3	0.5
6	011耕種農業	156	9,636	41.8	31.4	1.6	870	121,698	27.8	34.2	0.7
7	012畜産農業	88	6,424	23.6	20.9	1.4	844	62,009	26.9	17.4	1.4
8	013農業サービス業(園芸サービス業を除く)	49	4,695	13.1	15.3	1.0	387	57,112	12.4	16.0	0.7
9	014園芸サービス業	22	2,284	5.9	7.4	1.0	420	18,267	13.4	5.1	2.3
10	02林業	8	3,232	2.1	10.5	0.2	184	43,403	5.9	12.2	0.4
11	020管理、補助的経済活動を行う事業所	—	11	—	0.0	—	—	106	—	0.0	—
12	021育林業	3	989	0.8	3.2	0.3	55	11,065	1.8	3.1	0.5
13	022素材生産業	—	420	—	1.4	—	—	4,199	—	1.2	—
14	023特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)	1	80	0.3	0.3	1.3	3	680	0.1	0.2	0.4
15	024林業サービス業	4	1,632	1.1	5.3	0.2	126	25,903	4.0	7.3	0.5
16	029その他の林業	—	100	—	0.3	—	—	1,450	—	0.4	—
17	B漁業	34	3,481	9.1	11.3	1.0	297	42,077	9.5	11.8	0.7
18	03漁業(水産養殖業を除く)	6	1,630	1.6	5.3	0.4	42	26,533	1.3	7.4	0.2
19	030管理、補助的経済活動を行う事業所	—	4	—	0.0	—	—	18	—	0.0	—
20	031海面漁業	6	1,545	1.6	5.0	0.4	42	25,689	1.3	7.2	0.2
21	032内水面漁業	—	81	—	0.3	—	—	826	—	0.2	—
22	04水産養殖業	28	1,851	7.5	6.0	1.5	255	15,544	8.1	4.4	1.6
23	040管理、補助的経済活動を行う事業所	—	6	—	0.0	—	—	38	—	0.0	—
24	041海面養殖業	26	1,074	7.0	3.5	2.4	236	10,125	7.5	2.8	2.3
25	042内水面養殖業	2	771	0.5	2.5	0.3	19	5,381	0.6	1.5	0.4
26	@農業、林業、漁業 内格付不能	13	866	3.5	2.8	1.5	126	10,611	4.0	3.0	1.2
27	@Z農業、林業、漁業 内格付不能	13	866	3.5	2.8	1.5	126	10,611	4.0	3.0	1.2
28	@ZZ農業、林業、漁業 内格付不能	13	866	3.5	2.8	1.5	126	10,611	4.0	3.0	1.2
29	C鉱業、採石業、砂利採取業	32	2,286	100.0	100.0	1.4	242	21,427	100.0	100.0	1.1
30	05鉱業、採石業、砂利採取業	32	2,286	100.0	100.0	1.4	242	21,427	100.0	100.0	1.1
31	050管理、補助的経済活動を行う事業所	1	86	3.1	3.8	1.2	2	575	0.8	2.7	0.3
32	051金属鉱業	—	14	—	0.6	—	—	296	—	1.4	—
33	052石炭・亜炭鉱業	—	14	—	0.6	—	—	519	—	2.4	—
34	053原油・天然ガス鉱業	1	41	3.1	1.8	2.4	5	1,750	2.1	8.2	0.3
35	054採石業、砂・砂利・玉石採取業	13	1,533	40.6	67.1	0.8	103	11,965	42.6	55.8	0.9
36	055窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)	12	197	37.5	8.6	6.1	99	2,966	40.9	13.8	3.3
37	059その他の鉱業	1	40	3.1	1.7	2.5	1	259	0.4	1.2	0.4
38	05Z鉱業、採石業、砂利採取業 内格付不能	4	361	12.5	15.8	1.1	32	3,097	13.2	14.5	1.0
39	D建設業	4,287	525,457	100.0	100.0	0.8	39,861	3,876,621	100.0	100.0	1.0
40	06総合工事業	2,108	221,445	49.2	42.1	1.0	21,470	1,873,546	53.9	48.3	1.1
41	060管理、補助的経済活動を行う事業所	3	817	0.1	0.2	0.4	14	21,789	0.0	0.6	0.1
42	061一般土木建築工事業	285	11,400	6.6	2.2	2.5	4,423	249,953	11.1	6.4	1.8
43	062土木工事業(舗装工事業を除く)	1,029	77,156	24.0	14.7	1.3	9,945	746,326	24.9	19.3	1.3
44	063舗装工事業	39	5,913	0.9	1.1	0.7	460	68,540	1.2	1.8	0.7
45	064建築工事業(木造建築工事業を除く)	593	54,110	13.8	10.3	1.1	5,755	461,778	14.4	11.9	1.2
46	065木造建築工事業	29	47,764	0.7	9.1	0.1	222	219,030	0.6	5.7	0.1
47	066建築リフォーム工事業	130	24,285	3.0	4.6	0.5	651	106,130	1.6	2.7	0.6
48	07職別工事業(設備工事業を除く)	921	167,434	21.5	31.9	0.6	6,629	859,921	16.6	22.2	0.8
49	070管理、補助的経済活動を行う事業所	3	385	0.1	0.1	0.8	25	2,806	0.1	0.1	0.9
50	071大工工事業	116	29,512	2.7	5.6	0.4	954	92,249	2.4	2.4	1.0
51	072とび・土工・コンクリート工事業	118	18,867	2.8	3.6	0.6	1,429	165,342	3.6	4.3	0.9
52	073鉄骨・鉄筋工事業	89	8,485	2.1	1.6	1.0	701	71,328	1.8	1.8	1.0
53	074石工・れんが・タイル・ブロック工事業	63	7,862	1.5	1.5	0.8	270	32,526	0.7	0.8	0.8
54	075左官工事業	41	13,272	1.0	2.5	0.3	300	51,604	0.8	1.3	0.6
55	076板金・金物工事業	16	14,582	0.4	2.8	0.1	101	50,897	0.3	1.3	0.2
56	077塗装工事業	150	24,111	3.5	4.6	0.6	1,042	121,039	2.6	3.1	0.9
57	078床・内装工事業	153	24,303	3.6	4.6	0.6	771	111,609	1.9	2.9	0.7
58	079その他の職別工事業	172	26,055	4.0	5.0	0.7	1,036	160,521	2.6	4.1	0.6
59	08設備工事業	1,176	127,968	27.4	24.4	0.9	11,182	1,078,763	28.1	27.8	1.0
60	080管理、補助的経済活動を行う事業所	4	407	0.1	0.1	1.0	124	11,636	0.3	0.3	1.1
61	081電気工事業	565	55,032	13.2	10.5	1.0	5,157	398,844	12.9	10.3	1.3
62	082電気通信・信号装置工事業	106	10,568	2.5	2.0	1.0	1,502	160,342	3.8	4.1	0.9
63	083管工事業(さく井工事業を除く)	398	45,503	9.3	8.7	0.9	3,060	317,107	7.7	8.2	1.0
64	084機械器具設置工事業	69	9,987	1.6	1.9	0.7	1,116	139,670	2.8	3.6	0.8
65	089その他の設備工事業	34	6,471	0.8	1.2	0.5	223	51,164	0.6	1.3	0.4
66	DZ建設業 内格付不能	82	8,610	1.9	1.6	1.0	580	64,391	1.5	1.7	0.9
67	DZZ建設業 内格付不能	82	8,610	1.9	1.6	1.0	580	64,391	1.5	1.7	0.9
68	E製造業	2,954	493,380	100.0	100.0	0.6	31,734	9,247,717	100.0	100.0	0.3
69	09食料品製造業	800	51,132	27.1	10.4	1.6	13,754	1,288,522	43.3	13.9	1.1
70	090管理、補助的経済活動を行う事業所	13	1,002	0.4	0.2	1.3	263	35,515	0.8	0.4	0.7
71	091畜産食料品製造業	62	3,687	2.1	0.7	1.7	2,519	160,978	7.9	1.7	1.6
72	092水産食料品製造業	101	9,180	3.4	1.9	1.1	961	180,146	3.0	1.9	0.5
73	093野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	27	3,069	0.9	0.6	0.9	251	60,783	0.8	0.7	0.4
74	094調味料製造業	34	2,975	1.2	0.6	1.1	207	56,008	0.7	0.6	0.4
75	095糖類製造業	33	213	1.1	0.0	15.5	986	7,231	3.1	0.1	13.6
76	096精穀・製粉業	12	1,366	0.4	0.3	0.9	460	18,895	1.4	0.2	2.4
77	097パン・菓子製造業	198	9,888	6.7	2.0	2.0	3,297	285,001	10.4	3.1	1.2
78	098動物油脂製造業	2	284	0.1	0.1	0.7	48	10,394	0.2	0.1	0.5
79	099その他の食料品製造業	318	19,468	10.8	3.9	1.6	4,762	473,571	15.0	5.1	1.0

			事業所数					従業者数				
			実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比	実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比
			沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
					(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
80	13	10飲料・たばこ・飼料製造業	160	8,326	5.4	1.7	1.9	2,349	137,907	7.4	1.5	1.7
81	14	100管理、補助的経済活動を行う事業所	4	214	0.1	0.0	1.9	151	8,572	0.5	0.1	1.8
82	15	101清涼飲料製造業	44	943	1.5	0.2	4.7	612	30,090	1.9	0.3	2.0
83	16	102酒類製造業	51	2,140	1.7	0.4	2.4	1,023	43,304	3.2	0.5	2.4
84	17	103茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）	17	3,088	0.6	0.6	0.6	181	32,178	0.6	0.3	0.6
85	18	104製氷業	17	325	0.6	0.1	5.2	143	2,426	0.5	0.0	5.9
86	19	105たばこ製造業	—	12	—	0.0	—	—	2,817	—	0.0	—
87	20	106飼料・有機質肥料製造業	27	1,604	0.9	0.3	1.7	239	18,520	0.8	0.2	1.3
88	21	11繊維工業	364	47,065	12.3	9.5	0.8	1,382	413,731	4.4	4.5	0.3
89	22	110管理、補助的経済活動を行う事業所	—	478	—	0.1	—	—	6,690	—	0.1	—
90	23	111製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業	—	2,801	—	0.6	—	—	30,970	—	0.3	—
91	24	112織物業	221	7,751	7.5	1.6	2.9	371	39,758	1.2	0.4	0.9
92	25	113ニット生地製造業	—	1,202	—	0.2	—	—	7,682	—	0.1	—
93	26	114染色整理業	29	3,303	1.0	0.7	0.9	160	32,936	0.5	0.4	0.5
94	27	115網・網・レース・繊維粗製品製造業	1	3,226	0.0	0.7	0.0	5	29,204	0.0	0.3	0.0
95	28	116外衣・シャツ製造業（和式を除く）	42	13,931	1.4	2.8	0.3	487	140,529	1.5	1.5	0.3
96	29	117下着類製造業	1	1,005	0.0	0.2	0.1	7	16,184	0.0	0.2	0.0
97	30	118和装製品、その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	8	4,297	0.3	0.9	0.2	48	33,230	0.2	0.4	0.1
98	31	119その他の繊維製品製造業	62	9,071	2.1	1.8	0.7	304	76,548	1.0	0.8	0.4
99	32	12木材・木製品製造業（家具を除く）	30	15,002	1.0	3.0	0.2	158	128,068	0.5	1.4	0.1
100	33	120管理、補助的経済活動を行う事業所	—	183	—	0.0	—	—	1,211	—	0.0	—
101	34	121製材業、木製品製造業	14	7,249	0.5	1.5	0.2	92	55,541	0.3	0.6	0.2
102	35	122造作材・合板・建築用組立材料製造業	5	2,886	0.2	0.6	0.2	21	44,975	0.1	0.5	0.0
103	36	123木製容器製造業（竹、とうを含む）	—	1,547	—	0.3	—	—	9,999	—	0.1	—
104	37	129その他の木製品製造業（竹、とうを含む）	11	3,137	0.4	0.6	0.4	45	16,342	0.1	0.2	0.3
105	38	13家具・装備品製造業	155	23,555	5.2	4.8	0.7	691	148,290	2.2	1.6	0.5
106	39	130管理、補助的経済活動を行う事業所	—	232	—	0.0	—	—	1,715	—	0.0	—
107	40	131家具製造業	86	9,295	2.9	1.9	0.9	385	85,536	1.2	0.9	0.5
108	41	132宗教用具製造業	4	1,512	0.1	0.3	0.3	25	7,199	0.1	0.1	0.3
109	42	133建具製造業	60	10,287	2.0	2.1	0.6	252	34,544	0.8	0.4	0.7
110	43	139その他の家具・装備品製造業	5	2,229	0.2	0.5	0.2	29	19,296	0.1	0.2	0.2
111	44	14パルプ・紙・紙加工品製造業	15	11,927	0.5	2.4	0.1	454	226,718	1.4	2.5	0.2
112	45	140管理、補助的経済活動を行う事業所	1	327	0.0	0.1	0.3	1	6,293	0.0	0.1	0.0
113	46	141パルプ製造業	—	52	—	0.0	—	—	2,486	—	0.0	—
114	47	142紙製造業	2	636	0.1	0.1	0.3	4	35,097	0.0	0.4	0.0
115	48	143加工紙製造業	—	620	—	0.1	—	—	15,463	—	0.2	—
116	49	144紙製品製造業	2	1,782	0.1	0.4	0.1	7	25,145	0.0	0.3	0.0
117	50	145紙製容器製造業	9	6,537	0.3	1.3	0.1	366	105,387	1.2	1.1	0.3
118	51	149その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	1	1,973	0.0	0.4	0.1	76	36,847	0.2	0.4	0.2
119	52	15印刷・同関連業	226	33,524	7.7	6.8	0.7	2,059	399,367	6.5	4.3	0.5
120	53	150管理、補助的経済活動を行う事業所	1	601	0.0	0.1	0.2	5	14,656	0.0	0.2	0.0
121	54	151印刷業	208	26,445	7.0	5.4	0.8	1,966	314,321	6.2	3.4	0.6
122	55	152製版業	7	1,949	0.2	0.4	0.4	15	28,026	0.0	0.3	0.1
123	56	153製本業、印刷物加工業	8	4,178	0.3	0.8	0.2	64	39,113	0.2	0.4	0.2
124	57	159印刷関連サービス業	2	351	0.1	0.1	0.6	9	3,251	0.0	0.0	0.3
125	58	16化学工業	68	8,741	2.3	1.8	0.8	925	426,734	2.9	4.6	0.2
126	59	160管理、補助的経済活動を行う事業所	1	1,057	0.0	0.2	0.1	12	54,418	0.0	0.6	0.0
127	60	161化学肥料製造業	2	255	0.1	0.1	0.8	147	4,843	0.5	0.1	3.0
128	61	162無機化学工業製品製造業	25	1,296	0.8	0.3	1.9	372	39,451	1.2	0.4	0.9
129	62	163有機化学工業製品製造業	2	1,032	0.1	0.2	0.2	7	91,424	0.0	1.0	0.0
130	63	164油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	12	1,507	0.4	0.3	0.8	59	41,677	0.2	0.5	0.1
131	64	165医薬品製造業	3	1,134	0.1	0.2	0.3	133	99,293	0.4	1.1	0.1
132	65	166化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	12	911	0.4	0.2	1.3	107	39,404	0.3	0.4	0.3
133	66	169その他の化学工業	11	1,549	0.4	0.3	0.7	88	56,224	0.3	0.6	0.2
134	67	17石油製品・石炭製品製造業	17	1,665	0.6	0.3	1.0	349	31,333	1.1	0.3	1.1
135	68	170管理、補助的経済活動を行う事業所	1	57	0.0	0.0	1.8	1	4,019	0.0	0.0	0.0
136	69	171石油精製業	1	59	0.0	0.0	1.7	190	11,589	0.6	0.1	1.6
137	70	172潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）	—	154	—	0.0	—	—	3,272	—	0.0	—
138	71	173コークス製造業	—	11	—	0.0	—	—	1,800	—	0.0	—
139	72	174舗装材料製造業	14	1,158	0.5	0.2	1.2	148	7,527	0.5	0.1	2.0
140	73	179その他の石油製品・石炭製品製造業	1	226	0.0	0.0	0.4	10	3,126	0.0	0.0	0.3
141	74	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	38	24,813	1.3	5.0	0.2	561	474,466	1.8	5.1	0.1
142	75	180管理、補助的経済活動を行う事業所	—	678	—	0.1	—	—	11,811	—	0.1	—
143	76	181プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	4	2,022	0.1	0.4	0.2	41	29,634	0.1	0.3	0.1
144	77	182プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	7	3,781	0.2	0.8	0.2	225	89,820	0.7	1.0	0.3
145	78	183工業用プラスチック製品製造業	1	8,126	0.0	1.6	0.0	9	164,292	0.0	1.8	0.0
146	79	184発泡・強化プラスチック製品製造業	9	2,229	0.3	0.5	0.4	120	37,963	0.4	0.4	0.3
147	80	185プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む）	6	1,556	0.2	0.3	0.4	45	20,011	0.1	0.2	0.2
148	81	189その他のプラスチック製品製造業	11	6,421	0.4	1.3	0.2	121	120,935	0.4	1.3	0.1
149	82	19ゴム製品製造業	5	5,539	0.2	1.1	0.1	14	140,576	0.0	1.5	0.0
150	83	190管理、補助的経済活動を行う事業所	—	155	—	0.0	—	0	10,700	—	0.1	—
151	84	191タイヤ・チューブ製造業	—	98	—	0.0	—	0	23,480	—	0.3	—
152	85	192ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	—	891	—	0.2	—	0	7,501	—	0.1	—
153	86	193ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	2	3,559	0.1	0.7	0.1	3	83,564	0.0	0.9	0.0
154	87	199その他のゴム製品製造業	3	836	0.1	0.2	0.4	11	15,331	0.0	0.2	0.1

			事業所数					従業者数				
			実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比	実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比
			沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
					(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
155	88	20なめし革・同製品・毛皮製造業	9	5,708	0.3	1.2	0.2	43	37,912	0.1	0.4	0.1
156	89	200管理、補助的経済活動を行う事業所	—	43	—	0.0	—	—	298	—	0.0	—
157	90	201なめし革製造業	2	492	0.1	0.1	0.4	2	3,360	0.0	0.0	0.1
158	91	202工業用革製品製造業(手袋を除く)	—	84	—	0.0	—	—	1,431	—	0.0	—
159	92	203革製履物用材料・同附属品製造業	—	553	—	0.1	—	—	2,878	—	0.0	—
160	93	204革製履物製造業	1	1,092	0.0	0.2	0.1	1	10,583	0.0	0.1	0.0
161	94	205革製手袋製造業	—	80	—	0.0	—	—	672	—	0.0	—
162	95	206かばん製造業	1	1,028	0.0	0.2	0.1	24	6,889	0.1	0.1	0.3
163	96	207袋物製造業	5	1,888	0.2	0.4	0.3	16	9,592	0.1	0.1	0.2
164	97	208毛皮製造業	—	32	—	0.0	—	—	111	—	0.0	—
165	98	209その他のなめし革製品製造業	—	416	—	0.1	—	—	2,098	—	0.0	—
166	99	21窯業・土石製品製造業	337	22,114	11.4	4.5	1.5	3,260	294,305	10.3	3.2	1.1
167	100	210管理、補助的経済活動を行う事業所	14	770	0.5	0.2	1.8	73	7,719	0.2	0.1	0.9
168	101	211ガラス・同製品製造業	26	2,008	0.9	0.4	1.3	229	55,392	0.7	0.6	0.4
169	102	212セメント・同製品製造業	108	6,046	3.7	1.2	1.8	1,963	95,845	6.2	1.0	2.0
170	103	213建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)	5	535	0.2	0.1	0.9	47	5,060	0.1	0.1	0.9
171	104	214陶磁器・同関連製品製造業	118	5,644	4.0	1.1	2.1	367	48,614	1.2	0.5	0.8
172	105	215耐火物製造業	—	285	—	0.1	—	—	10,208	—	0.1	—
173	106	216炭素・黒鉛製品製造業	1	213	0.0	0.0	0.5	10	6,615	0.0	0.1	0.2
174	107	217研磨材・同製品製造業	—	450	—	0.1	—	—	10,605	—	0.1	—
175	108	218骨材・石工品等製造業	60	4,502	2.0	0.9	1.3	547	32,601	1.7	0.4	1.7
176	109	219その他の窯業・土石製品製造業	5	1,661	0.2	0.3	0.3	24	21,646	0.1	0.2	0.1
177	110	22鉄鋼業	13	9,135	0.4	1.9	0.1	272	247,960	0.9	2.7	0.1
178	111	220管理、補助的経済活動を行う事業所	—	267	—	0.1	—	—	3,948	—	0.0	—
179	112	221製鉄業	—	48	—	0.0	—	—	41,152	—	0.4	—
180	113	222製鋼・製鋼圧延業	—	122	—	0.0	—	—	29,384	—	0.3	—
181	114	223製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	1	584	0.0	0.1	0.2	57	42,667	0.2	0.5	0.1
182	115	224表面処理鋼材製造業	—	84	—	0.0	—	—	4,174	—	0.0	—
183	116	225鉄素形材製造業	3	2,103	0.1	0.4	0.1	44	55,664	0.1	0.6	0.1
184	117	229その他の鉄鋼業	9	5,927	0.3	1.2	0.2	171	70,971	0.5	0.8	0.2
185	118	23非鉄金属製造業	6	6,153	0.2	1.2	0.1	363	156,792	1.1	1.7	0.2
186	119	230管理、補助的経済活動を行う事業所	—	222	—	0.0	—	—	7,381	—	0.1	—
187	120	231非鉄金属第1次製錬・精製業	—	76	—	0.0	—	—	10,273	—	0.1	—
188	121	232非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	—	830	—	0.2	—	—	14,854	—	0.2	—
189	122	233非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	3	1,080	0.1	0.2	0.3	185	33,807	0.6	0.4	0.5
190	123	234電線・ケーブル製造業	—	712	—	0.1	—	—	28,402	—	0.3	—
191	124	235非鉄金属素形材製造業	—	2,594	—	0.5	—	—	45,057	—	0.5	—
192	125	239その他の非鉄金属製造業	3	639	0.1	0.1	0.5	178	17,018	0.6	0.2	1.0
193	126	24金属製品製造業	347	63,083	11.7	12.8	0.6	2,644	713,575	8.3	7.7	0.4
194	127	240管理、補助的経済活動を行う事業所	—	1,173	—	0.2	—	—	17,367	—	0.2	—
195	128	241ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	1	422	0.0	0.1	0.2	17	9,831	0.1	0.1	0.2
196	129	242洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	16	5,885	0.5	1.2	0.3	47	49,591	0.1	0.5	0.1
197	130	243暖房装置・配管工事用附属品製造業	1	2,078	0.0	0.4	0.0	3	40,377	0.0	0.4	0.0
198	131	244建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	306	26,116	10.4	5.3	1.2	2,380	259,258	7.5	2.8	0.9
199	132	245金属素形材製品製造業	6	7,757	0.2	1.6	0.1	30	101,186	0.1	1.1	0.0
200	133	246金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	9	10,188	0.3	2.1	0.1	90	122,841	0.3	1.3	0.1
201	134	247金属線製品製造業(ねじ類を除く)	4	1,544	0.1	0.3	0.3	46	14,223	0.1	0.2	0.3
202	135	248ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	1	3,641	0.0	0.7	0.0	22	43,973	0.1	0.5	0.1
203	136	249その他の金属製品製造業	3	4,279	0.1	0.9	0.1	9	54,928	0.0	0.6	0.0
204	137	25はん用機械器具製造業	17	16,297	0.6	3.3	0.1	107	357,028	0.3	3.9	0.0
205	138	250管理、補助的経済活動を行う事業所	1	561	0.0	0.1	0.2	16	9,946	0.1	0.1	0.2
206	139	251ボイラ・原動機製造業	—	611	—	0.1	—	—	48,255	—	0.5	—
207	140	252ポンプ・圧縮機製造業	—	2,546	—	0.5	—	—	63,375	—	0.7	—
208	141	253一般産業用機械・装置製造業	3	4,672	0.1	0.9	0.1	9	104,009	0.0	1.1	0.0
209	142	259その他のはん用機械・同部分品製造業	13	7,907	0.4	1.6	0.2	82	131,443	0.3	1.4	0.1
210	143	26生産用機械器具製造業	16	42,730	0.5	8.7	0.0	180	655,695	0.6	7.1	0.0
211	144	260管理、補助的経済活動を行う事業所	—	771	—	0.2	—	—	11,356	—	0.1	—
212	145	261農業用機械製造業(農業用器具を除く)	3	1,320	0.1	0.3	0.2	16	30,860	0.1	0.3	0.1
213	146	262建設機械・鉱山機械製造業	1	2,247	0.0	0.5	0.0	24	59,500	0.1	0.6	0.0
214	147	263繊維機械製造業	—	1,060	—	0.2	—	—	16,180	—	0.2	—
215	148	264生活関連産業用機械製造業	5	4,171	0.2	0.8	0.1	30	55,175	0.1	0.6	0.1
216	149	265基礎素材産業用機械製造業	1	2,764	0.0	0.6	0.0	5	54,114	0.0	0.6	0.0
217	150	266金属加工機械製造業	1	13,985	0.0	2.8	0.0	3	177,735	0.0	1.9	0.0
218	151	267半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	2	2,312	0.1	0.5	0.1	65	72,565	0.2	0.8	0.1
219	152	269その他の生産用機械・同部分品製造業	3	14,100	0.1	2.9	0.0	37	178,210	0.1	1.9	0.0
220	153	27業務用機械器具製造業	15	9,637	0.5	2.0	0.2	139	254,125	0.4	2.7	0.1
221	154	270管理、補助的経済活動を行う事業所	—	430	—	0.1	—	—	13,495	—	0.1	—
222	155	271事務用機械器具製造業	—	829	—	0.2	—	—	52,182	—	0.6	—
223	156	272サービス用・娯楽用機械器具製造業	1	1,425	0.0	0.3	0.1	3	35,198	0.0	0.4	0.0
224	157	273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	4	3,170	0.1	0.6	0.1	35	63,898	0.1	0.7	0.1
225	158	274医療用機械器具・医療用品製造業	10	2,460	0.3	0.5	0.4	101	52,555	0.3	0.6	0.2
226	159	275光学機械器具・レンズ製造業	—	1,280	—	0.3	—	—	29,103	—	0.3	—
227	160	276武器製造業	—	43	—	0.0	—	—	7,694	—	0.1	—

			事業所数						従業者数					
			実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比	実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比		
			沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県		
					(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)		
228	161	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	9,064	0.1	1.8	0.0	39	501,674	0.1	5.4	0.0		
229	162	280管理、補助的経済活動を行う事業所	—	352	—	0.1	—	—	24,772	—	0.3	—		
230	163	281電子デバイス製造業	1	677	0.0	0.1	0.1	35	159,487	0.1	1.7	0.0		
231	164	282電子部品製造業	—	1,831	—	0.4	—	—	81,302	—	0.9	—		
232	165	283記録メディア製造業	—	67	—	0.0	—	—	4,963	—	0.1	—		
233	166	284電子回路製造業	—	2,275	—	0.5	—	—	91,373	—	1.0	—		
234	167	285ユニット部品製造業	—	519	—	0.1	—	—	23,967	—	0.3	—		
235	168	289その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	3,343	0.0	0.7	0.0	4	115,810	0.0	1.3	0.0		
236	169	29電気機械器具製造業	14	18,440	0.5	3.7	0.1	260	546,747	0.8	5.9	0.0		
237	170	290管理、補助的経済活動を行う事業所	1	566	0.0	0.1	0.2	4	21,855	0.0	0.2	0.0		
238	171	291発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	10	8,063	0.3	1.6	0.1	188	197,576	0.6	2.1	0.1		
239	172	292産業用電気機械器具製造業	—	2,994	—	0.6	—	—	100,579	—	1.1	—		
240	173	293民生用電気機械器具製造業	2	1,886	0.1	0.4	0.1	13	67,792	0.0	0.7	0.0		
241	174	294電球・電気照明器具製造業	—	1,350	—	0.3	—	—	35,395	—	0.4	—		
242	175	295電池製造業	—	233	—	0.0	—	—	23,240	—	0.3	—		
243	176	296電子応用装置製造業	—	1,156	—	0.2	—	—	37,300	—	0.4	—		
244	177	297電気計測器製造業	1	1,521	0.0	0.3	0.1	55	40,799	0.2	0.4	0.1		
245	178	299その他の電気機械器具製造業	—	671	—	0.1	—	—	22,211	—	0.2	—		
246	179	30情報通信機械器具製造業	5	3,446	0.2	0.7	0.1	14	286,318	0.0	3.1	0.0		
247	180	300管理、補助的経済活動を行う事業所	3	151	0.1	0.0	2.0	7	22,592	0.0	0.2	0.0		
248	181	301通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	1,164	0.0	0.2	0.1	3	100,070	0.0	1.1	0.0		
249	182	302映像・音響機械器具製造業	—	1,027	—	0.2	—	—	51,254	—	0.6	—		
250	183	303電子計算機・同附属装置製造業	1	1,104	0.0	0.2	0.1	4	112,402	0.0	1.2	0.0		
251	184	31輸送用機械器具製造業	25	20,602	0.8	4.2	0.1	152	1,068,845	0.5	11.6	0.0		
252	185	310管理、補助的経済活動を行う事業所	—	505	—	0.1	—	—	76,106	—	0.8	—		
253	186	311自動車・同附属品製造業	3	13,554	0.1	2.7	0.0	6	803,043	0.0	8.7	0.0		
254	187	312鉄道車両・同部分品製造業	—	759	—	0.2	—	—	25,519	—	0.3	—		
255	188	313船舶製造・修理業、船用機関製造業	22	3,849	0.7	0.8	0.6	146	89,664	0.5	1.0	0.2		
256	189	314航空機・同附属品製造業	—	475	—	0.1	—	—	44,991	—	0.5	—		
257	190	315産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	—	541	—	0.1	—	—	13,832	—	0.1	—		
258	191	319その他の輸送用機械器具製造業	—	919	—	0.2	—	—	15,690	—	0.2	—		
259	192	32その他の製造業	195	31,199	6.6	6.3	0.6	984	245,050	3.1	2.6	0.4		
260	193	320管理、補助的経済活動を行う事業所	—	434	—	0.1	—	—	5,930	—	0.1	—		
261	194	321貴金属・宝石製品製造業	4	2,204	0.1	0.4	0.2	18	12,453	0.1	0.1	0.1		
262	195	322装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）	8	1,752	0.3	0.4	0.5	33	15,315	0.1	0.2	0.2		
263	196	323時計・同部分品製造業	—	220	—	0.0	—	—	8,707	—	0.1	—		
264	197	324楽器製造業	12	613	0.4	0.1	2.0	55	9,266	0.2	0.1	0.6		
265	198	325がん具・運動用具製造業	8	3,136	0.3	0.6	0.3	74	31,730	0.2	0.3	0.2		
266	199	326ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	5	1,323	0.2	0.3	0.4	31	16,872	0.1	0.2	0.2		
267	200	327漆器製造業	7	1,894	0.2	0.4	0.4	40	6,976	0.1	0.1	0.6		
268	201	328畳等生活雑貨製品製造業	34	5,382	1.2	1.1	0.6	87	25,775	0.3	0.3	0.3		
269	202	329他に分類されない製造業	117	14,241	4.0	2.9	0.8	646	112,026	2.0	1.2	0.6		
270	203	EZ製造業 内格付不能	75	4,483	2.5	0.9	1.7	581	65,979	1.8	0.7	0.9		
271	204	EZZ製造業 内格付不能	75	4,483	2.5	0.9	1.7	581	65,979	1.8	0.7	0.9		
272	1	F電気・ガス・熱供給・水道業	34	3,935	100.0	100.0	0.9	1,847	201,426	100.0	100.0	0.9		
273	2	33電気業	27	1,722	79.4	43.8	1.6	1,682	142,113	91.1	70.6	1.2		
274	3	330管理、補助的経済活動を行う事業所	11	1,155	32.4	29.4	1.0	1,332	117,632	72.1	58.4	1.1		
275	4	331電気業	16	567	47.1	14.4	2.8	350	24,481	18.9	12.2	1.4		
276	5	34ガス業	3	565	8.8	14.4	0.5	124	35,588	6.7	17.7	0.3		
277	6	340管理、補助的経済活動を行う事業所	1	234	2.9	5.9	0.4	4	26,427	0.2	13.1	0.0		
278	7	341ガス業	2	331	5.9	8.4	0.6	120	9,161	6.5	4.5	1.3		
279	8	35熱供給業	—	192	—	4.9	—	—	2,011	—	1.0	—		
280	9	350管理、補助的経済活動を行う事業所	—	4	—	0.1	—	—	43	—	0.0	—		
281	10	351熱供給業	—	188	—	4.8	—	—	1,968	—	1.0	—		
282	11	36水道業	4	1,456	11.8	37.0	0.3	41	21,714	2.2	10.8	0.2		
283	12	360管理、補助的経済活動を行う事業所	—	13	—	0.3	—	—	354	—	0.2	—		
284	13	361上水道業	1	200	2.9	5.1	0.5	22	2,778	1.2	1.4	0.8		
285	14	362工業用水道業	—	9	—	0.2	—	—	50	—	0.0	—		
286	15	363下水道業	3	1,234	8.8	31.4	0.2	19	18,532	1.0	9.2	0.1		
287	16	FZ電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
288	17	FZZ電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
289	1	G情報通信業	662	67,204	100.0	100.0	1.0	13,387	1,627,310	100.0	100.0	0.8		
290	2	37通信業	117	6,031	17.7	9.0	1.9	2,770	196,034	20.7	12.0	1.4		
291	3	370管理、補助的経済活動を行う事業所	—	34	—	0.1	—	—	1,488	—	0.1	—		
292	4	371固定電気通信業	25	1,107	3.8	1.6	2.3	1,933	87,441	14.4	5.4	2.2		
293	5	372移動電気通信業	8	367	1.2	0.5	2.2	318	36,898	2.4	2.3	0.9		
294	6	373電気通信に附帯するサービス業	84	4,523	12.7	6.7	1.9	519	70,207	3.9	4.3	0.7		
295	7	38放送業	28	1,808	4.2	2.7	1.5	744	68,217	5.6	4.2	1.1		
296	8	380管理、補助的経済活動を行う事業所	—	6	—	0.0	—	—	580	—	0.0	—		
297	9	381公共放送業（有線放送業を除く）	1	79	0.2	0.1	1.3	137	13,229	1.0	0.8	1.0		
298	10	382民間放送業（有線放送業を除く）	18	789	2.7	1.2	2.3	443	34,664	3.3	2.1	1.3		
299	11	383有線放送業	9	934	1.4	1.4	1.0	164	19,744	1.2	1.2	0.8		
300	12	39情報サービス業	311	35,299	47.0	52.5	0.9	7,026	1,044,779	52.5	64.2	0.7		
301	13	390管理、補助的経済活動を行う事業所	2	211	0.3	0.3	0.9	2	3,829	0.0	0.2	0.1		
302	14	391ソフトウェア業	205	25,753	31.0	38.3	0.8	4,165	782,910	31.1	48.1	0.5		
303	15	392情報処理・提供サービス業	104	9,335	15.7	13.9	1.1	2,859	258,040	21.4	15.9	1.1		
304	16	40インターネット附属サービス業	43	3,697	6.5	5.5	1.2	618	54,161	4.6	3.3	1.1		
305	17	400管理、補助的経済活動を行う事業所	—	4	—	0.0	—	—	13	—	0.0	—		
306	18	401インターネット附属サービス業	43	3,693	6.5	5.5	1.2	618	54,148	4.6	3.3	1.1		

			事業所数					従業者数				
			実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比	実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比
			沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
					(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
307	19	41映像・音声・文字情報制作業	147	19,092	22.2	28.4	0.8	2,108	248,970	15.7	15.3	0.8
308	20	410管理、補助的経済活動を行う事業所	1	95	0.2	0.1	1.1	25	1,228	0.2	0.1	2.0
309	21	411映像情報制作・配給業	48	3,941	7.3	5.9	1.2	341	54,091	2.5	3.3	0.6
310	22	412音声情報制作業	5	604	0.8	0.9	0.8	17	5,966	0.1	0.4	0.3
311	23	413新聞業	11	1,215	1.7	1.8	0.9	729	51,951	5.4	3.2	1.4
312	24	414出版業	28	4,809	4.2	7.2	0.6	790	69,863	5.9	4.3	1.1
313	25	415広告制作業	10	3,036	1.5	4.5	0.3	26	26,047	0.2	1.6	0.1
314	26	416映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	44	5,392	6.6	8.0	0.8	180	39,824	1.3	2.4	0.5
315	27	G1通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	9	437	1.4	0.7	2.1	52	3,959	0.4	0.2	1.3
316	28	G1Z通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	9	437	1.4	0.7	2.1	52	3,959	0.4	0.2	1.3
317	29	G2情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能	7	840	1.1	1.2	0.8	69	11,190	0.5	0.7	0.6
318	30	G2Z情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能	7	840	1.1	1.2	0.8	69	11,190	0.5	0.7	0.6
319	1	H運輸業、郵便業	1,373	135,468	100.0	100.0	1.0	29,457	3,301,682	100.0	100.0	0.9
320	2	42鉄道業	3	5,034	0.2	3.7	0.1	190	261,271	0.6	7.9	0.1
321	3	420管理、補助的経済活動を行う事業所	—	138	—	0.1	—	—	16,816	—	0.5	—
322	4	421鉄道業	3	4,896	0.2	3.6	0.1	190	244,455	0.6	7.4	0.1
323	5	43道路旅客運送業	502	26,178	36.6	19.3	1.9	12,188	563,476	41.4	17.1	2.2
324	6	430管理、補助的経済活動を行う事業所	2	165	0.1	0.1	1.2	11	6,168	0.0	0.2	0.2
325	7	431一般乗合旅客自動車運送業	35	1,771	2.5	1.3	2.0	1,630	102,670	5.5	3.1	1.6
326	8	432一般乗用旅客自動車運送業	427	21,460	31.1	15.8	2.0	9,277	398,275	31.5	12.1	2.3
327	9	433一般貨物自動車運送業	33	2,511	2.4	1.9	1.3	1,205	51,416	4.1	1.6	2.3
328	10	439その他の道路旅客運送業	5	271	0.4	0.2	1.8	65	4,947	0.2	0.1	1.3
329	11	44道路貨物運送業	541	68,269	39.4	50.4	0.8	9,120	1,532,188	31.0	46.4	0.6
330	12	440管理、補助的経済活動を行う事業所	5	810	0.4	0.6	0.6	89	16,204	0.3	0.5	0.5
331	13	441一般貨物自動車運送業	472	59,239	34.4	43.7	0.8	8,228	1,429,046	27.9	43.3	0.6
332	14	442特定貨物自動車運送業	26	2,718	1.9	2.0	1.0	287	45,626	1.0	1.4	0.6
333	15	443貨物軽自動車運送業	11	4,260	0.8	3.1	0.3	49	20,168	0.2	0.6	0.2
334	16	444集配利用運送業	24	980	1.7	0.7	2.4	449	17,005	1.5	0.5	2.6
335	17	449その他の道路貨物運送業	3	262	0.2	0.2	1.1	18	4,139	0.1	0.1	0.4
336	18	45水運業	63	3,349	4.6	2.5	1.9	851	47,624	2.9	1.4	1.8
337	19	450管理、補助的経済活動を行う事業所	—	29	—	0.0	—	—	328	—	0.0	—
338	20	451外航海運業	2	284	0.1	0.2	0.7	12	9,686	0.0	0.3	0.1
339	21	452沿海海運業	45	1,712	3.3	1.3	2.6	728	21,362	2.5	0.6	3.4
340	22	453内陸水運業	14	390	1.0	0.3	3.6	104	4,174	0.4	0.1	2.5
341	23	454船舶貨渡業	2	934	0.1	0.7	0.2	7	12,074	0.0	0.4	0.1
342	24	46航空運送業	43	841	3.1	0.6	5.1	513	52,252	1.7	1.6	1.0
343	25	460管理、補助的経済活動を行う事業所	—	23	—	0.0	—	—	2,418	—	0.1	—
344	26	461航空運送業	40	703	2.9	0.5	5.7	500	47,915	1.7	1.5	1.0
345	27	462航空機使用業(航空運送業を除く)	3	115	0.2	0.1	2.6	13	1,919	0.0	0.1	0.7
346	28	47倉庫業	25	9,426	1.8	7.0	0.3	504	188,012	1.7	5.7	0.3
347	29	470管理、補助的経済活動を行う事業所	—	145	—	0.1	—	—	4,490	—	0.1	—
348	30	471倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	22	7,962	1.6	5.9	0.3	385	155,451	1.3	4.7	0.2
349	31	472冷蔵倉庫業	3	1,319	0.2	1.0	0.2	119	28,071	0.4	0.9	0.4
350	32	48運輸に附帯するサービス業	156	17,571	11.4	13.0	0.9	3,754	381,466	12.7	11.6	1.0
351	33	480管理、補助的経済活動を行う事業所	2	288	0.1	0.2	0.7	46	8,327	0.2	0.3	0.6
352	34	481港湾運送業	30	2,139	2.2	1.6	1.4	830	61,899	2.8	1.9	1.3
353	35	482貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	27	4,174	2.0	3.1	0.6	227	73,649	0.8	2.2	0.3
354	36	483運送代理店	14	726	1.0	0.5	1.9	46	7,977	0.2	0.2	0.6
355	37	484こん包業	5	2,845	0.4	2.1	0.2	128	76,495	0.4	2.3	0.2
356	38	485運輸施設提供業	5	570	0.4	0.4	0.9	85	19,155	0.3	0.6	0.4
357	39	489その他の運輸に附帯するサービス業	73	6,829	5.3	5.0	1.1	2,392	133,964	8.1	4.1	1.8
358	40	49郵便業(信書便事業を含む)	37	3,744	2.7	2.8	1.0	2,309	256,001	7.8	7.8	0.9
359	41	490管理、補助的経済活動を行う事業所	—	1	—	0.0	—	—	1,251	—	0.0	—
360	42	491郵便業(信書便事業を含む)	37	3,743	2.7	2.8	1.0	2,309	254,750	7.8	7.7	0.9
361	43	H2運輸業、郵便業 内格付不能	3	1,056	0.2	0.8	0.3	28	19,392	0.1	0.6	0.1
362	44	HZZ運輸業、郵便業 内格付不能	3	1,056	0.2	0.8	0.3	28	19,392	0.1	0.6	0.1
363	1	I卸売業、小売業	16,135	1,405,021	100.0	100.0	1.1	111,392	11,746,468	100.0	100.0	0.9
364	2	50各種商品卸売業	12	1,619	0.1	0.1	0.7	127	41,092	0.1	0.3	0.3
365	3	500管理、補助的経済活動を行う事業所	—	10	—	0.0	—	—	376	—	0.0	—
366	4	501各種商品卸売業	12	1,609	0.1	0.1	0.7	127	40,716	0.1	0.3	0.3
367	5	51繊維・衣服等卸売業	110	24,525	0.7	1.7	0.4	612	272,054	0.5	2.3	0.2
368	6	510管理、補助的経済活動を行う事業所	—	346	—	0.0	—	—	6,429	—	0.1	—
369	7	511繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	16	4,535	0.1	0.3	0.4	63	36,007	0.1	0.3	0.2
370	8	512衣服卸売業	61	10,396	0.4	0.7	0.6	264	129,676	0.2	1.1	0.2
371	9	513身の回り品卸売業	33	9,248	0.2	0.7	0.4	285	99,942	0.3	0.9	0.3
372	10	52飲食料品卸売業	956	73,006	5.9	5.2	1.3	9,575	791,324	8.6	6.7	1.2
373	11	520管理、補助的経済活動を行う事業所	4	1,016	0.0	0.1	0.4	53	13,803	0.0	0.1	0.4
374	12	521農畜産物・水産物卸売業	398	35,066	2.5	2.5	1.1	4,247	367,239	3.8	3.1	1.2
375	13	522食料・飲料卸売業	554	36,924	3.4	2.6	1.5	5,275	410,282	4.7	3.5	1.3
376	14	53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	580	84,467	3.6	6.0	0.7	5,055	724,998	4.5	6.2	0.7
377	15	530管理、補助的経済活動を行う事業所	8	1,141	0.0	0.1	0.7	32	9,910	0.0	0.1	0.3
378	16	531建築材料卸売業	270	35,280	1.7	2.5	0.8	2,162	259,255	1.9	2.2	0.8
379	17	532化学製品卸売業	102	17,995	0.6	1.3	0.6	837	175,031	0.8	1.5	0.5
380	18	533石油・鉱物卸売業	44	5,951	0.3	0.4	0.7	855	71,546	0.8	0.6	1.2
381	19	534鉄鋼製品卸売業	61	8,788	0.4	0.6	0.7	546	96,735	0.5	0.8	0.6
382	20	535非鉄金属卸売業	34	4,938	0.2	0.4	0.7	68	35,229	0.1	0.3	0.2
383	21	536再生资源卸売業	61	10,374	0.4	0.7	0.6	555	77,292	0.5	0.7	0.7

			事業所数					従業者数				
			実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比	実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比
			沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
					(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
384	22	54機械器具卸売業	652	94,024	4.0	6.7	0.7	5,152	1,058,973	4.6	9.0	0.5
385	23	540管理、補助的経済活動を行う事業所	4	1,148	0.0	0.1	0.3	20	25,709	0.0	0.2	0.1
386	24	541産業機械器具卸売業	224	36,448	1.4	2.6	0.6	1,459	346,774	1.3	3.0	0.4
387	25	542自動車卸売業	134	17,409	0.8	1.2	0.8	1,191	167,395	1.1	1.4	0.7
388	26	543電気機械器具卸売業	208	25,080	1.3	1.8	0.8	1,821	363,093	1.6	3.1	0.5
389	27	549その他の機械器具卸売業	82	13,939	0.5	1.0	0.6	661	156,002	0.6	1.3	0.4
390	28	55その他の卸売業	663	85,404	4.1	6.1	0.8	5,445	876,713	4.9	7.5	0.6
391	29	550管理、補助的経済活動を行う事業所	7	1,208	0.0	0.1	0.6	17	20,298	0.0	0.2	0.1
392	30	551家具・建具・じゅう器等卸売業	82	13,407	0.5	1.0	0.6	600	112,052	0.5	1.0	0.5
393	31	552医薬品・化粧品等卸売業	175	19,037	1.1	1.4	0.9	2,157	300,272	1.9	2.6	0.7
394	32	553紙・紙製品卸売業	45	7,037	0.3	0.5	0.6	311	70,018	0.3	0.6	0.4
395	33	559他に分類されない卸売業	354	44,715	2.2	3.2	0.8	2,360	374,073	2.1	3.2	0.6
396	34	56各種商品小売業	24	3,014	0.1	0.2	0.8	2,636	375,764	2.4	3.2	0.7
397	35	560管理、補助的経済活動を行う事業所	—	105	—	0.0	—	—	19,176	—	0.2	—
398	36	561百貨店、総合スーパー	9	1,427	0.1	0.1	0.6	2,566	342,902	2.3	2.9	0.7
399	37	569その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	15	1,482	0.1	0.1	1.0	70	13,686	0.1	0.1	0.5
400	38	57織物・衣服・身の回り品小売業	1,841	147,703	11.4	10.5	1.2	6,755	708,940	6.1	6.0	1.0
401	39	570管理、補助的経済活動を行う事業所	6	759	0.0	0.1	0.8	67	10,141	0.1	0.1	0.7
402	40	571呉服・服地・寝具小売業	115	17,189	0.7	1.2	0.7	264	61,901	0.2	0.5	0.4
403	41	572男子服小売業	233	17,675	1.4	1.3	1.3	814	91,662	0.7	0.8	0.9
404	42	573婦人・子供服小売業	823	69,698	5.1	5.0	1.2	2,787	353,190	2.5	3.0	0.8
405	43	574靴・履物小売業	91	11,049	0.6	0.8	0.8	417	47,641	0.4	0.4	0.9
406	44	579その他の織物・衣服・身の回り品小売業	573	31,333	3.6	2.2	1.8	2,406	144,405	2.2	1.2	1.7
407	45	58飲食料品小売業	4,532	317,983	28.1	22.6	1.4	38,503	3,047,214	34.6	25.9	1.3
408	46	580管理、補助的経済活動を行う事業所	13	1,477	0.1	0.1	0.9	698	40,412	0.6	0.3	1.7
409	47	581各種食料品小売業	497	29,504	3.1	2.1	1.7	10,684	976,976	9.6	8.3	1.1
410	48	582野菜・果実小売業	235	20,986	1.5	1.5	1.1	810	95,265	0.7	0.8	0.9
411	49	583食肉小売業	147	12,534	0.9	0.9	1.2	428	63,300	0.4	0.5	0.7
412	50	584鮮魚小売業	333	15,833	2.1	1.1	2.1	792	67,631	0.7	0.6	1.2
413	51	585酒小売業	244	37,277	1.5	2.7	0.7	741	115,638	0.7	1.0	0.6
414	52	586菓子・パン小売業	832	62,077	5.2	4.4	1.3	4,599	368,267	4.1	3.1	1.2
415	53	589その他の飲食料品小売業	2,231	138,295	13.8	9.8	1.6	19,751	1,319,725	17.7	11.2	1.5
416	54	59機械器具小売業	1,496	137,170	9.3	9.8	1.1	8,613	863,181	7.7	7.3	1.0
417	55	590管理、補助的経済活動を行う事業所	5	639	0.0	0.0	0.8	34	14,137	0.0	0.1	0.2
418	56	591自動車小売業	876	77,647	5.4	5.5	1.1	4,868	538,840	4.4	4.6	0.9
419	57	592自転車小売業	38	11,761	0.2	0.8	0.3	93	26,197	0.1	0.2	0.4
420	58	593機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	577	47,123	3.6	3.4	1.2	3,618	284,007	3.2	2.4	1.3
421	59	60その他の小売業	4,872	386,453	30.2	27.5	1.3	25,660	2,512,641	23.0	21.4	1.0
422	60	600管理、補助的経済活動を行う事業所	24	2,078	0.1	0.1	1.2	208	30,216	0.2	0.3	0.7
423	61	601家具・建具・畳小売業	244	22,342	1.5	1.6	1.1	938	97,913	0.8	0.8	1.0
424	62	602じゅう器小売業	335	18,496	2.1	1.3	1.8	1,339	81,150	1.2	0.7	1.7
425	63	603医薬品・化粧品小売業	934	85,263	5.8	6.1	1.1	4,429	558,439	4.0	4.8	0.8
426	64	604農耕用品小売業	89	12,706	0.6	0.9	0.7	436	65,653	0.4	0.6	0.7
427	65	605燃料小売業	590	51,600	3.7	3.7	1.1	4,797	339,246	4.3	2.9	1.4
428	66	606書籍・文房具小売業	1,004	41,093	6.2	2.9	2.4	4,951	532,709	4.4	4.5	0.9
429	67	607スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	353	24,681	2.2	1.8	1.4	1,616	149,918	1.5	1.3	1.1
430	68	608写真機・時計・眼鏡小売業	174	21,348	1.1	1.5	0.8	934	85,531	0.8	0.7	1.1
431	69	609他に分類されない小売業	1,125	106,846	7.0	7.6	1.1	6,012	571,866	5.4	4.9	1.1
432	70	61無店舗小売業	216	34,461	1.3	2.5	0.6	1,615	275,714	1.4	2.3	0.6
433	71	610管理、補助的経済活動を行う事業所	—	111	—	0.0	—	—	3,333	—	0.0	—
434	72	611通信販売・訪問販売小売業	172	25,106	1.1	1.8	0.7	1,167	196,950	1.0	1.7	0.6
435	73	612自動販売機による小売業	17	4,682	0.1	0.3	0.4	136	31,068	0.1	0.3	0.4
436	74	619その他の無店舗小売業	27	4,562	0.2	0.3	0.6	312	44,363	0.3	0.4	0.7
437	75	11卸売業 内格付不能	56	8,618	0.3	0.6	0.6	857	150,102	0.8	1.3	0.6
438	76	11Z卸売業 内格付不能	56	8,618	0.3	0.6	0.6	857	150,102	0.8	1.3	0.6
439	77	12小売業 内格付不能	125	6,574	0.8	0.5	1.9	787	47,758	0.7	0.4	1.6
440	78	12Z小売業 内格付不能	125	6,574	0.8	0.5	1.9	787	47,758	0.7	0.4	1.6
441	1	J金融業、保険業	849	88,831	100.0	100.0	1.0	11,829	1,589,449	100.0	100.0	0.7
442	2	62銀行業	208	15,442	24.5	17.4	1.3	4,464	452,712	37.7	28.5	1.0
443	3	620管理、補助的経済活動を行う事業所	2	32	0.2	0.0	6.3	407	7,895	3.4	0.5	5.2
444	4	621中央銀行	1	46	0.1	0.1	2.2	46	4,624	0.4	0.3	1.0
445	5	622銀行（中央銀行を除く）	205	15,364	24.1	17.3	1.3	4,011	440,193	33.9	27.7	0.9
446	6	63協同組織金融業	54	11,651	6.4	13.1	0.5	680	195,256	5.7	12.3	0.3
447	7	630管理、補助的経済活動を行う事業所	—	41	—	0.0	—	—	2,696	—	0.2	—
448	8	631中小企業等金融業	35	10,797	4.1	12.2	0.3	543	177,404	4.6	11.2	0.3
449	9	632農林水産金融業	19	813	2.2	0.9	2.3	137	15,156	1.2	1.0	0.9
450	10	64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	68	5,967	8.0	6.7	1.1	963	111,272	8.1	7.0	0.9
451	11	640管理、補助的経済活動を行う事業所	—	14	—	0.0	—	—	4,002	—	0.3	—
452	12	641貸金業	33	1,816	3.9	2.0	1.8	127	19,088	1.1	1.2	0.7
453	13	642質屋	9	1,913	1.1	2.2	0.5	20	5,654	0.2	0.4	0.4
454	14	643クレジットカード業、割賦金融業	17	1,436	2.0	1.6	1.2	461	65,746	3.9	4.1	0.7
455	15	649その他の非預金信用機関	9	788	1.1	0.9	1.1	355	16,782	3.0	1.1	2.1
456	16	65金融商品取引業、商品先物取引業	24	4,029	2.8	4.5	0.6	845	96,798	7.1	6.1	0.9
457	17	650管理、補助的経済活動を行う事業所	—	7	—	0.0	—	—	1,062	—	0.1	—
458	18	651金融商品取引業	22	3,820	2.6	4.3	0.6	840	92,376	7.1	5.8	0.9
459	19	652商品先物取引業、商品投資業	2	202	0.2	0.2	1.0	5	3,360	0.0	0.2	0.1
460	20	66補助的金融業等	21	1,467	2.5	1.7	1.4	245	27,247	2.1	1.7	0.9
461	21	660管理、補助的経済活動を行う事業所	—	8	—	0.0	—	—	637	—	0.0	—
462	22	661補助的金融業、金融附帯業	18	1,104	2.1	1.2	1.6	201	22,927	1.7	1.4	0.9
463	23	662信託業	—	17	—	0.0	—	—	150	—	0.0	—
464	24	663金融代理業	3	338	0.4	0.4	0.9	44	3,533	0.4	0.2	1.2

			事業所数					従業者数				
			実数	産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比	実数	産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比		
				沖縄県	全国			沖縄県	全国		沖縄県	全国
465	25	67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	452	47,182	53.2	53.1	1.0	4,501	658,190	38.1	41.4	0.7
466	26	670管理、補助的経済活動を行う事業所	1	87	0.1	0.1	1.1	3	4,753	0.0	0.3	0.1
467	27	671生命保険業	113	11,595	13.3	13.1	1.0	2,526	351,447	21.4	22.1	0.7
468	28	672損害保険業	38	4,385	4.5	4.9	0.9	634	121,093	5.4	7.6	0.5
469	29	673共済事業・少額短期保険業	32	1,944	3.8	2.2	1.6	311	38,133	2.6	2.4	0.8
470	30	674保険媒介代理業	249	27,901	29.3	31.4	0.9	917	129,530	7.8	8.1	0.7
471	31	675保険サービス業	19	1,270	2.2	1.4	1.5	110	13,234	0.9	0.8	0.8
472	32	JZ金融業、保険業 内格付不能	22	3,093	2.6	3.5	0.7	131	47,974	1.1	3.0	0.3
473	33	JZZ金融業、保険業 内格付不能	22	3,093	2.6	3.5	0.7	131	47,974	1.1	3.0	0.3
474	1	K不動産業、物品賃貸業	5,754	379,719	100.0	100.0	1.5	18,312	1,473,840	100.0	100.0	1.2
475	2	68不動産取引業	626	64,025	10.9	16.9	1.0	2,588	305,030	14.1	20.7	0.8
476	3	680管理、補助的経済活動を行う事業所	2	52	0.0	0.0	3.8	7	1,470	0.0	0.1	0.5
477	4	681建物売買業、土地売買業	163	16,267	2.8	4.3	1.0	942	104,184	5.1	7.1	0.9
478	5	682不動産代理業・仲介業	461	47,706	8.0	12.6	1.0	1,639	199,376	9.0	13.5	0.8
479	6	69不動産賃貸業・管理業	4,485	280,032	77.9	73.7	1.6	10,618	833,473	58.0	56.6	1.3
480	7	690管理、補助的経済活動を行う事業所	2	501	0.0	0.1	0.4	17	2,190	0.1	0.1	0.8
481	8	691不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	440	41,511	7.6	10.9	1.1	1,776	169,598	9.7	11.5	1.0
482	9	692貸家業、貸間業	3,494	163,207	60.7	43.0	2.1	6,536	351,420	35.7	23.8	1.9
483	10	693駐車場業	268	33,385	4.7	8.8	0.8	691	80,615	3.8	5.5	0.9
484	11	694不動産管理業	281	41,428	4.9	10.9	0.7	1,598	229,650	8.7	15.6	0.7
485	12	K1不動産業 内格付不能	53	5,013	0.9	1.3	1.1	189	40,380	1.0	2.7	0.5
486	13	K1Z不動産業 内格付不能	53	5,013	0.9	1.3	1.1	189	40,380	1.0	2.7	0.5
487	14	70物品賃貸業	590	30,649	10.3	8.1	1.9	4,917	294,957	26.9	20.0	1.7
488	15	700管理、補助的経済活動を行う事業所	6	380	0.1	0.1	1.6	47	5,008	0.3	0.3	0.9
489	16	701各種物品賃貸業	9	1,297	0.2	0.3	0.7	126	23,594	0.7	1.6	0.5
490	17	702産業用機械器具賃貸業	206	10,251	3.6	2.7	2.0	1,447	86,705	7.9	5.9	1.7
491	18	703事務用機械器具賃貸業	12	631	0.2	0.2	1.9	41	7,633	0.2	0.5	0.5
492	19	704自動車賃貸業	162	5,473	2.8	1.4	3.0	1,362	41,731	7.4	2.8	3.3
493	20	705スポーツ・娯楽用品賃貸業	26	670	0.5	0.2	3.9	181	4,291	1.0	0.3	4.2
494	21	709その他の物品賃貸業	157	11,224	2.7	3.0	1.4	1,580	120,060	8.6	8.1	1.3
495	22	70Z物品賃貸業 内格付不能	12	723	0.2	0.2	1.7	133	5,935	0.7	0.4	2.2
496	1	L学術研究、専門・技術サービス業	2,388	219,470	100.0	100.0	1.1	14,450	1,663,790	100.0	100.0	0.9
497	2	71学術・開発研究機関	57	5,005	2.4	2.3	1.1	511	252,841	3.5	15.2	0.2
498	3	710管理、補助的経済活動を行う事業所	—	21	—	0.0	—	—	392	—	0.0	—
499	4	711自然科学研究所	44	4,317	1.8	2.0	1.0	448	239,799	3.1	14.4	0.2
500	5	712人文・社会科学研究所	12	616	0.5	0.3	1.9	57	12,156	0.4	0.7	0.5
501	6	71Z学術・開発研究機関 内格付不能	1	51	0.0	0.0	2.0	6	494	0.0	0.0	1.2
502	7	72専門サービス業(他に分類されないもの)	913	110,914	38.2	50.5	0.8	4,234	577,113	29.3	34.7	0.7
503	8	720管理、補助的経済活動を行う事業所	2	108	0.1	0.0	1.9	5	1,245	0.0	0.1	0.4
504	9	721法律事務所、特許事務所	97	12,642	4.1	5.8	0.8	397	65,771	2.7	4.0	0.6
505	10	722公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	234	17,641	9.8	8.0	1.3	832	52,187	5.8	3.1	1.6
506	11	723行政書士事務所	87	5,686	3.6	2.6	1.5	212	11,671	1.5	0.7	1.8
507	12	724公認会計士事務所、税理士事務所	209	31,222	8.8	14.2	0.7	1,055	169,909	7.3	10.2	0.6
508	13	725社会保険労務士事務所	28	5,243	1.2	2.4	0.5	118	15,775	0.8	0.9	0.7
509	14	726デザイン業	37	9,080	1.5	4.1	0.4	280	41,254	1.9	2.5	0.7
510	15	727著述・芸術家業	11	747	0.5	0.3	1.5	25	1,406	0.2	0.1	1.8
511	16	728経営コンサルタント業、純粋持株会社	78	12,995	3.3	5.9	0.6	595	108,243	4.1	6.5	0.5
512	17	729その他の専門サービス業	130	15,550	5.4	7.1	0.8	715	109,652	4.9	6.6	0.7
513	18	73広告業	88	9,679	3.7	4.4	0.9	1,346	125,128	9.3	7.5	1.1
514	19	730管理、補助的経済活動を行う事業所	—	34	—	0.0	—	—	300	—	0.0	—
515	20	731広告業	88	9,645	3.7	4.4	0.9	1,346	124,828	9.3	7.5	1.1
516	21	74技術サービス業(他に分類されないもの)	1,313	91,814	55.0	41.8	1.4	8,209	685,869	56.8	41.2	1.2
517	22	740管理、補助的経済活動を行う事業所	1	277	0.0	0.1	0.4	2	3,215	0.0	0.2	0.1
518	23	741獣医業	79	9,298	3.3	4.2	0.8	395	45,653	2.7	2.7	0.9
519	24	742土木建築サービス業	962	53,160	40.3	24.2	1.8	5,943	320,689	41.1	19.3	1.9
520	25	743機械設計業	14	7,201	0.6	3.3	0.2	81	91,506	0.6	5.5	0.1
521	26	744商品・非破壊検査業	30	2,955	1.3	1.3	1.0	305	53,758	2.1	3.2	0.6
522	27	745計量証明業	24	1,561	1.0	0.7	1.5	322	27,866	2.2	1.7	1.2
523	28	746写真業	143	10,579	6.0	4.8	1.4	551	48,716	3.8	2.9	1.1
524	29	749その他の技術サービス業	60	6,783	2.5	3.1	0.9	610	94,466	4.2	5.7	0.6
525	30	LZ学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	17	2,058	0.7	0.9	0.8	150	22,839	1.0	1.4	0.7
526	31	LZZ学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	17	2,058	0.7	0.9	0.8	150	22,839	1.0	1.4	0.7
527	1	M宿泊業、飲食サービス業	11,169	711,733	100.0	100.0	1.6	70,602	5,420,832	100.0	100.0	1.3
528	2	75宿泊業	1,017	52,045	9.1	7.3	2.0	15,128	698,057	21.4	12.9	2.2
529	3	750管理、補助的経済活動を行う事業所	4	241	0.0	0.0	1.7	52	2,351	0.1	0.0	2.2
530	4	751旅館、ホテル	888	41,592	8.0	5.8	2.1	14,607	630,695	20.7	11.6	2.3
531	5	752簡易宿所	102	2,021	0.9	0.3	5.0	302	11,326	0.4	0.2	2.7
532	6	753下宿業	1	1,317	0.0	0.2	0.1	10	3,853	0.0	0.1	0.3
533	7	759その他の宿泊業	22	6,774	0.2	1.0	0.3	157	47,830	0.2	0.9	0.3
534	8	75Z宿泊業 内格付不能	—	100	—	0.0	—	—	2,002	—	0.0	—
535	9	76飲食店	9,546	610,782	85.5	85.8	1.6	50,297	4,201,947	71.2	77.5	1.2
536	10	760管理、補助的経済活動を行う事業所	21	1,957	0.2	0.3	1.1	292	41,592	0.4	0.8	0.7
537	11	761食堂、レストラン(専門料理店を除く)	864	55,450	7.7	7.8	1.6	4,937	508,964	7.0	9.4	1.0
538	12	762専門料理店	1,491	173,945	13.3	24.4	0.9	11,152	1,454,256	15.8	26.8	0.8
539	13	763そば・うどん店	323	31,869	2.9	4.5	1.0	1,764	218,162	2.5	4.0	0.8
540	14	764すし店	151	25,536	1.4	3.6	0.6	1,194	241,342	1.7	4.5	0.5
541	15	765酒場、ビヤホール	2,346	118,269	21.0	16.6	2.0	11,393	641,254	16.1	11.8	1.8
542	16	766バー、キャバレー、ナイトクラブ	3,104	102,003	27.8	14.3	3.0	9,444	385,502	13.4	7.1	2.4
543	17	767喫茶店	884	70,454	7.9	9.9	1.3	3,821	324,036	5.4	6.0	1.2
544	18	769その他の飲食店	362	31,299	3.2	4.4	1.2	6,300	386,839	8.9	7.1	1.6

			事業所数					従業者数				
			実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比	実数		産業大分類内での構成比		全国に占める構成比
			沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
					(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
545	19	77持ち帰り・配達飲食サービス業	519	45,416	4.6	6.4	1.1	4,710	490,785	6.7	9.1	1.0
546	20	770管理、補助的経済活動を行う事業所	2	268	0.0	0.0	0.7	5	4,604	0.0	0.1	0.1
547	21	771持ち帰り飲食サービス業	295	13,003	2.6	1.8	2.3	2,198	89,530	3.1	1.7	0.5
548	22	772配達飲食サービス業	222	32,145	2.0	4.5	0.7	2,507	396,651	3.6	7.3	2.6
549	23	M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	87	3,490	0.8	0.5	2.5	467	30,043	0.7	0.6	1.6
550	24	M2Z飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	87	3,490	0.8	0.5	2.5	467	30,043	0.7	0.6	1.6
551	1	N生活関連サービス業、娯楽業	5,878	480,617	100.0	100.0	1.2	26,583	2,545,797	100.0	100.0	1.0
552	2	78洗濯・理容・美容・浴場業	4,303	368,059	73.2	76.6	1.2	11,962	1,217,807	45.0	47.8	1.0
553	3	780管理、補助的経済活動を行う事業所	2	404	0.0	0.1	0.5	23	3,473	0.1	0.1	0.7
554	4	781洗濯業	471	65,074	8.0	13.5	0.7	3,460	365,401	13.0	14.4	0.9
555	5	782理容業	1,132	105,635	19.3	22.0	1.1	1,878	218,450	7.1	8.6	0.9
556	6	783美容業	2,148	169,196	36.5	35.2	1.3	4,178	452,974	15.7	17.8	0.9
557	7	784一般公衆浴場業	6	3,918	0.1	0.8	0.2	54	19,857	0.2	0.8	0.3
558	8	785その他の公衆浴場業	31	2,928	0.5	0.6	1.1	287	60,601	1.1	2.4	0.5
559	9	78A一般公衆浴場業・その他の公衆浴場業 格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
560	10	789その他の洗濯・理容・美容・浴場業	513	20,904	8.7	4.3	2.5	2,082	97,051	7.8	3.8	2.1
561	11	79その他の生活関連サービス業	678	55,764	11.5	11.6	1.2	4,800	410,567	18.1	16.1	1.2
562	12	790管理、補助的経済活動を行う事業所	—	166	—	0.0	—	—	2,471	—	0.1	—
563	13	791旅行業	129	9,417	2.2	2.0	1.4	1,194	90,361	4.5	3.5	1.3
564	14	793衣服裁縫修理業	165	7,039	2.8	1.5	2.3	253	24,108	1.0	0.9	1.0
565	15	794物品預り業	1	2,436	0.0	0.5	0.0	2	15,372	0.0	0.6	0.0
566	16	795火葬・墓地管理業	10	1,079	0.2	0.2	0.9	59	5,708	0.2	0.2	1.0
567	17	796冠婚葬祭業	95	10,604	1.6	2.2	0.9	1,942	152,000	7.3	6.0	1.3
568	18	799他に分類されない生活関連サービス業	278	25,023	4.7	5.2	1.1	1,350	120,547	5.1	4.7	1.1
569	19	80娯楽業	854	54,889	14.5	11.4	1.6	9,362	904,327	35.2	35.5	1.0
570	20	800管理、補助的経済活動を行う事業所	4	565	0.1	0.1	0.7	96	8,508	0.4	0.3	1.1
571	21	801映画館	9	599	0.2	0.1	1.5	244	22,519	0.9	0.9	1.1
572	22	802興行場（別掲を除く）、興行団	27	2,925	0.5	0.6	0.9	128	38,308	0.5	1.5	0.3
573	23	80A映画館・興行場、興行団 格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
574	24	803競輪・競馬等の競走場、競技団	—	886	—	0.2	—	—	21,795	—	0.9	—
575	25	804スポーツ施設提供業	161	13,753	2.7	2.9	1.2	2,700	281,959	10.2	11.1	1.0
576	26	805公園、遊園地	23	1,519	0.4	0.3	1.5	925	63,758	3.5	2.5	1.5
577	27	806遊戯場	236	21,553	4.0	4.5	1.1	2,821	346,666	10.6	13.6	0.8
578	28	809その他の娯楽業	394	13,089	6.7	2.7	3.0	2,448	120,814	9.2	4.7	2.0
579	29	NZ生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	43	1,905	0.7	0.4	2.3	459	13,096	1.7	0.5	3.5
580	30	NZZ生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	43	1,905	0.7	0.4	2.3	459	13,096	1.7	0.5	3.5
581	1	O教育、学習支援業	2,822	161,287	100.0	100.0	1.7	16,783	1,721,559	100.0	100.0	1.0
582	2	81学校教育	147	17,132	5.2	10.6	0.9	5,966	938,939	35.5	54.5	0.6
583	3	810管理、補助的経済活動を行う事業所	3	249	0.1	0.2	1.2	34	11,487	0.2	0.7	0.3
584	4	811幼稚園	37	8,163	1.3	5.1	0.5	597	139,976	3.6	8.1	0.4
585	5	812小学校	4	268	0.1	0.2	1.5	104	9,578	0.6	0.6	1.1
586	6	813中学校	5	679	0.2	0.4	0.7	162	24,663	1.0	1.4	0.7
587	7	814高等学校、中等教育学校	6	1,647	0.2	1.0	0.4	358	114,297	2.1	6.6	0.3
588	8	815特別支援学校	—	65	—	0.0	—	—	2,522	—	0.1	—
589	9	816高等教育機関	33	2,365	1.2	1.5	1.4	3,111	529,319	18.5	30.7	0.6
590	10	817専修学校、各種学校	58	3,648	2.1	2.3	1.6	1,597	106,003	9.5	6.2	1.5
591	11	818学校教育支援機関	—	17	—	0.0	—	—	953	—	0.1	—
592	12	81Z学校教育 内格付不能	1	31	0.0	0.0	3.2	3	141	0.0	0.0	2.1
593	13	82その他の教育、学習支援業	2,675	144,155	94.8	89.4	1.9	10,817	782,620	64.5	45.5	1.4
594	14	820管理、補助的経済活動を行う事業所	1	183	0.0	0.1	0.5	2	3,301	0.0	0.2	0.1
595	15	821社会教育	37	3,706	1.3	2.3	1.0	513	43,960	3.1	2.6	1.2
596	16	822職業・教育支援施設	44	2,906	1.6	1.8	1.5	399	31,254	2.4	1.8	1.3
597	17	823学習塾	837	50,676	29.7	31.4	1.7	4,517	346,884	26.9	20.1	1.3
598	18	824教養・技能教授業	1,661	81,608	58.9	50.6	2.0	4,035	275,990	24.0	16.0	1.5
599	19	829他に分類されない教育、学習支援業	88	4,543	3.1	2.8	1.9	1,322	77,541	7.9	4.5	1.7
600	20	82Zその他の教育、学習支援業 内格付不能	7	533	0.2	0.3	1.3	29	3,690	0.2	0.2	0.8
601	1	P医療、福祉	3,935	358,997	100.0	100.0	1.1	74,766	6,178,938	100.0	100.0	1.2
602	2	83医療業	1,959	238,492	49.8	66.4	0.8	37,934	3,412,397	50.7	55.2	1.1
603	3	830管理、補助的経済活動を行う事業所	2	259	0.1	0.1	0.8	50	4,330	0.1	0.1	1.2
604	4	831病院	83	7,797	2.1	2.2	1.1	22,357	1,759,677	29.9	28.5	1.3
605	5	832一般診療所	680	78,390	17.3	21.8	0.9	9,665	915,145	12.9	14.8	1.1
606	6	833歯科診療所	571	63,692	14.5	17.7	0.9	3,711	404,425	5.0	6.5	0.9
607	7	834助産・看護業	20	2,995	0.5	0.8	0.7	119	29,868	0.2	0.5	0.4
608	8	835療養業	545	77,669	13.9	21.6	0.7	1,692	223,115	2.3	3.6	0.8
609	9	836医療に附帯するサービス業	58	7,690	1.5	2.1	0.8	340	75,837	0.5	1.2	0.4
610	10	84保健衛生	20	1,851	0.5	0.5	1.1	286	50,205	0.4	0.8	0.6
611	11	840管理、補助的経済活動を行う事業所	—	7	—	0.0	—	—	158	—	0.0	—
612	12	842健康相談施設	14	1,322	0.4	0.4	1.1	122	37,956	0.2	0.6	0.3
613	13	849その他の保健衛生	6	522	0.2	0.1	1.1	164	12,091	0.2	0.2	1.4
614	14	85社会保険・社会福祉・介護事業	1,952	118,210	49.6	32.9	1.7	36,534	2,711,721	48.9	43.9	1.3
615	15	850管理、補助的経済活動を行う事業所	—	301	—	0.1	—	—	6,728	—	0.1	—
616	16	851社会保険事業団体	23	2,302	0.6	0.6	1.0	566	60,531	0.8	1.0	0.9
617	17	853児童福祉事業	835	25,696	21.2	7.2	3.2	11,872	467,239	15.9	7.6	2.5
618	18	854老人福祉・介護事業	763	67,925	19.4	18.9	1.1	18,374	1,791,286	24.6	29.0	1.0
619	19	855障害者福祉事業	232	16,463	5.9	4.6	1.4	4,027	266,704	5.4	4.3	1.5
620	20	859その他の社会保険・社会福祉・介護事業	99	5,523	2.5	1.5	1.8	1,695	119,233	2.3	1.9	1.4
621	21	PZ医療、福祉 内格付不能	4	444	0.1	0.1	0.9	12	4,615	0.0	0.1	0.3
622	22	PZZ医療、福祉 内格付不能	4	444	0.1	0.1	0.9	12	4,615	0.0	0.1	0.3

			事業所数					従業者数				
			実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比	実数		産業大分類内での 構成比		全国に占 める構成 比
			沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
					(%)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
623	1	Q複合サービス事業	328	33,357	100.0	100.0	1.0	4,179	342,426	100.0	100.0	1.2
624	2	86郵便局	204	23,986	62.2	71.9	0.9	1,500	166,540	35.9	48.6	0.9
625	3	860管理、補助的経済活動を行う事業所	4	93	1.2	0.3	4.3	154	8,480	3.7	2.5	1.8
626	4	861郵便局	180	20,163	54.9	60.4	0.9	1,285	147,937	30.7	43.2	0.9
627	5	862郵便局受託業	20	3,730	6.1	11.2	0.5	61	10,123	1.5	3.0	0.6
628	6	87協同組合（他に分類されないもの）	124	9,371	37.8	28.1	1.3	2,679	175,886	64.1	51.4	1.5
629	7	870管理、補助的経済活動を行う事業所	2	122	0.6	0.4	1.6	21	2,768	0.5	0.8	0.8
630	8	871農林水産業協同組合（他に分類されないもの）	113	7,790	34.5	23.4	1.5	2,613	164,789	62.5	48.1	1.6
631	9	872事業協同組合（他に分類されないもの）	9	1,459	2.7	4.4	0.6	45	8,329	1.1	2.4	0.5
632	10	87Z協同組合（他に分類されないもの）内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
633	1	Rサービス業（他に分類されないもの）	4,004	356,156	100.0	100.0	1.1	46,245	4,521,755	100.0	100.0	1.0
634	2	88廃棄物処理業	246	18,921	6.1	5.3	1.3	2,381	253,103	5.1	5.6	0.9
635	3	880管理、補助的経済活動を行う事業所	—	182	—	0.1	—	—	1,094	—	0.0	—
636	4	881一般廃棄物処理業	161	10,049	4.0	2.8	1.6	1,325	141,108	2.9	3.1	0.9
637	5	882産業廃棄物処理業	85	8,645	2.1	2.4	1.0	1,056	110,105	2.3	2.4	1.0
638	6	889その他の廃棄物処理業	—	45	—	0.0	—	—	796	—	0.0	—
639	7	89自動車整備業	1,141	60,512	28.5	17.0	1.9	4,821	279,646	10.4	6.2	1.7
640	8	890管理、補助的経済活動を行う事業所	—	76	—	0.0	—	—	437	—	0.0	—
641	9	891自動車整備業	1,141	60,436	28.5	17.0	1.9	4,821	279,209	10.4	6.2	1.7
642	10	90機械等修理業（別掲を除く）	296	29,170	7.4	8.2	1.0	1,227	241,511	2.7	5.3	0.5
643	11	900管理、補助的経済活動を行う事業所	—	173	—	0.0	—	—	2,050	—	0.0	—
644	12	901機械修理業（電気機械器具を除く）	132	14,330	3.3	4.0	0.9	686	133,392	1.5	3.0	0.5
645	13	902電気機械器具修理業	93	6,771	2.3	1.9	1.4	380	80,182	0.8	1.8	0.5
646	14	903表具業	4	2,428	0.1	0.7	0.2	5	4,901	0.0	0.1	0.1
647	15	909その他の修理業	67	5,468	1.7	1.5	1.2	156	20,986	0.3	0.5	0.7
648	16	91職業紹介・労働者派遣業	136	16,814	3.4	4.7	0.8	3,339	876,229	7.2	19.4	0.4
649	17	910管理、補助的経済活動を行う事業所	2	122	0.0	0.0	1.6	4	2,086	0.0	0.0	0.2
650	18	911職業紹介業	41	4,429	1.0	1.2	0.9	460	54,459	1.0	1.2	0.8
651	19	912労働者派遣業	93	12,263	2.3	3.4	0.8	2,875	819,684	6.2	18.1	0.4
652	20	92その他の事業サービス業	590	72,632	14.7	20.4	0.8	27,884	2,160,363	60.3	47.8	1.3
653	21	920管理、補助的経済活動を行う事業所	5	456	0.1	0.1	1.1	67	9,699	0.1	0.2	0.7
654	22	921速記・ワープロ入力・複写業	19	1,842	0.5	0.5	1.0	625	15,950	1.4	0.4	3.9
655	23	922建物サービス業	193	26,997	4.8	7.6	0.7	12,851	968,764	27.8	21.4	1.3
656	24	923警備業	84	8,073	2.1	2.3	1.0	4,254	411,392	9.2	9.1	1.0
657	25	929他に分類されない事業サービス業	289	35,264	7.2	9.9	0.8	10,087	754,558	21.8	16.7	1.3
658	26	93政治・経済・文化団体	1,097	49,395	27.4	13.9	2.2	4,560	282,766	9.9	6.3	1.6
659	27	931経済団体	218	20,973	5.4	5.9	1.0	1,457	120,338	3.2	2.7	1.2
660	28	932労働団体	51	5,568	1.3	1.6	0.9	176	26,589	0.4	0.6	0.7
661	29	933学術・文化団体	5	987	0.1	0.3	0.5	49	7,500	0.1	0.2	0.7
662	30	934政治団体	15	1,078	0.4	0.3	1.4	54	5,203	0.1	0.1	1.0
663	31	939他に分類されない非営利的団体	808	20,789	20.2	5.8	3.9	2,824	123,136	6.1	2.7	2.3
664	32	94宗教	332	92,454	8.3	26.0	0.4	895	268,090	1.9	5.9	0.3
665	33	941神道系宗教	17	11,704	0.4	3.3	0.1	78	40,248	0.2	0.9	0.2
666	34	942仏教系宗教	98	60,523	2.4	17.0	0.2	300	175,586	0.6	3.9	0.2
667	35	943キリスト教系宗教	192	7,235	4.8	2.0	2.7	462	18,795	1.0	0.4	2.5
668	36	949その他の宗教	25	12,992	0.6	3.6	0.2	55	33,461	0.1	0.7	0.2
669	37	95その他のサービス業	24	3,290	0.6	0.9	0.7	301	32,602	0.7	0.7	0.9
670	38	950管理、補助的経済活動を行う事業所	—	9	—	0.0	—	—	40	—	0.0	—
671	39	951集会場	17	2,660	0.4	0.7	0.6	178	21,755	0.4	0.5	0.8
672	40	952と畜場	4	93	0.1	0.0	4.3	101	2,477	0.2	0.1	4.1
673	41	959他に分類されないサービス業	3	528	0.1	0.1	0.6	22	8,330	0.0	0.2	0.3
674	42	R1サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）内格付不能	9	569	0.2	0.2	1.6	29	2,795	0.1	0.1	1.0
675	43	R1Zサービス業（政治・経済・文化団体、宗教）内格付不能	9	569	0.2	0.2	1.6	29	2,795	0.1	0.1	1.0
676	44	R2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）内格付不能	133	12,399	3.3	3.5	1.1	808	124,650	1.7	2.8	0.6
677	45	R2Zサービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）内格付不能	133	12,399	3.3	3.5	1.1	808	124,650	1.7	2.8	0.6

禁無断転載・複製一

平成 26 年度 自主研究事業

経済センサスからみた沖縄県の産業、企業等の動向に関する調査研究

発 行 平成 27 年 3 月

発行者 一般財団法人 南西地域産業活性化センター

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 15 番 9 号

アルテビル那覇 2 階

電話 098-866-4591